

2017年9月20～21日

憲法問題、自民党改憲推進本部、自民党改憲公約、解散総選挙、野党共闘、政局、米朝関係、国連総会、核兵器禁止条約調印、関連社説

安倍政権、改憲勢力に対立軸を「市民連合」呼びかけ人・中野晃一上智大教授

東京新聞 2017年9月21日 朝刊



10月に予定される衆院選を巡り、民進、共産、自由、社民の野党4党が共闘できるかが焦点になっている。昨年の参院選で野党統一候補の擁立を後押しした市民団体「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」の呼びかけ人である中野晃一上智大教授（政治学）に、共闘の意義などを語ってもらった。（安藤美由紀、坂田奈央）

二年前、安全保障関連法の強行採決という憲法を壊す動きに対し、国会の内外で連帯があった。昨年には参院選に向けて野党四党で、安倍政権に終止符を打つことなど市民との約束も含めて合意した。

参院選では三十二の一人区で候補者を一本化し、三分の一を超える十一で勝った。前々回の一人区では、野党で二つしか取れなかったから、共闘の力はそれなりにあった。参院選の一人区も衆院選の小選挙区も最終的には二極対決。安倍政権、改憲勢力に対し対立軸を描けるかが勝負になる。

今の民進党は共産党との違いを強調しているが、それによって有権者を引き寄せられるのか。共闘は野党間だけでなく、市民との共闘という認識が欠落している。安倍政権の暴走を許さないというのが一番の争点であり、第二自民党にしか見えない振る舞いだったら、何のための野党かということになる。

市民連合としては、共闘が進んでいる地域ではできるだけ安倍政治に反対する候補者を一本化してもらうよう呼びかける。改憲に対抗する礎（いしずえ）となるような政治家や政党的枠組みを後押ししていきたい。

<なかの・こういち> 1970年、東京都生まれ。東京大、英オックスフォード大などで学び、米プリンストン大で政治学の博士号取得。

政権根拠の72年見解 「集団的自衛権行使に否定的」

東京新聞 2017年9月20日 朝刊

見解と安倍政権の安保関連法見解要旨

1972年政府見解  
自衛の措置は、あくまで**外国の武力攻撃によって**国民の生命、自由、幸福追求の権利が根底からくつがえされる急迫、不正の事態にはじめて容認される

安倍関連法の考え方  
(2014年閣議決定など)  
「わが国」だけでなく「**他国**」への武力攻撃で「わが国の存立が脅かされる」などの明白な危険がある場合にも当てはまる**基本的な倫理**として72年政府見解を採用

安倍首相

当時の内閣法制局幹部で後の法制局長官角田氏  
外国から「わが国」に対する武力攻撃を念頭に、「他国」に対する武力攻撃など頭になかった

他国を武力で守る集団的自衛権の行使容認を安倍政権が決めた際に、根拠とした一九七二年の政府見解について、当時内閣法制局幹部として作成に携わった角田礼次郎元法制局長官（96）が、安全保障関連法成立から二年を機に本紙の取材に応じ「（見解は）集団的自衛権の行使には否定的だった」と語った。当事者の証言は、憲法の解釈を変えて集団的自衛権行使を可能にした政権の強引さをあらためて浮き彫りにした。（原昌志）

七二年見解は、当時の参院決算委員会に提出された「集団的自衛権と憲法の関係」。「自衛の措置」が認められる前提を「外国の武力攻撃によって、国民の生命、自由および幸福追求の権利が根底からくつがえされる急迫、不正の事態」としていた。

見解は後段で「いわゆる集団的自衛権の行使は、憲法上許されないとわざるを得ない」と明言しているが、安倍政権は前提部分に着目。「わが国への」攻撃と特定する表現がないことから「密接な関係にある他国」が別の国から武力攻撃を受けた場合でも、わが国の存立が脅かされる事態なら、限定的だが自衛権（集団的自衛権）を行使できるとの理屈を導き出した。

作成当時、法制局第一部長だった角田元長官は「法制局は（見解以前の）昔から集団的自衛権行使には否定的だった」と説明。その上で「たまたまその言葉（わが国）が抜けていたからといって、あえて抜いたとは思えない。わが国への武力攻撃ということで、外国への攻撃など頭になかった。外国に対する武力攻撃に対して日本が参加するなど、夢にも思っていなかった」と証言。あくまで個別的自衛権の説明だったと語った。

自民党改憲案、年内の国会提示難しく

2017/9/21 0:46 情報元日本経済新聞 電子版

10月22日に衆院選が実施される方向となり、自民党の

憲法改正議論のスケジュールが後ろにずれ込みそうだ。



自民党は秋の臨時国会中に党の改憲案を衆参両院の憲法審査会に提示し、審査会で各党の議論を経てつくる改憲案を来年の通常国会に提出し発議する予定だった。衆院選を受けて党の議論が止まることから、年内に党の改憲案をまとめるのは難しくなった。党改憲案は来年の通常国会で審査会に示す方針で、選挙後に議論を再開する。

自民党憲法改正推進本部の保岡興治本部長は 20 日、同本部会合で「推進本部の議論は解散前はきょうが最後になる」と話した。同本部はこれまで9条への自衛隊明記や教育無償化など、改憲4項目について個別に議論を重ねてきた。

執行部は次に9条を議論する際、安倍晋三首相の提案に沿った具体的な条文案を示す考えを打ち出していた。それが衆院解散の見通しとなったことで、推進本部幹部は改憲案について「自民党が独り歩きしてまとめても意味がない」と指摘。党幹部も「全体のスケジュールは後ろにずれる」と話す。

自民党は衆院選で改憲勢力で議席の3分の2以上を確保したうえで、来年1月召集予定の通常国会で憲法審査会に党改憲案を提示したい考えだ。

改憲勢力で議席が3分の2を下回った場合は、小池百合子東京都知事に近い若狭勝衆院議員が立ち上げを目指す国政新党などとの連携も模索する。だが若狭氏は衆参二院政を一院制に変えるための憲法改正を掲げる方針。与党内には慎重論が多く、連携がうまくいかなければ改憲案の国会発議が大幅に遅れることや、断念に追い込まれる可能性もある。

**衆院選 改憲論点示す 自民公約「条文化、適切でない」**  
東京新聞 2017年9月20日 夕刊

自民党憲法改正推進本部の保岡興治本部長は二十日、高村正彦副総裁と党本部で会い、戦争放棄や戦力不保持など

を定めた九条など党内論議を進めている改憲四項目の論点について次期衆院選公約に盛り込む方針を確認した。「議論の状況を紹介しながら、自民党が先頭に立って憲法改正の一步を進めている熱意を示したい」と記者団に説明。一方、条文案などを示して争点に位置付けて実現を訴えることは「適切ではない」と語った。

自民党の九条改憲を巡る議論では、現行の二項を削除して国防軍を創設することを柱とする二〇一二年草案と、現行の一項、二項を維持して自衛隊の存在を明記する安倍晋三首相の提案が対象になっている。

ただ、これまでの推進本部の全体会合では賛否が分かれて意見集約に至らず、いずれを採用するかは決まっていない。保岡氏は「公約では（改憲案の）具体化に向けて作業している四項目を中心に、頑張っている姿を訴えていくことになる。細かい議論を紹介することは考えていない」と指摘した。

改憲四項目は九条のほか、緊急事態条項の新設、大学を含む高等教育無償化、参院選合区解消。二階俊博幹事長は十九日、衆院選が迫っていることを踏まえ、案の絞り込みや決定を急がない考えを示している。

**自民 憲法改正公約 保岡本部長らに一任**  
NHK9月20日 20時29分



来週28日にも衆議院が解散される見通しとなっている中、自民党の憲法改正推進本部は20日の会合で、衆議院選挙の公約に憲法改正をどのように盛り込むのか議論し、今後の対応を保岡本部長ら幹部に一任することを決めました。



20日開かれた自民党の憲法改正推進本部の会合では、来週28日にも衆議院が解散される見通しとなっている中、衆議院選挙の公約に憲法改正をどのように盛り込むのかなどをめぐって意見が交わされました。

この中で保岡本部長は「6月以降、自衛隊の存在の明記など、4つの項目を中心に議論を重ねた経緯を紹介し、わが

党の憲法改正への熱意を国民に伝えられるようにしたい」と述べたうえで、具体的な内容については、対応を一任するよう求めました。

これに対し、出席者からは「公約によって国民からしっかり信を得なければならず、できれば踏み込んだ内容にしてもらいたい」、「党内の議論は全く収れんしておらず、決め打ちするようなことを掲げるべきではない」といった意見が出されましたが、最終的に今後の対応を、保岡氏ら幹部に一任することを決めました。

また、会合では衆議院選挙のあと議論を再開し、党としての改正案の取りまとめを進めることも確認しました。

### 自民 保岡氏 衆院選の公約で憲法改正項目に言及

NHK9月20日 13時47分

自民党の保岡憲法改正推進本部長は記者団に対し、衆議院選挙の公約について、自衛隊の存在の明記など党内で議論している4つの憲法改正項目に言及する方向で調整を進めたいとする一方、具体的な改正案を盛り込むことには否定的な考えを示しました。

衆議院が来週28日にも解散される見通しとなっていることを受けて、自民党の高村副総裁や憲法改正推進本部の保岡本部長らは、衆議院選挙の公約に憲法改正をどのように盛り込むのかなどを協議しました。

このあと保岡氏は記者団に対し「自民党は先頭に立って憲法改正への一歩を進めており、その熱意を公約で示したらどうかと思っている。

6月以来議論している4項目に触れ、具体化の議論をしている姿を国民に訴えたい」と述べ、公約では自衛隊の存在の明記など、党内で議論している4つの改正項目に言及する方向で調整を進めたいという考えを示しました。

一方で保岡氏は「項目を特化して争点化することは、あまり得策ではないと思う。細かい議論をいちいち公約で紹介することは考えていない」と述べ、具体的な改正案を公約に盛り込むことには否定的な考えを示しました。

### 改憲条文案 公約せず 首相、25日解散表明

東京新聞 2017年9月20日 朝刊

自民党は十九日、「十月十日公示一同二十二日投開票」の日程を軸に実施する衆院選の公約に関し、改憲の条文案は掲げない方針を決めた。消費税率10%への引き上げの増収分の使途を見直し、教育財源などに充てることを盛り込み、主要争点に位置付ける。与党幹部によると、安倍晋三首相は今日二十五日に記者会見を行い、二十八日召集の臨時国会冒頭の衆院解散を表明する方向で調整に入った。野党は、解散前に国会審議を行うよう要求したが、自民党は拒否する構えだ。（生島章弘）

自民党の二階俊博幹事長は十九日の役員連絡会で、首相から早期解散を検討していると伝えられたことを明らかに

した。続く記者会見で、改憲の党内論議について「日を区切って結論を出すこと自体が難しい問題で、急ぐ必要はない」と衆院選前の意見集約は見送る考えを示した。



衆院選で、有権者は条文形式の自民党改憲案に判断を示せないことになる。

自民党は改憲に関し、首相が提唱する自衛隊の存在明記など四項目で十月中にも自民党案をまとめ、来年の通常国会で発議を目指していた。議論は衆院選後の十一月以降に先送りされ、来年に発議する目標も不透明になった。二階氏は消費税の使途見直しについて、党政務調査会で早急に議論し「政策を固め、国民の批判を仰ぐことは当然」と公約に盛り込む考えを示した。

消費税を巡っては、税率5%から10%への引き上げを決めた二〇一二年の自民、公明両党と民主党（当時）の三党合意に、増収分の二割を年金・医療・介護・子育て支援の充実に、五割強を財政赤字の削減に充てることを明記している。

使途見直しに対し、十九日の自民党厚生労働部会では異論が出た。丹羽雄哉元厚生相は記者団に「高齢化社会でお年寄りが不安になっている。思いつきで（見直しを）やられては困る」と語った。与党内では、二〇年度に基礎的財政収支（プライマリーバランス）を黒字化する財政健全化目標の先送りは避けられないとの見方が強まった。

民進党は自民党との国対委員長会談で、解散前に首相の所信表明演説や代表質問を行うよう要求した。自民党側は「政府に伝える」と答えるにとどめた。民進党の前原誠司代表は「敵前逃亡・自己保身・疑惑隠し解散だ」と批判した。

自民の改憲議論 改憲を巡り自民党が議論しているのは、

9条改憲、大学など高等教育を含む教育無償化、大災害などでの緊急事態条項、参院の合区解消一の4項目。

今月12日の党憲法改正推進本部の全体会合では、9条改憲を議論。戦力不保持などを規定した2項を残したまま自衛隊を明記するとして安倍晋三首相の案に賛成意見が相次いだ。現行の2項を削除し、国防軍の保持を明記した2012年の党改憲草案を重視する意見も残った。

衆院解散がなければ、秋の臨時国会中に党の案をとりまとめ、衆参両院の憲法審査会に示す方針だった。公明党などとの協議を経て改憲原案を来年の通常国会に正式に提出し、衆参両院の3分の2以上の賛成で発議、国民投票にはかかる一との日程を描いていた。

自民公約に首相改憲4項目=9条に自衛隊、条文は見送り

自民党は20日、次期衆院選の政権公約に、安倍晋三首相が憲法改正について提起した9条への自衛隊明記など重点4項目を盛り込む方向で調整に入った。党憲法改正推進本部の保岡興治本部長が岸田文雄政調会長らと内容を詰めるが、党内には首相案に対する異論もあるため、具体的な条文案の記述は見送る方針だ。

推進本部は20日、党本部で全体会合を開催し、公約づくりに向けた調整を保岡氏に一任することを決めた。この後、保岡氏は公約について記者団に「6月以来、4項目を中心に議論を進めた経過も示しながら、熱意や決意をしっかりと国民に伝える内容にまとめたい」と語った。

首相は9条と合わせ、緊急事態条項の創設、参院選挙区の合区解消、教育無償化一の4項目を提案。9条は1、2項を維持し、自衛隊の根拠規定を追加する考えを示している。

しかし、9条に関しては、石破茂元幹事長らが2項を削除して「国防軍」創設を明記する2012年の党改憲草案にこだわっている。具体的な条文案に踏み込めば党内が混乱しかねないことから、20日の全体会合に先立つ役員会で、公約には「今までの議論の方向性を書く」ととどめることになった。

首相は6月、秋の臨時国会への改憲案提出を表明したが、内閣支持率の下落を受けて時期にこだわらない姿勢に転じ、議論を推進本部に委ねている。保岡氏は「首相は選挙が近づくとつれ発言を控えている。議論が円滑に進むよう細心の注意を払って公約を考える」と語った。(時事通信 2017/09/20-20:38)

## 衆院選 自民改憲公約条文案示さず「自衛隊明記」論議継続

毎日新聞 2017年9月20日 21時45分(最終更新 9月20日 23時47分)

自民党の憲法改正推進本部は20日の全議員対象の会合で、改憲を巡る衆院選公約の策定を執行部に一任することを決めた。保岡興治本部長は、憲法9条に自衛隊を明記す

る安倍晋三首相の提案を念頭に一任を求めたが、9条2項(戦力不保持)を削除するなどの2012年党改憲草案を支持する議員から異論が続出。このため公約では具体的な条文案などには踏み込まず、党内議論の状況を示すにとどまる見通しだ。



## 首相が考える衆院選公約と自民党内の異論

改憲本部は今後、9条改正▽教育無償化▽大災害時などに国会議員任期を延長する緊急事態条項▽参院選の「合区」解消一の4項目を公約に盛り込む調整に入る。しかし自衛隊を巡る表現など改正内容を明確に打ち出した場合、党内の反発が避けられないため、「今後も議論を進める」などと玉虫色の公約になる公算が大きい。

首相は臨時国会冒頭にも衆院を解散する方針で、米国訪問から帰国後、解散の目的や公約の方向性などを説明するとみられる。6月から同本部で議論してきた4項目について、保岡氏はこの日の会合の冒頭、「議論の経緯などをしっかりと紹介し、わが党の熱意を国民に伝えたい」と公約化に意欲を示した。

しかし保岡氏は12日の前回会合で、近く党改憲案のたたき台を示すと表明しており、12年草案にこだわる保守系議員らは「執行部が党内の議論を省略し、首相提案の通りに公約をまとめるのではないかと警戒。石破茂元幹事長らは20日の会合で「(一つに)決め打ちするような公約は掲げるべきでない」と、首相提案への一本化に反発した。

こうした異論に配慮し、保岡氏は「(党内は)議論の途中で、『熱心に頑張っている』という姿勢を国民に見せる公約だ」と譲歩して理解を求めた。公約の具体的な表現は、岸田文雄政調会長ら党幹部と今後検討する。【田中裕之】

## 衆院選 「9条に自衛隊」公約検討…自民、首相改憲案受け

毎日新聞 2017年9月20日 11時34分(最終更新 9月20日 13時04分)

安倍晋三首相が28日の臨時国会冒頭にも衆院を解散する方針を固めたことを受け、自民党憲法改正推進本部(保岡興治本部長)は、憲法9条に自衛隊を明記する改憲案を次期衆院選の公約に盛り込む検討に入った。首相が提起したもので、保岡氏は、20日午後の本部役員会で執行部一

任を取り付けたい考えだ。ただ、党内には「国防軍」を明記した2012年党改憲草案にこだわる議員も多く、首相提案がそのまま盛り込まれるかは見通せない。

保岡氏は同日午前、本部特別顧問の高村正彦副総裁ら本部執行部と党本部で会い、公約について協議した。自民党は6月から「自衛隊」明記、教育無償化、緊急事態条項創設、参院選の合区解消の4項目について議論してきた。

保岡氏は会合後、記者団に「4項目の議論を国民に紹介し、熱意を示せたらどうかと思っている」と述べ、公約化の実現に意欲を示した。

自衛隊明記を巡っては、石破茂元幹事長らが、9条2項（戦力不保持）を削除して国防軍を盛り込むなどとした12年党草案を支持しており、党内議論は平行線をたどってきた。12日の党内議論では、9条に関する自民党改憲案について「両論併記にすべきだ」との意見も出た。

そもそも党内には「経済最優先を掲げるべきだ」などと次期衆院選で憲法を争点化することには慎重論が根強い。

二階俊博幹事長も19日の記者会見で、改憲案の公約化について「急ぐことよりも慎重にやることの方が大事だ」と指摘した。【小田中大】

## 自民公約に9条改憲案 「議論紹介」と保岡本部長

共同通信 2017/9/20 12:16

安倍晋三首相が28日召集の臨時国会冒頭にも衆院を解散する意向であることを踏まえ、自民党は20日、憲法9条に自衛隊を明記する案を含め、改憲4項目を公約に盛り込む方向で検討に入った。保岡興治・党憲法改正推進本部長は記者団に「議論の状況を（公約で）紹介したらどうかと思っている」と明らかにした。

民進、共産、自由、社民の野党4党は20日午後に幹事長・書記局長会談を国会内で開く。早期解散は国会軽視だとして政府、与党に抗議する方針で一致する見通し。小池百合子東京都知事の側近、若狭勝衆院議員は20日午前、国政新党から衆院選で数十人以上の候補者を擁立する考えを示した。

## 自民衆院選公約「改憲4項目に触れる」保岡・推進本部長 朝日新聞デジタル 2017年9月20日 13時37分

10月22日投開票の公算が大きくなった衆院選をめぐり、自民党憲法改正推進本部の保岡興治本部長は20日、9条改正、教育無償化、緊急事態条項、参院選挙区の「合区」解消の改憲4項目について、党の衆院選公約で触れる考えを記者団に示した。

保岡氏は同日午前、党本部で高村正彦副総裁や推進本部の主要幹部と衆院選の公約について意見交換した。終了後、記者団に「（改憲）4項目については触れる。具体化の議論をしている姿を国民に訴える」と述べた。今後、党内で書きぶりの調整に入る。

自民党は9条について、安倍晋三首相（総裁）が5月に示した9条1項、2項を残しつつ、自衛隊の存在を新たに書き加える改正案を盛りこむ方針だが、石破茂元防衛相らを中心に首相案への反発も残る。他の3項目も推進本部での論議は途中段階だ。

## 二階氏、改憲案「急ぐ必要ない」 衆院選後に先送り

日経新聞 2017/9/20 1:23

自民党の二階俊博幹事長は19日の記者会見で、党憲法改正推進本部が議論している改憲案の取りまとめについて「選挙が間近に迫っている中でどこまでできるか考えると、急ぐ必要はない。急ぐことより慎重にやるのが大事だ」と述べ、10月の衆院選後に先送りする考えを示した。

民進党などが学校法人「森友学園」や同「加計学園」をめぐる問題を隠すための衆院解散だと批判していることでは「野党の自由だから結構だ。我々はそんな小さなとか、そういう問題を隠したりすることは考えていない」と反論した。

## 自民党政権公約、改憲含め5本柱 10月衆院選へ骨子案判明

共同通信 2017/9/21 02:00



自民党憲法改正推進本部の全体会合であいさつする保岡興治本部長＝20日午後、東京・永田町の党本部

10月の衆院選に向けた自民党の政権公約骨子案が20日、判明した。(1) アベノミクス推進 (2) 教育無償化など「人づくり革命」 (3) 働き方改革 (4) 北朝鮮対応 (5) 憲法改正—の5本柱を重点政策とした。改憲は9条に自衛隊の存在を明記する案を検討している状況を盛り込む方向だが、党内に異論もある。民進、共産など野党4党は幹事長・書記局長会談で候補者一本化の可能性を探ることを確認した。28日召集の臨時国会の冒頭解散に抗議し、国会審議を要求した。

安倍晋三首相（自民党総裁）は22日に米国から帰国した後、岸田文雄政調会長らと具体的な公約内容を擦り合わせる見通しだ。

改憲で自民党が議論している 4項目とその現状	
9条	今月の全体会合で、2項を維持のまま自衛隊を明記する安倍首相案に賛成意見が相次いだ。2項を削除すべきだと異論も。次回会合で条文案を示し、 <b>2案をさらに議論</b> する予定だった
教育無償化	首相は議論を促したが、憲法に明記する無償化に大学を含む高等教育を加えることに <b>反対が続出</b>
緊急事態条項	緊急時に国会議員の任期を延長することにとどめるべきとの意見と、首相権限の強化も入れるべきとの意見があり、 <b>まとまらず</b>
参院の合区解消	一票の格差があっても都道府県ごとに最低1人の議員を選出すべきだと <b>の意見が大勢</b>

自民党憲法改正推進本部の保岡興治本部長は二十日、九条改憲など党内で議論を進めている改憲四項目について、衆院選前に具体的な条文案を絞り込んだ上で党の公約に盛り込むことは考えていないことを記者団に明らかにした。衆院選公約では、四項目で議論を進めていることや、論点を提示するまでにとどめる方針だ。同本部の執行役員会と全体会合で、公約の具体的内容は保岡氏に一任した。

保岡氏は、衆院選公約について「四項目で具体化に向け作業している姿を国民に伝え、熱意、決意を訴えていく。あまり細かい議論を紹介することはない」と強調。安倍晋三首相が二十五日に記者会見で衆院解散を表明することを念頭に、「首相がどう考えを述べるかも踏まえ、政務調査会と相談しながら決める」とも語った。

二十日の全体会合では、九条改憲の条文案を公約に記すべきだとの意見が出た一方で、「議論は収れんしていない。決め打ちした内容を掲げるべきではない」との意見もあった。石破茂元幹事長は会合後、記者団に「正式な手続きを経ず、各議員に発言機会もなく、これが憲法の公約だというのはあり得ない」と語った。

九条改憲については十二日の会合で、戦力不保持を規定した二項を維持したまま自衛隊を明記する首相の提案に賛成意見が相次いだ。二項は削除すべきだとの異論もあった。同本部は十月をめどに条文案を示し、一つに絞り込む方針だった。首相が臨時国会冒頭にも衆院を解散する方針となり、衆院選前の絞り込みは見送られることになった。  
(金杉貴雄)

「9条に自衛隊」、自民選挙公約に明記へ 首相の改憲案 朝日新聞デジタル 2017年9月20日 05時02分

10月22日投開票の公算が大きくなった衆院選をめぐり、自民党は安倍晋三首相（総裁）が打ち出した憲法9条に自衛隊を明記する改正案を選挙公約に盛り込む方針を固めた。党内には首相案への反発も残ったままだが、党憲法改正推進本部が近く公約の素案作成作業に入る。

安倍首相は5月、9条1項、2項を残しつつ、自衛隊の存在を新たに書き加える改正を提案。臨時国会で党の改憲原案として各党に示すため、党推進本部が9条を含む4項目を議論していた。推進本部の保岡興治本部長は19日、高村正彦副総裁と会談。推進本部が主導して、改憲についての公約素案をつくる方針を確認した。

推進本部幹部は「首相の9条改正案は現実的だ、と党内はみんな理解している。公約に入れ、国民に示さなければならぬ」と明言。20日に開かれる推進本部執行役員会で議論を始める見通しを示した。官邸幹部も「自衛隊明記の改憲は公約に入れる。党で作業してもらおう」と語った。

自民党は2012年に、2項でうたう交戦権の否認や戦力の不保持を削除する内容の改憲草案をまとめている。今月の推進本部であった9条改正の議論では、草案にこだわる石破茂・元防衛相から首相提案を優先することへの異論が出ていた。石破氏は19日のテレビ番組でも「(衆院選の) 公示までに『自民党の案だ』と党議決定できるか、時間的に難しい」と述べ、首相提案通りに公約化することに難色を示した。

自民党は14年の衆院選公約の憲法改正の部分では「憲法改正原案を国会に提出し、国民投票を実施、憲法改正を目指す」としているが、具体的な改正条文には触れていない。

9条に自衛隊明記、2項との整合性課題 自民衆院選公約 2017/9/21 0:44 情報元日本経済新聞 電子版

憲法9条第1項
日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇または武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する
第2項
前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない

## 憲法9条に自衛隊明記 自民衆院選公約 アベノミクスなど5本柱

2017/9/21 1:05 情報元日本経済新聞

自民党は20日、安倍晋三首相（党総裁）が提案している憲法9条に自衛隊を明記する改正案を選挙公約に盛り込む方針を固めた。自衛隊の根拠規定を明文化し、違憲論を払拭する狙いがある。北朝鮮への圧力強化や、時間でなく成果で評価する脱時間給制度の実現、安倍政権の経済政策「アベノミクス」の加速など5つの柱を重点公約に掲げる。



栄誉礼を受ける安倍首相（11日、防衛省）

憲法9条改正を巡り、首相は5月、1項と2項を維持したまま自衛隊を憲法に明記する案を提起。2020年までに新憲法を施行させたいとの考えを打ち出した。首相の提案は「戦力の不保持」を定めた2項と矛盾するとの指摘はある。12年の党改憲草案は、9条2項を削除して「国防軍」を創設する内容だった。

党憲法改正推進本部の保岡興治本部長は20日、高村正彦副総裁らと協議。同本部で議論してきた9条や教育無償化、緊急事態条項、参院の「合区」解消の計4項目について、これまでの党内議論の方向性を公約に盛り込むことを確認した。

党内の改憲推進派には9条改正を公約に明記して衆院選に勝利すれば、国民の支持が得られたと見なし、選挙後に改憲議論を再び加速できるとの思惑もありそうだ。

このほか経済最優先を掲げて「アベノミクス」の加速を打ち出す。成長戦略の推進などで国内総生産（GDP）600兆円の実現を目指す考えも明記。「人づくり革命」の一環では、19年10月の10%への消費増税の増収分の一部を教育の充実などに充てる方針も示す。現役世代の家計に配慮することで消費拡大につながるとの期待がある。

政府が進める「働き方改革」の推進も盛り込む。残業時間の罰則付き上限規制のほか、時間でなく成果で賃金を決める「脱時間給制度」の創設などが柱。長時間労働の是正に向け、休日確保の義務付けなど連合が求めた修正案を全て受け入れた。修正案を取り込み、民進党と連合との関係を揺さぶる狙いもある。

核・ミサイル開発を続ける北朝鮮への圧力強化の方針も強調する。危機管理の実績を訴え、野党との違いを際立たせる狙いがある。

産経新聞 2017.9.20 20:19 更新

**【衆院解散】自民の公約骨子案判明 北朝鮮対応、憲法改正などが重点項目 改憲は自衛隊など4項目挙げる**

自民党が10月22日投開票の衆院選で、憲法に自衛隊の存在を明記することを公約に掲げる方針を固めた。選挙後の改憲論議の加速を狙ったものだが現行の9条1、2項をそのまま維持する安倍晋三首相（党総裁）の提案には党内に異論がある。9条2項の戦力不保持の規定と自衛隊の存在の整合性を問う意見対立は解消されていない。

自民党内には従来、憲法に自衛隊を明記すべきだとの立場の議員が多い。9条改正を正面から問えば、選挙には不利になるとされ、これまでは避けてきた。北朝鮮情勢が緊迫するなか、自衛隊の存在を憲法で認めることに賛成する世論も強まっている。

党内のリベラル派には「当面、9条改正の必要はない」との意見もあるが、その代表格の岸田文雄政調会長も党内での意見集約を優先する立場を表明している。

政府は長年、憲法は自衛隊までは禁じていないとの立場をとってきた。自衛隊は必要最小限の実力組織であり、現状でも違憲ではないと説明している。

一方、戦車や戦闘機を持つ自衛隊は9条が禁じる「戦力」に当たるとの意見は憲法学者に根強い。憲法への自衛隊明記はこうした違憲論を封じ込め、隊員の士気向上につながるとの見方もある。

首相は5月3日の憲法記念日の集会に寄せたビデオメッセージで、9条の1項と2項を残しつつ、新たに自衛隊の存在を明記する具体的な案を示した。党内では9条に3項を加えたり、別に独立した「9条の2」を新設したりする案がある。首相提案の特徴は、現行の条文はそのまま残す点だ。9条を改正しても、平和主義の理念は揺るぎないと訴えやすい利点がある。

公明党がかつて議論した「加憲」の考えに近い。憲法改正案の発議には衆参両院でそれぞれ総議員の3分の2以上の賛成が必要になる。改憲の実現には他党の幅広い合意が不可欠だ。首相に近い議員は「首相提案は合意を優先した現実的な案だ」と説明する。

だが9条2項は「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない」と規定する。自民党内にはこの条文を維持したままでは、自衛隊の位置づけは明確にならないとの反論がある。石破茂元幹事長らは「自衛隊を単に憲法に書けばよいというものではない」と指摘する。

自民党が野党だった2012年の党改憲草案は、9条2項を全面改正している。9条の2を新設し「国防軍を保持する」と明記した。同案を取りまとめた石破氏は「12年草案が党議決定した正式な案だ」と訴える。

自民党は衆院選公約で自衛隊の憲法明記を打ち出すものの、具体的な条文をめぐる議論は収束していない。党憲法改正推進本部での改憲案づくりは中断するが、党内の意見対立は衆院選後の議論で再燃しそうだ。

「10月10日公示一同22日投開票」の衆院選で掲げる自民党の公約の骨子案が20日、判明した。アベノミクス推進、教育無償化など「人づくり革命」、働き方改革、北朝鮮対応、憲法改正の5項目を重点政策に位置づける。憲法改正では、これまで党内で議論してきた自衛隊の存在の明記と、教育無償化、緊急事態条項、参院選「合区」解消の4項目を盛り込む。

安倍晋三首相（自民党総裁）は22日に米国から帰国した後、岸田文雄政調会長らと具体的な内容を詰める方針だ。

改憲項目に挙げる自衛隊に関しては、首相が提案した9条1項、2項を維持した上で自衛隊の存在を明記するという具体的な内容を公約に盛り込まない方針を固めた。首相の提案に関して「戦力不保持」を定めた9条2項と矛盾するとの党内意見が根強いことを踏まえた。

自民党の保岡興治憲法改正推進本部長は20日、党本部で開いた全体会で、改憲をめぐる公約内容について「4項目を議論してきた経緯を紹介しながら、自民党の憲法改正への熱意が国民に伝わるようにしたい」と説明した。出席者の一部からは異論も出たが、保岡氏は公約作成に向けて一任をとりつけた。

公約の重点政策のうち、北朝鮮対応では、核実験や日本上空を越える弾道ミサイル発射を強行する北朝鮮に対して「最大限の圧力」で対抗していく必要性を訴える。

人づくり革命では、高齢者中心の社会保障制度を教育無償化や高等教育の負担軽減などを導入して「全世代型」に変える。働き方改革では、時間外労働規制や同一労働同一賃金の導入に加え、柔軟な働き方ができるよう環境整備の推進を強調する。

## 自民 公約に憲法改正位置づけ検討 野党は候補者の一本化模索

NHK9月21日 4時47分

来週28日にも、衆議院が解散される見通しとなっていることを受けて、自民党は、衆議院選挙の公約に、憲法改正をどのように位置づけるのか検討を始まりました。一方、野党4党は、小選挙区で候補者の一本化を模索していくことで一致しましたが、協力の在り方をめぐり、民進党とほかの3党には温度差もあり、調整は難航も予想されます。

来週28日にも、衆議院が解散される見通しとなっている中、自民党の憲法改正推進本部は、20日会合を開き、衆議院選挙の公約に、憲法改正をどのように盛り込むのかの対応を、保岡本部長ら幹部に一任することを決めました。保岡氏は、記者団に対し、公約では、自衛隊の存在の明記など、党内で議論している4つの改正項目に言及するものの、具体的な改正案を盛り込むことには否定的な考えを示しました。

また、党内からは、「前回の選挙で、憲法改正は、公約の最後の項目に位置づけられていたが、今回は、改正の発議に

向けて、国民の信任を得るためにも、上位に位置づけるべきだ」という意見も出ていて、今後、安倍総理大臣の意向も確認しながら、調整が進められる見通しです。

一方、民進、共産、自由、社民の野党4党は、20日、幹事長・書記局長らが会談し、小選挙区で、与党の候補者に対処するため、候補者の一本化を模索していくことで一致しました。

ただ、民進党は、共産党との連携には慎重な姿勢を示しているのに対し、共産党が、「共通政策と相互支援が前提で、一方的に候補者を降ろすことはない」としているほか、自由党と社民党も、候補者が競合しないよう、4党がまとまって対応する必要があると主張しています。

選挙協力の在り方をめぐって、民進党とほかの3党には温度差もあることから、調整は難航も予想されます。

## 日証協会長、衆院選「経済に関する議論を」

日経新聞 2017/9/20 15:50

日本証券業協会の鈴木茂晴会長は20日の記者会見で、安倍晋三首相が解散・総選挙に踏み切るとの見方が強まっていることに関連し、「経済に関するいろんな議論をして日本の企業が元気になるように（政策を）やってほしい」と求めた。解散・総選挙に対してのマーケットへの影響については足元の株価動向を踏まえ「マーケットはネガティブには受け止めていないという感じはする」と述べた。

東芝（6502）が日米韓連合への半導体メモリ事業の売却方針が決定したとの観測については「東芝は課題がたくさん残り、予断を許さない状況が残っている。こうした問題にきちんと道筋を付けて会社再建を確固たるものにしてほしい」と述べた。〔日経QUICKニュース（NQN）〕

## 日商会頭、衆院選の争点は「安全保障」

日経新聞 2017/9/20 15:42

日本商工会議所の三村明夫会頭は20日、安倍晋三首相が衆院を解散し、総選挙する観測が浮上していることに関して「貴重な国民の資源を使うので、骨太の政策論争を戦わせてほしい」と要望。争点としては「北朝鮮情勢が緊迫しており安全保障となるだろう」との見解を示した。〔日経QUICKニュース（NQN）〕

## 三村日商会頭、衆院解散「争点明確に」

日経新聞 2017/9/20 10:35

日本商工会議所の三村明夫会頭は20日、安倍晋三首相が28日召集の臨時国会の冒頭で衆院を解散することに関して「（与野党が）争点を明確にして運動を展開してほしい」と述べた。北朝鮮情勢が緊迫する中での解散については「世界情勢はいつでも流動的だ」と指摘し、解散の時期に関しては問題はないとの認識を示した。都内で記者団に語った。

一方、連合の神津里季生会長は残業規制などを盛り込ん

だ働き方改革関連法案の審議が遅れるため「解散するのは極めて問題が大きい」と強調した。消費増税で得た財源の用途を変えることに関しては「その場その場の思いつきに見える」と批判した。

しんぶん赤旗 2017年9月20日(水)

### 野党と市民の共闘、総選挙の争点について 志位委員長の記者会見（一問一答）

日本共産党の志位和夫委員長が18日、党本部で、野党と市民の共闘、総選挙の争点について語った記者会見での記者団との質疑応答でのやりとりはつぎのとおりです。野党共闘の基本についての考え方は

——野党共闘について、これまで志位委員長は、共通政策、相互推薦・支援、政権問題、三つの課題をあげていましたが、現時点での考え方をもう一度お願いします。

志位 これは変わりません。野党と市民の共闘を成功させるためには、共通政策を豊かに発展させること、

相互に推薦・支援する「本気の共闘」を行うこと、そして政権問題では私たちは「野党連合政権」（国民連合政府）という提案をしており、この問題はこれまでは合意になっておりませんが、協議のなかでこの問題でも前向きな合意を得る努力をしていきたいと考えています。

小選挙区における候補者調整の現状は

——関連して野党共闘の関係ですが、現時点で共産党として、とりわけ小選挙区の擁立状況と、具体的に小選挙区での野党統一候補の調整に向けて現状の調整状況と、今後、具体的にどのような形で他の野党、市民連合などと協議を進めていくお考えですか。

志位 これはすでに他の野党の方々、それから「市民連合」のみなさんともいろいろな話し合いを始めております。

（具体的な予定はとの問いに）だんだん、出てくると思います。

候補者調整の可能性、共通政策、必勝区について

——委員長はこれまでも、共通政策、相互推薦・支援がなければ、一方的に候補をおろすことはしないと話をされていましたが、それは変わらないのですか。共通政策は、総選挙となると幅広い国政のテーマが出てくると思いますが、現時点でこういうものを入れたいと思っているものがあればお話しください。共産党として15の必勝区を掲げていたと思いますが、この扱いを今後どうしたいのか。たとえば民進党と候補者調整をして、ここは共産党に一本化してほしいと思われているのですか。

志位 私たちは野党と市民の共闘を成功させる、勝利に導くためには、しっかりとした共通政策、「本気の共闘」の態勢が必要だと考えております。そういうものを抜きにわが党として一方的に候補者をおろすということは全く考えていません。

共通政策については、この2年間で土台がつけられています。一つは、安保法制を廃止し、立憲主義を回復する。二つ目は、アベノミクスによる国民生活破壊、格差と貧困を是正する。三つ目は、TPPや沖縄など国民の民意を無視した強権政治を許さない。四つ目に、安倍政権のもとでの憲法改悪に反対する。この四つの太いところは、4野党党首の合意となっています。これはぜひ、再確認できたらと考えています。

プラスアルファは今後の話し合いになってきますが、これまでの到達点についていいますと、昨年の参議院選挙にさいしては野党4党で出した議員立法の内容も共通政策としていこうという確認があります。それから「市民連合」のみなさんと何度かにわたって政策合意をしていますが、これも共通政策にしていこうということを確認しています。

このように、これまでも四つの柱プラスかなり豊かな広がりをもった到達点があるのです。それを土台にさらに発展できればと願っています。

私たちとしては、ぜひとも核兵器禁止条約に日本が参加する、これは唯一の戦争被爆国の国民多数の願いでもあると考えています。ぜひこれを野党共闘の課題にできれば、野党共闘が国際的にも大きな大義を持つものになるだろうと考えています。

最後に必勝区についてです。すでに全国で15の必勝区を明らかにしています。私たちは、すでに全国の約260の小選挙区で予定候補を決定しており、そのすべてで勝利を目指して奮闘しますが、15については必勝と位置づけて、その取り組みをずっとやってきているところです。これは、私たちがそういう位置づけをしているということであり、そういうものとして他の党にもお伝えしてあります。ここは話し合いになってくると思っています。

安倍首相が、計算違いだったと、ひどく後悔するような結



果を

志位 私は、野党と市民の共闘というのは、この2年間で、大きな成果をあげてきたと考えています。去年の参議院選挙では全国32の1人区すべてで野党統一候補を擁立し、11の選挙区で勝利しました。それに続く新潟県知事選挙での勝利、先日の仙台市長選での勝利など、野党4党プラス市民で力を合わせれば安倍政権を倒しうるということが、この2年間のたたかいで実証されてきていると思います。それをぜひ総選挙においてもっと発展させたい。またそれは可能だと考えています。

私も全国を歩いておりました、野党と市民の共闘の流れというのは、全国各地でいろいろな形で広がっている、草の根で広がっております。全国各地に「市民連合」も結成されています。ですから、この流れは、いろいろな困難があるかもしれないけど、必ず発展すると確信をもっています。安倍（晋三）首相が、計算違いだったと、ひどく後悔するような結果をぜひつくりたいと思っております。

総選挙の争点はどのようなものになるか

——今回の解散・総選挙については野党からも「大義のない解散」だという声がでています。それをどうお考えか。また、総選挙の争点はどのようなものになるかお考えをお聞かせください。

志位 「大義のない解散」という批判がたくさんありますが、その大義のなさの一番の中心点は先ほど言った点にあると思います。すなわち、「森友・加計疑惑」——一連の国政私物化疑惑にすべてふたをする形で、「疑惑隠し」で国会を冒頭で解散してしまおう。こんなにも道理のたたない解散はないと思います。

選挙の争点というご質問ですが、これは、総理の正式な解散表明はまだやられておりません。解散について総理がどう意義づけるのか、彼らが何を訴えてくるのかということも踏まえて、私たちは、争点を明らかにしていきたいと思えます。

ただ、少なくともこういう点は大きな争点になるだろうと、現在、考えている問題について言いますと、第一は、何と言っても、国政を私物化し、憲法を壊し、国民多数の民意を踏みつけにする、安倍政権の暴走政治をこのまま許していいのか。これに退場の審判をくだす選挙にしていきたい。

第二は、北朝鮮の核・ミサイル問題をどう解決していくのか。私たちは戦争を絶対に起こしてはならない、「対話による解決」を一貫して主張してきましたが、これをどう解決するかについて、私たちの対案をしっかりと示して議論していきたい。この問題とのかかわりでも安保法制＝戦争法廃止を、緊急の課題として主張していきたい。

第三は、暮らしと経済の問題です。「アベノミクス」を5年近くやってきたが、消費が冷え込んだままです。働く人の実質賃金が上がらない。こういう状況が続いております。

その大きな原因の一つは、消費税を8%に上げたことにあります。このことを考えても消費税10%への増税は中止し、応能負担にもとづく税制改革で財源を確保する。雇用、社会保障、教育と子育てなど、国民の暮らしを応援して、日本経済を良くしていく対案を掲げて大いに論戦していきたい。

第四に、憲法問題も大きな争点になってくると考えています。この間、安倍首相が、「憲法9条に自衛隊を書きこむ」と表明し、そういう線で自民党は動いています。その是非は大争点になってくると思います。無制限の海外での武力行使に道を開く9条改憲を許さず、9条を生かした日本をつくっていく。

そして第五に、世界の大きな流れとの関係で、国連で採択された核兵器禁止条約に唯一の戦争被爆国である日本が背を向けていいのか、これに参加していこうじゃないかということも大いに訴えていきたい。

安倍暴走政治に終止符を打ち、国政の大きな民主的転換に踏み出す。こういう選挙にしていきたい。そのためには共闘が必要です。野党と市民の共闘を必ず成功させて、そういう方向に日本の政治を切り替える。政治を変えるチャンス選挙です。このチャンスをものにする結果を出したいと決意しています。

野党と市民の共闘の原点——安保法制＝戦争法廃止はいよいよ重要に

——共通政策などではすべての要素が整わなければ野党共闘・選挙協力環境というのは成立しないとお考えなのか。

志位 共通政策というのは一致点でつくるものです。先ほどお話しした、これまで合意してきた一連の問題を再確認したうえで、さらに豊かにしていきたいというのが私たちの考えです。ただ、どこどこまでが整わなければと、あらかじめ一方的に線を引くようなことは考えていません。

ただここで一つ言いたいのは、野党と市民の共闘の「一丁目一番地」というのは何かといえば、安保法制＝戦争法の廃止なのです。憲法違反の安保法制は廃止する、そして日本の政治に憲法にのっとった政治——立憲主義を取り戻す。ここに共闘の原点がありますが、この点が、今日の情勢のもとでいよいよ大切になっているということを強調したいと思います。

菅義偉官房長官などは、北朝鮮問題に言及して、「平和安全法制をつくって本当に良かった」と発言しています。しかし私は逆だと思います。安保法制を作ってしまったがゆえに日本が危険にさらされている。

この間、安保法制の発動として、自衛隊艦船による「米艦防護」が行われました。さらに、自衛隊艦船による米艦に対する「燃料補給」が行われました。重大なのは、国民がまったく知らないところでオペレーション（作戦）がやられていた。報道が明らかにして後になって分かる。これ

はきわめて重大です。

いま米朝で軍事的対立がエスカレートしています。万が一、軍事衝突ということになった場合に、日本が自動的に参戦することになる。国民が知らないところで日本が戦争の当事国になる。日本が攻撃されていないにもかかわらず、米国の戦争に参戦することで、戦争を日本に呼び込むことになる。この危険が安保法制によってもたらされている。それでいいのか。このことを強調しなければなりません。

北朝鮮問題の解決の唯一の道は、経済制裁の強化と一体に「対話による解決」に取り組む。これ以外にありません。そのためには、北朝鮮にこれ以上の軍事的挑発を許さないことがまず重要ですが、すべての当事国が自制する必要があります。軍事対軍事の悪循環に陥ってはならない。ところが、安保法制＝戦争法の存在は、軍事対軍事の危険な悪循環をエスカレートさせることになっている。

北朝鮮問題とのかかわりを考えても、安保法制＝戦争法を廃止することは、喫緊の課題となっていることを強調したいと思います。

「新党」の動きについてどう考えるか

——若狭（勝）さんと細野（豪志）さんが設立を目指している新党について、まだ立ち上がっていないが、解散の流れを受けて何とか間に合わせると当事者がおっしゃっている。繰り返し強調されている野党共闘ということ考えたときに、その新党ができた場合、そこはどのようなスタンスを取っていくのでしょうか。票が割れてしまう危険性が懸念される場所ですが。

志位 私は、いま言われた流れ（「新党」の動き）というのは、野党の流れと考えておりません。自民党と公明党の補完勢力をつくるという以外のものではないと思っております。その中心になっている議員の方も、自民党の議員をずっとやってこられて、安保法制についても、共謀罪についてもすべて賛成してこられた方でしょう。ですから自民党政治に代わる旗印が立つ道理がありません。すべて間違っていましたというんだったら別ですけれど、そうじゃない以上、これは自民党政治の補完勢力というしかない。この流れに私は未来があると思いません。もちろん連携はあり得ないことです。

理念・政策が異なる政党間の共闘は可能か

——（民進党の）前原（誠司）代表が30分ほど前、野党共闘について理念・政策の一致するところと組むという話だけをされました。前原さんは代表選で、政策の一致するところで共闘するとして去年の参院選と政権選択選挙となる衆院選では対応が違うという話をされていたこともあります。先ほど、委員長がおっしゃった消費税10%の対応ですとか、日米安保の対応ですとか、理念・政策が違うように思うんですけれども、それでも今回の衆院選で共闘は可能だと思われていますか。

志位 私は可能だと思っています。政党間の共闘という

のはそもそも何か。政党ですからそれぞれ独自の理念と政策を持っています。理念・政策が同じだったら同じ政党になるんです。違うから別々の政党をつくっているんです。それでは政党間の協力・共闘とは何かといえば、理念・政策がそれぞれ違っても、国民が望む当面の一致点で力を合わせる、これが政党間の共闘です。

先ほど言ったような（共通政策の）項目は、これまでも合意してきたわけです。これは十分な国民的大義を持つものだと思います。理念・政策が違っていても、お互いの立場をリスペクト（尊敬）して、相互に尊重しあって、違いは持ち込まない。そして一致点で協力する。違いをあげつらうのでなく、一致点をよく探せば、たくさん一致点は出てきます。これが政党間の協力だと私は思います。

昨年の参院選挙ではそういう精神で選挙協力の第一歩を踏み出したわけですが、政権協力も基本は同じだと思っています。私たちは、「野党連合政権」ということを提唱しております。これは連合政権ですから、さまざまな立場の党が集まるわけです。これも理念・政策が違っても、それを横において、当面する大事な一致点で協力する。これは連合政権を構成するさいにも同じことだと思っています。

私たちについていえば、たとえば「日米安保条約を国民多数の合意で廃棄する」というのは、綱領で掲げている日本改革の中心点です。しかしこの問題は残念ながらまだ野党間に一致がない。そうである以上、共闘に持ち込んだりしない、ということ繰り返し述べております。不一致点は互いに持ち込まないということです。一致点に基づいて協力・共闘する。これが政党間の共闘の当たり前の姿だと思います。

消費税10%への増税について

——争点について、次の総選挙で（安倍政権が）消費税増税分を借金返済ではなく社会保障に充てる、これを掲げるというのが一部報道にあり、これは民進党の考え方と同じに見えます。こういった争点隠しのような手法をどう考えますか。

志位 消費税については、私たちは10%への増税は中止すべきだという立場です。この点は民進党のみならず、あるいは他の野党のみならずとよく話し合っていきたい点ですが、税についての考え方はそれぞれだと思います。私たちは消費税そのものに反対しています。すなわち、消費税そのものが、逆進性という宿命を持っていますし、格差と貧困をひどくする。最悪の不公平税制です。この税金そのものに反対です。この点では、他の野党と意見の違いがあると思う。

同時に、再来年の10月1日から10%にする。これにどういう態度をとるかということ考えた場合に、よく話し合えば接点が出てくるのではないかと。8%に上げたために長期にわたる消費不況が起こった。今でもそれは続いている。実質賃金もマイナスです。こういう状況が続いてい

る。消費不況が続いているもとで、10%に上げられるのか。それから一方で、法人税減税をどーんとやっている。大企業には大減税をしておいて、庶民増税ができるかという論点もあるでしょう。

ですから税に対する考え方はそれぞれであったとしても、再来年10月からの10%はダメという一点で前向きな合意ができないかを話し合ってみたいと思います。

自民党に代わる「受け皿」を担えるのはどこか

——次の選挙で自民党に代わる受け皿をどうつくるのかの一つの焦点になっています。都議選の結果、自民党に代わる受け皿への期待感が各種世論調査でも高まっていました。小池百合子さん（都知事）の支援を受けた若狭新党も含めて受け皿をどこが担うかが大事なポイントになりますが、共産党としてどこが受け皿を担うべきか、受け皿を担えるのかという点に関して見解をお聞かせください。

志位 ずばり4野党と市民の共闘。これが自民党政治を倒したうえでの選択肢です。これが受け皿になる。その受け皿へ1票を投じてみようとする国民のみなさんに思っただけのような共通の旗印をぜひ示していきたい。

「都民ファースト」について言いますと、今の都議会で「都民ファースト」に寄せられた期待をすっかり裏切るようなことになっている。ぜひそこに目を向けていただきたい。小池都知事が一番強調したのは「情報公開」、都政の「見える化」でした。ところが、築地市場の豊洲移転を、「無害化」という公約を投げ捨てて強引に進める。都議会の予算特別委員会の設置にも反対する。都知事の一問一答の質疑にも応じない。そんな調子でまったく都民に見えないところで、ごり押ししようとしています。深刻な都議会の空洞化、形骸化という事態が進んでいます。「受け皿」というが、結局、自民党が進めてきた路線の執行者になりつつあるのが今の小池都政の実態ではないか。こういう事実もよくみて、いわゆる「新党」の動きも見極めてほしいと思います。野党と市民の共闘は、国民の共有財産——大事に育てていきたい

——共闘の意義ですが、これは可能な限り当選者1人の小選挙区で、候補一本化を目指すということでもいいのですか。全部は無理だと思いますが、だいたいどれくらいやりたいのでしょうか。

志位 それは、これからの話し合いのいかなんです。何といっても共闘の内実として、どれだけしっかりした共通政策を確認できるかがとても大事な点になってきます。それから「本気の共闘」のためには一方的な対応というのでは力が出ない。相互に支援する、推薦する。ここに踏み切っていけるかも大事なところですよ。

共闘がどこまで本格的なものになるかということが、どこまで調整ができるかということに連動すると思います。私たちは、冒頭申し上げたように、野党と市民の共闘を必ず成功させて安倍政権を倒したい。今度の選挙はそういう

選挙にしていきたい。新しい政治に道を開く選挙にしていきたいと考えています。そのために、最も早いスピードで話し合いを進めていきたいと思っています。

それから共闘というと、民進党と共産党の関係にだけ光が当たるという面があるのですが、そうではない。もちろん民進党は野党第1党ですし、共産党は第2党ですから、両党の責任はたいへんに重いと思うけれども、やはりこの共闘ということで、忘れてはならないのは、安保法制＝戦争法に反対する空前の市民の運動の中から「野党は共闘」という声がわき起こった。それにこたえて始まったものなのです。野党と市民の共闘なのです。これは4野党のものでもないし、いわんや民進党と共産党のものでもない。私は、国民共有の財産だと考えています。そういうものとして大事に育てていきたい。そしてそういう立場で市民のみなさんと力を合わせれば、必ず道は開けると思っております。ぜひそういう選挙にしていきたいということで、頑張りますので、今後も引き続きよろしくお願ひします。ありがとうございました。

しんぶん赤旗 2017年9月20日(水)

### 安倍内閣追い込むチャンス 野党協力進めたい 小池書記局長が会見 選対委員長に穀田氏

日本共産党の小池晃書記局長は19日、国会内で記者会見し、10月10日公示・22日投票が濃厚となった衆院選について「安倍政権を倒す歴史的チャンスと位置付け、野党の選挙協力の協議も急速に進めたい」と述べ、19日の常任幹部会で穀田恵二国対委員長を、統一候補擁立の協議などの任にあたる選対委員長に任命したことを発表しました。

小池氏は、安倍首相がもくろむ臨時国会冒頭の解散について、森友・加計問題などを隠す「露骨な疑惑隠しであると同時に、国民の怒りに追込まれた解散だ」と指摘。憲法53条に基づく野党の国会開会要求を無視したあげく冒頭で解散するなど「憲法違反の暴挙であり、断じて許されない」と強調しました。

小池氏は、臨時国会では、首相の所信表明演説、時間を取った各党代表質問、衆参予算案での十分な質疑、疑惑に関する重要人物の証人喚問などを行い「真相を徹底究明した上で解散すべきだ」と強調。「内閣改造後、新大臣に対する所信質疑も行われていない」と全常任委員会での所信質



(写真) 記者会見する小池晃書記局長＝19日、国会内

疑も求めました。

その上で、20日に政府・与党への要求事項などを確認する4野党の書記局長・幹事長・国対委員長会談を開くことを発表。「憲法のルールすら守らない内閣が疑惑を隠す選挙で多数を得て念願の憲法改悪をねらうという、これほど露骨な党利党略はない。安倍首相が冒頭解散したことを後悔するような結果を出すために全力を尽くしたい」と表明しました。

#### 共産 選対委員長 地域でも野党共闘への期待多い NHK9月20日 15時45分



共産党の穀田・選挙対策委員長は記者会見で、衆議院選挙への対応について、「地域でも『野党共闘を進めてほしい』という人がたくさんいる」と述べ、民進党などとの候補者調整を急ぎたいという考えを示しました。

この中で穀田・選挙対策委員長は、衆議院選挙への対応について「野党共闘は安保法制に反対する中、『野党は共闘だ』という市民の声で生まれたものであり、しっかり応えることが軸だ。野党4党と市民の共闘のために全力を挙げたい」と述べました。

そのうえで穀田氏は、「共産党が一方的に候補者を降ろすことは絶対にない。地域でも『野党共闘を進めてほしい』という人がたくさんいる」と述べ、民進党などとの候補者調整を急ぎたいという考えを示しました。

#### 4野党、一本化へ努力＝「若狭新党」60人以上擁立＝衆院選

民進、共産、自由、社民の4野党は20日、幹事長・書記局長会談を国会内で開き、来月に想定される衆院選で小選挙区の候補者一本化に向け努力することで合意した。一方、小池百合子東京都知事に近い若狭勝衆院議員らが結成を目指す新党は首都圏を中心に60人以上の擁立を目指す。4野党と若狭新党が非自民票を奪い合う展開も予想される。

4野党の協議で、共産、自由、社民3党は「与党に対抗するには候補者一本化が必要だ」として民進党に前向きな対応を促した。同党の大島敦幹事長は「小選挙区なので与野党の1対1の戦いに持ち込むことが望ましい」と応じ、4党で一本化を「模索」することを申し合わせた。

4野党は昨年の参院選1人区でも候補者を一本化した。

しかし、民進党の前原誠司代表は共産党との共闘見直しを掲げ、民進内では保守系議員を中心に共闘に慎重論が根強い。大島氏は記者団に「一本化してほしいという（有権者の）声は認識している」と述べる一方、「党によってスタンスは違う。慎重に対応したい」とも語った。

これに対し、共産党の穀田恵二選対委員長は記者会見で、一本化に当たっては共通政策や相互支援体制の構築が必要との考えを示すとともに、「（共産党候補を）一方的に降ろすことは絶対にない」と強調した。

民進党は小選挙区で約220人の擁立を内定し、衆院定数の過半数に当たる233人まで増やす方針だ。共産党も約260人を擁立予定で、さらに5人程度上積みする考え。両党は実務者レベルで調整を進めるが、約200選挙区での競合を解消するのは難航必至だ。

若狭氏は記者団に対し、候補者擁立の規模について「50～60人で終わり、ということではない」と述べ、可能な限り増やしたいとの意向を示した。

一方、日本維新の会の松井一郎代表（大阪府知事）は、若狭新党との関係について「何をやるか分からないのに連携とか協力とか答えられない」と記者団に語った。（時事通信 2017/09/20-19:09）

#### 民進や共産など4党、候補一本化を模索で合意

朝日新聞デジタル 2017年9月20日 19時38分

10月22日投開票となる衆院選をめぐり、民進、共産、自由、社民の野党4党の幹事長、書記局長が20日、小選挙区で野党候補の一本化を模索することで一致した。民進の前原誠司代表は共産との共闘見直しを掲げていたが、与党に対抗するため、共産と一定の協力関係を結び、選挙区の調整に入ることとなった。

4党の幹事長、書記局長は国会内で会談。民進の大島敦幹事長は会談後、記者団に「国民からできるだけ野党は一本化できないかという話がある。与党と野党が1対1の方が分かりやすい」と述べ、共産などと調整に入る理由を説明した。

今後、4党の幹事長や選挙対策委員長が、289ある小選挙区で立候補予定者の重複を避ける作業に入る。共産は共通政策や相互支援を一本化の条件としているが、民進は条件を付けない形での連携を求めており、考え方に溝がある。

#### 野党候補者一本化へ協議開始 民進と共産、妥協点どこに 朝日新聞デジタル 2017年9月20日 09時41分

民進党は19日、衆院選小選挙区での野党候補者の一本化に向け、共産、社民両党との協議を始めた。代表選で共産との共闘見直しを掲げた前原誠司代表は、共通政策や相互推薦で合意する枠組みでなく候補者のすみ分けを目指す考えだが、共産は難色を示す。民進、共産双方が妥協点を

見いだせるかが焦点となる。

民進の大島敦幹事長は19日、社民党の又市征治幹事長と会談。前日夜には、共産党の小池晃書記局長とも会談し、200人以上の候補者が重複する小選挙区(計289)について、野党候補の一本化に向けた調整を始めた。

民進は現在214(推薦を含む)の小選挙区で候補者を決定。「野党第1党の責任として、小選挙区だけで(比例区を含む総定数465の)過半数の候補者を立てたい」(枝野幸男代表代行)として、残り19人以上の擁立を目指す考えだ。

共産はすでに263の小選挙区で候補者を決めている。小池書記局長は19日、「党本部として共通政策の合意は必要で相互支援が原則。共産党が一方的に候補者を降ろすことは考えない」と強調。新たに選挙対策委員長兼務となった穀田恵二国会対策委員長が、民進との調整に当たる。

### 衆院選 4野党が候補一本化「模索」

毎日新聞 2017年9月20日 21時24分(最終更新 9月20日 21時24分)

民進、共産、自由、社民の野党4党の幹事長・書記局長らが20日、国会内で会談し、次期衆院選で小選挙区の候補一本化に向け努力することを確認した。

共産、自由、社民の3党が民進党に一本化に向けた対応を促し、民進の大島敦幹事長が「小選挙区なので与党と野党が1対1の形に持ち込むことが望ましい。どうすればそれができるか模索していきたい」と応じた。

民進党の前原誠司代表は共産党との選挙協力見直しを指示し、党内の保守系には共産党との共闘に対する慎重論も根強い。大島氏は会談後、記者団に「一本化を目指すとはまでは言わない。慎重に対応したい」とも語った。

一方、共産党の小池晃書記局長は20日の記者会見で「共通政策や相互推薦・相互支援で本気の共闘をする協議を進めたい」と述べ、候補一本化には共通政策などが必要との考えを改めて示した。民進党は小選挙区で約220人の擁立を内定し、衆院過半数に当たる233人まで上積みを目指す。共産党も約260人を擁立している。仮に具体的な協議に入れたとしても、競合解消は難航が必至だ。【真野敏幸】

産経新聞 2017.9.20 23:03 更新

【衆院解散】4野党「候補一本化を模索」で合意も…共産は積極、民進は慎重の神経戦



4野党幹事長・書記局

長・国対委員長会談に臨む、民進党の大島敦幹事長(中央左)と共産党の小池晃書記局長(同右)ら=20日午後、国会内(斎藤良雄撮影)

民進、共産、自由、社民の4野党の幹事長・書記局長が20日、国会内で会談し、来月に行われる衆院選について「選挙区候補の一本化に向け模索していく」ことで合意した。ただ、民進党は共産党が求める「候補の相互推薦・支援」を断る方向で調整しており、大島敦幹事長は「各党の考え方もある」と慎重な姿勢に終始した。衆院解散が間近に迫るなか、野党間の神経戦も熱を帯びている。(水内茂幸)

会談では、安倍晋三首相が臨時国会召集日の28日にも衆院を解散する意向を踏まえ、臨時国会で首相の所信表明演説や各党の代表質問、衆参の予算委員会と党首討論を行うよう求めることを確認した。

「ここで国会対応ができた意義は大きい。さらに衆院選の選挙協力の協議に進んでいこう」

共産党の小池晃書記局長は確認事項を終えたところで、議題になかった選挙協力の話を切り出した。自由党の玉城デニー、社民党の又市征治の両幹事長も小池氏に賛同したという。

しかし、民進党は前原誠司代表が「理念政策の一致しないところは組めない」として民共共闘路線の見直しを掲げている。大島氏は「(当選者1人の)衆院小選挙区は与野党が1対1の構図に持ち込むことが望ましい」と述べたが、「各政党の事情もある。どうすればできるか模索したい」と慎重な言い回しに終始した。

会談後、小池氏は記者会見で「選挙に向け、互いに知恵を出していこうという意味を確認できた意義は大きい」とアピールした。これに対し、大島氏は「4野党で候補一本化を目指すまではいかない」と述べた。

共産党は28日までに4野党で選挙協力合意を目指すのが、民進党は「離党予備軍」の多くが民共共闘に批判的なことを踏まえ、党本部間での協力は避けたい考えだ。代わりに、民進、共産のいずれかが候補不在の選挙区で、両党の地域組織が協力することを黙認し「一本化」の期待に部分的に応えようとしている。

ただ、共産党は玉虫色の決着は「本気の共闘にならない」(小池氏)と批判する。4野党間の着地点はなかなか見えない。

### 野党4党 衆院解散に抗議 候補者一本化を模索

NHK9月20日 17時52分



野党4党の幹事長と書記局長らが会談し、臨時国会の冒頭に衆議院が解散される方向となっていることを受けて、国会の議論を封殺するものであり、断固抗議するとしてうえて、衆議院選挙に向けて候補者の一本化を模索していくことで一致しました。

民進党、共産党、自由党、社民党の野党4党は20日、国会内で幹事長・書記局長らが会談し、来週28日に召集される臨時国会の冒頭に衆議院が解散される方向となっていることを受けて対応を協議しました。

この中で、野党4党は、冒頭解散は国会の議論を封殺するものであり、森友学園や加計学園をめぐる問題などで国会答弁から逃れようとするのは許されないとして、断固抗議することで一致しました。

そして臨時国会で、安倍総理大臣の所信表明演説に対する各党の代表質問や予算委員会、党首討論のほか森友学園や加計学園をめぐる疑惑を解明するため、安倍総理大臣夫人の昭恵氏らの証人喚問などを求めていくことを確認しました。

そのうえで会談では、共産、自由、社民の各党から衆議院選挙に向けて候補者調整を進めるべきだという指摘が出され、野党4党は候補者の一本化を模索していくことで一致しました。

会談のあと民進党の大島幹事長は記者団に対し「国民からは『できるだけ野党は一本化できないか』という声があり、与野党が1対1のほうがわかりやすいということもある。各党の考え方を勘案し、一本化が模索できるか慎重に検討したい」と述べました。

野党4党は、このあと大島衆議院議長に申し入れを行い、大島議長は「政府・与党に伝えたい」と応じました。

産経新聞 2017.9.20 07:04 更新

**【衆院解散】民進、「二枚舌」の共産党との関係 共闘反発の3氏除名的一方で積極派の顔色もうかがう**



常任幹事会で安倍晋三

首相の衆院解散決断を批判した民進党の前原誠司代表＝19日午後、東京・永田町の党本部（斎藤良雄撮影）

民進党が10月の衆院選で共産党との相互推薦・支援を見送る方向に傾いた。背景には民共共闘への反発による離党ドミノに歯止めをかけたいとの思惑がにじむが、地方レベルでの協力は例外的に認める余地も残しており、「地域の自主性」（前原誠司代表）を理由とした「二枚舌」にも映る。

民進党は19日の常任幹事会で、民共共闘に反発し離党届を出した笠浩史（52）＝神奈川9区、後藤祐一（48）＝同16区、鈴木義弘（54）＝比例北関東＝の3衆議院議員について、離党届を受理せず除名処分を決めた。笠、後藤両氏は早速、都内で細野豪志元環境相、若狭勝衆議院議員と会談し、月内に新党を結成する方針を確認した。

笠氏ら党を出た議員の大半が共通して訴えていたのが民共共闘路線への違和感だ。党崩壊の危機を背景に、前原氏は党代表選で共闘見直しに言及し、支持を広げた。

一方、見直しには選挙戦の実動部隊となる地方議員らの反発も強かった。前原氏が代表選終盤で「柔軟に対応する」とトーンを弱めたのは「地方票」を意識した判断にはほかならない。共闘消極派の声を踏まえつつ、積極派の顔色もうかがう。今回の方針は党のお家芸である「決められない政治」の極致といえる。

ただ、相互推薦を強く求める共産党が玉虫色の決着を受け入れるあてはない。現在の公認予定者は民進約210人、共産260人超で、多くの選挙区で競合している。

### 社民幹事長 野党4党で候補者すみ分け協議を

NHK9月20日 17時54分



社民党の又市幹事長は党の会合で、衆議院が来週28日にも解散される見通しとなっていることについて、「自己都合解散だ」と批判したうえで、衆議院選挙に向けて野党4党の候補者が選挙区で競合しないよう速やかに協議すべきだという考えを示しました。

この中で社民党の又市幹事長は、衆議院が来週28日にも解散される見通しとなっていることについて、「北朝鮮の核・ミサイル問題への対処や、『森友学園』や『加計学園』の問題の疑惑解明を一切封じ、国民の前で議論しないことを意味する。安倍政権の究極の権力の私物化で、まさに自己都合解散だ」と批判しました。

そのうえで又市氏は衆議院選挙への対応について、「できるかぎりの選挙協力を進め、候補者のすみ分けによって競合を避けるべきだ」と述べ、民進党など野党4党の候補者が選挙区で競合しないよう速やかに協議すべきだという考えを示しました。

また、会合では、衆議院選挙で5議席以上の獲得を目指すなどとした党の活動方針に基づいて、候補者の擁立や公約の作成などの準備を急ぐことを確認しました。

## 冒頭解散「理解できない」＝河野元議長

河野洋平元衆院議長は20日、日本記者クラブで記者会見し、安倍晋三首相が臨時国会冒頭にも衆院を解散することに関し、「(森友・加計問題を)丁寧国民に説明するとずっと言ってきたのに、一度もせず冒頭で解散するのは理解できない」と批判した。

河野氏は「権力者が自分の都合で解散するのを、野党が『何だ』と思うのは当然だ。議会制民主主義の本旨をもう少し踏まえて議会運営をしてほしい」と語った。(時事通信 2017/09/20-18:18)

## 河野洋平元衆院議長が解散批判 加計問題説明不足「理解できず」

共同通信 2017/9/20 18:55

河野洋平元衆院議長は20日、日本記者クラブで記者会見し、臨時国会冒頭に衆院を解散する意向の安倍晋三首相について、加計学園の問題などの説明が不十分だとして批判した。野党が首相や政府をただすために臨時国会の召集を求めていることに触れ「一度も丁寧な説明をしないで解散するのは理解できない」と述べた。

同時に「権力者の側が都合の良い時に解散する。過去になかったことではないか」と指摘した。

日中関係を巡っては、河野氏が会談した中国共産党序列4位の俞正声・人民政治協商会議主席が「日中間には複雑な問題がある。(関係改善の)ボールは安倍首相が持っている」と述べたと話した。

## 河野洋平氏「権力側が自分の都合で解散、理解できない」朝日新聞デジタル倉重奈苗 2017年9月20日 23時49分



日本記者クラブ

で講演する河野洋平元衆院議長＝20日、東京・内幸町、倉重奈苗撮影

河野洋平元衆院議長は20日、日本記者クラブで講演し、安倍晋三首相が28日召集の臨時国会冒頭に衆院を解散する構えを見せていることについて「安倍さんは『できるだけ丁寧に国民に説明する』と言っていた。その説明もせずに、冒頭解散するというのには私には理解できない」と批判した。

河野氏は、森友学園や加計学園をめぐる問題を念頭に、「国民の懸念に説明をすべきだと野党が要求してきた臨時国会をずっと開かず引張ってきて、問題への説明も懸念払拭(ふっしょく)の努力もしないで(解散)しちゃうというのは、野党が何だと思うのは当然だ」と指摘。さらに、「権力の側が自分の都合の良いときに自分の都合で解散するというのには果たしていいのかどうか、議論しなければならない」と訴えた。

河野氏は英国首相の下院解散権が2011年に封印されたことに触れて「党と党の話し合いで解散権に制約を加えるのは非常に賢明な対処法で、あのやり方ができればいいと思う」との見方も示した。(倉重奈苗)

## 河野洋平氏「加計説明せず解散、理解できない」

読売新聞 2017年9月20日 20時27分

河野洋平元衆院議長は20日、東京都内の日本記者クラブで記者会見し、臨時国会冒頭での衆院解散について、「安

### かけ

倍首相は(加計学園問題などを)丁寧に説明すると言ってきたのに、一度も丁寧な説明をしないで冒頭で解散する。理解できない」と述べ、首相を批判した。

河野氏はまた、野党が憲法53条に基づいて臨時国会の召集を要求してきたことに関し、「要求された臨時国会をずっと開かず、冒頭に解散する。(首相は)議会制民主主義の本旨を踏まえてほしい」と苦言を呈した。

産経新聞 2017.9.20 21:59 更新

## 「権力者側が自分の都合で解散するのは果たして良いものか」河野洋平元衆院議員が安倍晋三首相に苦言



記者会見で発言する河野洋平元衆院議員

＝20日午後、東京・内幸町の日本記者クラブ(酒巻俊介撮影)

河野洋平元衆院議長は20日、東京・内幸町の日本記者クラブで記者会見し、安倍晋三首相の28日召集予定の臨時国会冒頭に衆院を解散する意向について「権力者側が自分の都合の良いときに、自分の都合で解散するのは果たして良いものか」と苦言を呈した。要旨は次の通り。

### 【衆院解散】

臨時国会は3カ月前に野党が要求した。(森友・加計学園など)問題がいろいろあるから、臨時国会で国民の持つ懸念、不安を説明すべきだと。野党が要求していた臨時国会をずっと開会せずに引張ってきて、ここにきて臨時国会

を開いて、しかも冒頭に解散するという。問題の説明もしなければ、懸念を払拭しようという努力もしない。安倍さんはこの問題について「できるだけ丁寧に説明する」とずっと言ってきた。それが一度も丁寧な説明もしないで冒頭で解散する。私には理解できない。

権力者側が自分の都合の良いときに、自分の都合で解散するのは果たして良いものか。私に言わせれば、権力者が自分の都合で解散する場合は、解散後の態勢は残余の任期をつとめるということでないとおかしい。4年間の任期を2年近く残して、解散するならば、新しい態勢は残りの任期をつとめる。本来の任期4年ごとにきちんとやるべきだというのが本当じゃないだろうか。

ここまで（臨時国会召集を）引っ張ってきて、自分の都合で解散するというのは、解散の仕方としては過去になかったことだ。野党が「何だ」と思うのは当然だ。（首相は）本当の意味の議会制民主主義の本旨をもう少しきちんと踏まえて議会運営をやってほしい。

国民はそんなに忘れっぽくない。昨年、一昨年、国会に対して国民はどのぐらい怒っていたか。どのぐらい国会に対する期待を裏切られ、そうあってはならないという願いが届かなかったか。その時にどれだけ悔しい思いをしたか。国民の気持ちは、そう簡単に忘れ去れていないだろう。

有権者はその思いを忘れていないと思うが、どうも野党が忘れてるのが非常に残念だ。野党もあの時、どれぐらい地団駄踏んで悔しがったか。あの悔しがっていたのは本当でなかったのかと思いたくなるような昨今の状況は、非常に不思議でならない。

#### 【北朝鮮問題】

話がパターン化している。北朝鮮がミサイルを撃つ。核実験する。国際的な挑戦で暴挙だ。北朝鮮をやっつけないといかん。制裁しないといかん。次に、中国がまじめに制裁をやらなければだめだということになる。それがぐるぐる回っているだけで、問題は解決しない。中国が警戒感を解かないのもわかる。北朝鮮問題を解決するために、どういう仲間が組み合ってやるか、しっかりとまとめないといけない。

北朝鮮の問題でわれわれが真剣に考えるのは、中国であり、日本であり、韓国だ。日中韓がこの問題で大きなダメージも何かあれば受けるし、被害も受ける。そして問題が解決すれば、われわれが一番安心できる状況になる。この日中韓が一体になって北朝鮮を説得しなければ駄目だ。

だが、なかなか日中韓が話し合う状況にない。3カ国が話し合える態勢にないことが北朝鮮につけ込まれる一つの理由になっている。政治的努力が足りない。米中の緊密な話し合いも必要だ。その仲立ちを日本は積極的にやるべきだ。

#### 【河野太郎外相】

（言及しづらいと思うが、河野氏の長男で先の内閣改造

で外相に就任した太郎氏は？）……言及しづらいですね。

#### 民進・前原氏「政策も国家像も大事だが根底には怒り」

朝日新聞デジタル 2017年9月20日 23時42分



前原誠司氏

#### ■前原誠司・民進党代表（発言録）

もう、四の五の言いません。選挙になるようです。政策の議論を戦わせなくてはいけないと思いますが、今回の選挙はただ一点。安倍（晋三）さんの好きにこれ以上させていいの、だと思えます。

憲法に基づいて国会を開けと求め続けたが、開かないで、開くと決めたら冒頭解散。こんなひどい話は聞いたことがない。やっぱり森友・加計（かけ）問題を追及されるのが嫌なんでしょうね。こういう人を日本のトップとして居続けさせていいの、という選挙にしたい。私は政策も国家像も大事だけれども、根底にあるのは怒りです。（同党衆院議員のパーティーで）

#### 前原氏「安保法見直し」…空白期間生じない形で

読売新聞 2017年09月20日 09時05分

民進党の前原代表は19日、党本部で読売新聞のインタビューに応じ、成立から2年を迎えた安全保障関連法について、「我々が政権をとった時に『では廃止します。（効力を）停止します』とはならない。空白なく新たなものでできるよう、米国と議論していく」と述べた。

前原氏は党代表選で同法の廃止に言及したが、廃止する場合でも空白期間が生じない形の見直しを目指す考えを示したものだ。

前原氏は、安保関連法に盛り込まれた武力行使の新3要件について「憲法違反だ」との認識を改めて示した上で、「違反部分をどのようにすれば憲法と合致し、日米間で遺漏なく対応できるか議論したい」と述べた。

一方、民進党を離党し、新党結成を目指す細野豪志・元環境相は19日の読売テレビの番組で、安保関連法への対応について「現実的にやったほうがいい」と述べ、新党では現行法を容認していく意向を示した。

#### 民進・玉木氏「共産以外の野党は解党して一つに」

朝日新聞デジタル 2017年9月20日 20時11分

民進党の玉木雄一郎・前幹事長代理は20日のインターネット番組で、「共産党以外の野党は全部選挙の前に解党をして、一つの政党にまとまった方がいい」と述べ、来月2

2日の投開票の公算が大きくなった衆院選前に民進も解党しての野党再編を主張した。



玉木雄一郎氏

玉木氏は昨年の代表選にも立候補した若手の論客。解党が望ましい理由について、「小選挙区制の選挙制度では、野党が割れていたら勝てない」「今のままでは（選挙）結果が見えている。インパクトとサプライズを持って（衆院選の）公示日を迎えることが大事だ」と指摘した。

**維新・松井代表「小池氏どこまで本気か、連携ない」**  
朝日新聞デジタル 2017年9月20日 22時27分



日本維新の会の松井一郎代表

■松井一郎・日本維新の会代表（発言録）

日本維新の会の松井一郎代表は20日、小池百合子・東京都知事に近い若狭勝・衆院議員らがめざす新党について、「やっぱり皆さん、期待しているのは小池さんなんじゃないか。若狭さんや細野（豪志・元環境相）さんに期待しているかと言えば『違うだろー』ってやつでしょ」と述べ、連携に慎重な姿勢を示した。

大阪府庁で記者会見した松井氏は「小池さんがどこまで本気でやるかだと思う。何をやるかもわからないのに連携はない。僕も何度もえらい目にあってますから。簡単にこの人とは一緒にやろうとか、簡単に何でもかんでも一緒にやろうということは、もうありません」と語った。

**来月22日総選挙なら論戦24日間 首相、2回連続「短期」選択**

東京新聞 2017年9月20日 朝刊

安倍晋三首相が二十八日召集の臨時国会冒頭に衆院を解散し、十月二十二日を投票日にした場合、解散から二十四日間の短期決戦となる。前回二〇一四年も、解散から投票日まで二十三日間と戦後二番目の短さだった。安倍首相による二回の解散権行使からは、与野党の論戦期間を短く設定する特徴が浮かび上がる。

三	内閣	解散日	投票日	期間	
1983年	第1次中曽根	11月29日	12月18日	20日	短 い
2014年	第2次安倍	11月21日	12月14日	23日	
(他に2例)					↑
2017年	第3次安倍	9月28日?	10月22日?	24日?	
2005年	第2次小泉	8月8日	9月11日	34日	
(他に4例)					↓ 長 い
1953年	第4次吉田	3月14日	4月19日	36日	
2009年	麻生	7月21日	8月30日	40日	

衆院選日程は時の内閣が決める。憲法五四条は、衆院解散の日から四十日以内に投票を行わなければならないと規定。正式な選挙期間は解散後に衆院選が公示されてから十二日間だが、各党と候補予定者は解散と同時に投票日に向けて走り出す。このため、解散から投票日までが事実上の選挙期間に位置付けられる。

戦後、解散から投票までの平均期間は約三十日だ。最短は一九八三年の二十日間。最長は〇九年の四十日間で、倍の開きがある。二十日間に次いで短いのが九六年、〇〇年、一四年の二十三日間となる。安倍首相が決める衆院選の実質的な期間は二回とも、短さで上位に並ぶことになる。

首相は一四年十一月、衆院議員の任期を二年以上残した時点で「消費税増税延期の是非を問う」と電撃的に衆院を解散した。今回も、衆院選は来年との見方が強い中、民進党の代表選に続く混乱を機に一気に解散の意向を固めた。衆院選の日程は「十月十日公示、二十二日投開票」を軸に調整している。（清水俊介）

解散、28日国会冒頭に—安倍首相所信演説行わず

政府・与党は20日、今月28日召集予定の臨時国会で安倍晋三首相の所信表明演説を行わず、冒頭で衆院を解散する方向で最終調整に入った。臨時国会の開会式も開かない。首相が22日に訪米から帰国した後、こうした日程を確認する運びだ。複数の政府・自民党関係者が明らかにした。

菅義偉官房長官は21日、衆参両院の議院運営委員会理事会に出席し、臨時国会の28日召集を伝える。理事会については20日に衆院議運委の与野党筆頭理事が協議したがまとまらず、佐藤勉委員長（自民）が職権で開催を決めた。

解散時期をめぐっては、召集日のほか、所信表明演説に続き10月2～4日に想定していた各党代表質問の直後とする案も検討された。しかし、代表質問まで行えば、衆院選日程の軸としている「10月10日公示—同22日投開票」が困難となると判断した。

野党側は解散前に所信表明と代表質問、予算委員会質疑などを行うよう求めており、強く反発しそうだ。与野党は先に、弾道ミサイル発射や核実験を繰り返す北朝鮮を非難する決議を臨時国会冒頭で採択することで合意しており、自民党は解散直前の本会議採択に向けて引き続き野党側と調整する構えだ。（時事通信 2017/09/20-19:56）

所信表明行わず解散、開会式も見送り...臨時国会  
読売新聞 2017年09月21日 06時00分

● 想定される衆院解散・総選挙のスケジュール	9月22日	安倍首相が訪米から帰国	● 開会式と所信表明演説は行わず
	25日	与党党首会談 経済財政諮問会議を開催。首相が消費税の使途変更を表明 首相が記者会見で衆院解散を表明	
	28日	臨時国会召集。衆院解散	
	10月10日	衆院選公示	
	22日	衆院選投開票	

政府・与党は20日、10月の衆院選に向けたスケジュールを固めた。

安倍首相は今月28日に召集される臨時国会で所信表明演説を行わず、冒頭で衆院を解散する。臨時国会の開会式も開かない。首相は25日に公明党の山口代表と会談し、こうした日程を確認、同日夕の記者会見で衆院解散の意向を表明する方針だ。

臨時国会の召集日には通常、開会式と首相の所信表明演説が行われる。翌日以降、演説を受けた各党の代表質問が衆参両院で行われ、衆参の予算委員会での質疑に移るのが慣例だ。

今回は、「選挙準備に支障が出る」（自民党幹部）などの判断から、所信表明演説や代表質問を見送る。弾道ミサイル発射などを繰り返す北朝鮮への抗議決議については、採択に向けて調整を続ける。

【続きあり】

民進の解散批判に「政権交代狙わないのか」

読売新聞 2017年09月20日 09時48分

安倍首相が衆院解散・総選挙に踏み切る意向を固めたことに対し、民進党は「大義がない」と批判を強めている。

首相の解散戦略を否定して野党のペースに持ち込む狙いがあるが、与野党には「政権交代を目指しているのに解散に後ろ向きなのはおかしい」と冷ややかに見る向きもある。

民進党の松野頼久国会対策委員長は19日、自民党の森山裕国対委員長と国会内で会談し、「臨時国会を開いて代表質問、予算委員会、できれば党首討論をやってから解散しないと争点分からない。大義なき解散だ」と抗議した。

民進党は、安倍首相が8月の改造で発足した内閣を「仕事人内閣」と称しながら、新たな閣僚のほとんどが国会答弁に立っていないことなどを批判し、衆院解散が時期尚早であると世論に訴える戦術をとっている。19日の自民、民進両党の参院国会対策委員長会談で、民進党の那谷屋正義・参院国対委員長は「内閣改造から一回も国会が開かれていない。『何もしないかく』だ」と皮肉った。

首相が解散理由に掲げる北朝鮮への政府対応についても、「選挙で政治空白が生じる」と指摘。山井和則国対委員長

代行は19日、記者団に「勝てそうな時にやっておこうという無責任解散だ」と語った。

ただ、民進党のこうした反発の背景には、選挙態勢が整っていないことや、「離党ドミノ」で混乱する党内情勢があるとみられている。党の支持率低迷に苦しんだ蓮舫前代表も、早期解散について態度を鮮明にしなかった経緯があり、自民党からは「どちらが党利党略か」（幹部）と指摘する声が出ている。

民進党の枝野幸男代表代行は自らのツイッターで「選挙がないと議席が増えないから、野党にとって解散は歓迎だ」と書き込んだが、党内ではこうした意見は少数だ。

日本維新の会の松井代表（大阪府知事）は19日、「大義も何も、自分たちの政策に自信を持って選挙を戦うしかない。いまさら言い訳しても仕方ない」と民進党の姿勢を当てこすった。

<安倍政権>国会無視「沈黙の解散」質疑ゼロなら戦後初

毎日新聞 9/20(水) 21:33 配信

過去の冒頭解散と比べると...

解散日	首相	通称	解散の状況	結果
1976年12月27日	佐藤栄作	黒い霧冒頭解散	閣僚らの不祥事が相次いだため与野党で話し合い、通常国会の召集日に解散。内閣への質疑は66年12月20日までの臨時国会で実施済み(野党は欠席)	自民は横ばい
86年6月2日	中曽根康弘	死んだふり解散	解散を否定していた首相が衆院の定数改正を受け、臨時国会の召集日に解散。内閣への質疑は86年5月までの通常国会で実施済み	自民大勝
96年9月27日	橋本龍太郎	小選挙区区画再編	政権に復帰した自民党が安定政権を目指し、臨時国会の召集日に解散。内閣への質疑は96年6月までの通常国会で実施済み	自民議席増、過半数は届かず
2017年9月28日?	安倍晋三	アベノミクス	臨時国会の召集日に、改造内閣として初の冒頭を受け、いまま解散?	

過去の冒頭解散と比べると...

安倍政権は28日召集予定の臨時国会冒頭での衆院解散を検討している。野党は8月の内閣改造後も森友、加計学園問題などを究明するため臨時国会の開催を要求してきたが、政権は応じてこなかった。このままでは戦後初めて、国会の本格論戦を経ない新内閣による「沈黙の解散」となる。【福永方人、佐藤丈一】 「国会軽視との指摘は全く当たらない。安倍晋三首相は『帰国後に判断したい』と述べており、これに尽きる」。菅義偉官房長官は20日の記者会見で臨時国会のあり方への言及を避けた。首相は23日の

帰国後に政権幹部と協議し、解散の手続きを最終判断する。

過去の内閣発足や閣僚を入れ替える内閣改造の後は、首相が施政方針や所信表明演説を行い、各党の代表質問に答えてきた。これに対し、「真摯（しんし）な説明」を誓ったはずの首相は、内閣改造後に国会に立っていない。

冒頭解散には野党の追及を避ける狙いがあり、与党内では首相の所信表明直後の解散や、所信表明の省略も検討されている。

ただ、衆院事務局によると現憲法下で改造も含む新内閣発足後、国会で質問を受けずに解散した例はない。召集初日の冒頭解散は1966年の「黒い霧解散」など3例あるが、いずれも発足後初の国会ではなく、それ以前の国会で所信表明と質疑に応じた。

政治評論家の森田実さんは「内閣は国会を通じて国民にメッセージを送るのが議会制民主主義の基本だ。これほど国会を軽視した首相は記憶になく、もはや国会無視だ」と批判。「今なら衆院選で勝てると見込んだのだろうが、支持率急落前の傲慢さが戻ってしまった」と話す。

◇

衆院解散は権力の行方を左右する。解散権は内閣にあり、過去の政権も時期や手法を巡ってギリギリの判断を下してきた。

新内閣発足後初めて迎えた国会で解散に踏み切った例に、55年の「天の声解散」がある。鳩山内閣は54年12月の通常国会初日に発足。「造船疑獄」を受けて「55年3月までに総選挙を完了する」と表明していた。1月に施政方針演説を行ったが、野党が閣僚の疑惑を追及する姿勢を示すと、野党の代表質問への答弁の途中に解散に踏み切った。

安倍政権は今年6月、野党が反対する「共謀罪」法を委員会での採決を省く「中間報告」で成立させた。改造後初の国会で冒頭解散に踏み切れば、再び「奇策」と指摘されるのは間違いない。

東京大の牧原出教授（政治学）は「2院制では政権が国会に対して常に説明する責任がある」と指摘。特に加計学園問題に関し「首相の資質や信頼感に起因する問題だ。仮に与党が勝っても首相個人が支持されたということにはならない」とクギを刺した。

◇野党「全く無責任」「あまりにせこい」

民進、共産、自由、社民の野党4党の幹事長・書記局長らは20日会談し、臨時国会冒頭にも衆院解散に踏み切る安倍晋三首相の方針を巡り、「国会の議論を逃げており、全く無責任だ」との考えで一致した。4党は大島理森衆院議長に対し、臨時国会で首相の所信表明や、各党の代表質問などの質疑を行うよう申し入れた。

また民進党の松野頼久国対委員長は自民党の森山裕国対委員長と会談し、首相が所信表明直後の解散も検討していることを念頭に、「あまりにもせこい。国会をないがしろにし過ぎている」と反対姿勢を示した。【真野敏幸】

## <衆院選>自民公約集約ほど遠く…9条、消費増税使途変更

毎日新聞 9/20(水) 21:38 配信

安倍晋三首相が衆院解散の方針を固め、自民党は選挙公約作りに入った。だが憲法9条1、2項を残した上での自衛隊明記の憲法改正や、消費増税による増収分の使途変更には党内の異論も根強い。20日の党憲法改正推進本部の会合も意見集約には程遠く、「自衛隊明記」への一本化は困難なのが現状。首相は目玉公約を作って「大義なき解散」批判をかわしたい考えだが、党幹部は実際にどう公約に書き込むかで右往左往している。【小田中大】

「議論は全く収れんしていない。9条もどれか一つに絞るなら、党内民主主義に全く反し、自民党の正統性が問われる」。20日の改憲本部会合で、2012年の党改憲草案を支持する石破茂元幹事長が、公約作りの一任を求める保岡興治本部長に強く反論した。

「あわよくば首相案に一本化を」という執行部の思惑を感じ取った他の慎重派も「(公約に)予想外のものが出たら、我々は説明に窮する」(赤沢亮正衆院議員)などとけん制。結局、保岡氏は「いろいろあるので、皆さんの意向をしっかりと踏まえる」と公約で一本化を見送る考えを示唆し、ようやく出席者の一任を取り付けた。

首相が5月に「20年に改正憲法施行を目指す」と表明して以来、改憲本部は自衛隊の根拠規定など4項目を計6回議論した。ただ、「国防軍」創設などの12年草案を理想とする石破氏や党保守派との溝は埋まらない。公約で強引に方向を決めれば反発は避けられず、「玉虫色」もやむなしと判断したようだ。

公約を取りまとめる立場の岸田文雄政調会長も、9条改正には慎重。周辺に「憲法は結論が出ていない。(党内議論と)矛盾が出ないようにしなければいけない」と漏らす。

一方、首相は消費税率を10%へ引き上げることを前提に、増収分を「国の借金返済」から、幼児教育無償化などに振り向ける考え。だが、この公約化にも異論が噴出している。首相の方針は、12年に旧民主、公明両党と結んだ「3党合意」を変えるものだが、自民党内で議論されてこなかったからだ。

19日の自民党厚生労働部会では、橋本岳部会長が「社会保障の充実・維持のために使うと国民に約束した。教育などに出すのは断固反対だ」と表明。重鎮の丹羽雄哉元厚相も記者団に「3党合意で決まっており、思いつきは困る。ナンセンス」と強く反発した。党幹部は「首相官邸は、公約の目玉がなくて焦っているんじゃないか」と困惑する。

## 自民、離党議員に対立候補 豊田真由子氏らの選挙区

朝日新聞デジタル 2017年9月20日 10時11分

10月22日投開票の日程で行われる公算が大きい衆院

選に向けて、自民党は不祥事で離党した議員の対立候補を擁立する方針を固めた。二階俊博幹事長が19日の記者会見で、離党議員の地盤も含めた空白区での擁立方針について、「政権政党としての自民党の候補者がいないということはない。立派な候補者を立てるつもりだ」と語った。

元秘書への暴言・暴行が報じられた豊田真由子氏（埼玉4区）や不倫問題があった中川俊直氏（広島4区）は離党して無所属となっているが、次の衆院選に立候補する意向だ。ある党幹部は両氏の選挙区を念頭に、「候補を立てなければ有権者に分かりづらいし、批判を受ける」と説明。擁立には、不祥事に厳しい党の姿勢を示し、イメージダウンを避ける狙いがある。

党内規で定める衆院比例区の「73歳定年制」は、特例を認める方針だ。定年制を原則として維持しつつ、小選挙区の新しい区割りで県内の選挙区が1ずつ減る6県での調整に限って例外を認める。旧奈良3区の奥野信亮氏（73）と旧熊本4区選出の園田博之氏（75）が、比例単独候補となった場合を想定している。

塩谷立・選挙対策委員長が19日、定年制維持を主張してきた鈴木馨祐・青年局長と党本部で会い、特例措置を検討していることを伝えた。鈴木氏は会談後、記者団に「原則堅持」を求めたことを明かしたうえで、特例については「あり得るかもしれない」と容認姿勢を示した。

## 衆院選 自民が豊田、中川、若狭各氏の選挙区に対抗馬擁立

毎日新聞 2017年9月20日 20時46分(最終更新 9月20日 21時11分)



衆院厚生労働委員会に出席した豊田真由子議員＝国会内で2017年9月20日午前10時52分、川田雅浩撮影

自民党は20日、元秘書への暴言・暴行問題で離党した豊田真由子氏（埼玉4区）らの衆院選挙区に、対立候補を擁立する方針を固めた。女性問題などで離党した中川俊直氏（広島4区）、小池百合子東京都知事の側近で新党結成を目指している若狭勝氏（東京10区）の選挙区が対象。

豊田氏は地元で18日に記者会見し、衆院選出馬に意欲を表明。20日には衆院厚生労働委員会の閉会中審査に出席して議員活動を再開した。中川氏も7月に立候補する意向を示している。自民党は対立候補を立てることで、不祥事に厳しく対処する姿勢をアピールしたい考えた。

一方、民進党も離党・除名の議員の選挙区に対立候補擁立を検討する。ただ、前原誠司代表は野党票が分裂して与党を利する可能性も踏まえ、どの選挙区で擁立するかは「総合的に判断する」としている。【水協友輔】

## 空母、警戒監視が本格化＝海域に海自護衛艦も一米第7艦隊

横須賀基地（神奈川県）を拠点にする米海軍第7艦隊は21日までに、原子力空母「ロナルド・レーガン」の艦載機が9日から12日まで、洋上で空母着艦訓練を実施したことを明らかにした。艦載機の運用態勢が整い、西太平洋での警戒監視活動が本格化する。北朝鮮をけん制するために今後、日韓と共同訓練を行うとみられる。

日米関係者によると、レーガンが展開するフィリピン海には海上自衛隊のヘリコプター搭載型の大型護衛艦も航行。海自がレーガン率いる空母機動部隊の監視活動を支援する可能性もある。

第7艦隊は「定期パトロール活動を継続するが、展開する海域は答えられない」としている。（時事通信 2017/09/21-04:44）

## NSC閣僚、交代で待機＝選挙中も北朝鮮警戒

政府は20日、10月実施見通しの衆院選が終わるまで、国家安全保障会議（NSC）の閣僚らを交代で東京近郊に待機させる検討に入った。挑発を繰り返す北朝鮮への警戒態勢を維持し、ミサイル発射などの場合の初動対応に万全を期す。

安倍政権ではこれまで、選挙応援などで首相と官房長官がともに地方を回り、官邸を不在にすることがあった。だが、北朝鮮情勢が緊迫の度を増し、政府高官は「NSCメンバーの半分は東京にとどまるべきだ」と話している。

NSCの4大臣会合メンバーの安倍晋三首相、菅義偉官房長官、河野太郎外相、小野寺五典防衛相のうち、首相か菅氏のどちらかは都心にとどまり、小野寺氏も基本的に残る方向で調整している。（時事通信 2017/09/20-18:07）

## 北朝鮮が対話求める状況を＝安倍首相、国連事務総長に訴え



握手する安倍晋三首相（左）と国連のグテレス事務総長＝19日、ニューヨークの国連本部（EPA＝時事）

【ニューヨーク時事】安倍晋三首相は19日昼（日本時

間20日未明)、国連のグテレス事務総長とニューヨークの国連本部で会談した。首相は6回目の核実験を強行した北朝鮮への対応について「今は一層の圧力が必要であり、北朝鮮が対話を求めてくる状況をつくり出すことこそ重要だ」と訴えた。

首相は「北朝鮮の過去の行動を踏まえれば、意味ある対話には、まずは非核化に向けた真剣な意思と行動が必要だ」とも指摘し、北朝鮮に核・ミサイル開発放棄に向けた具体的な行動を求めた。(時事通信 2017/09/20-05:52)

### 首相「北朝鮮と対話しても行き詰まる」 米紙に寄稿

朝日新聞デジタル 2017年9月20日00時42分

安倍晋三首相は米ニューヨーク・タイムズ紙に寄稿した。北朝鮮について「国際社会が制裁を緩和したり、支援をしたにもかかわらず、約束のほとんどを無視した」と指摘。核実験や弾道ミサイルの発射を繰り返しているとして「北朝鮮と対話しても行き詰まる」と訴えた。対話を重視した場合は「ミサイル発射と核実験の成功に諸外国が屈服した証拠だと北朝鮮はみなすだろう」とした。

### 対北朝鮮、「圧力」で結束を＝安倍首相が国連演説

【ニューヨーク時事】安倍晋三首相は20日午後(日本時間21日未明)、国連総会で一般討論演説を行い、6回目の核実験を強行した北朝鮮への対応について「必要なのは対話ではない。圧力だ」と強調した。また、「北朝鮮の政策を変えるために私たちは結束を固めなければならない」と語り、制裁を強化した先の安全保障理事会決議の厳格な履行を各国に呼び掛けた。

首相は、1990年代の核危機を受けた米朝合意や、2003年以降の6カ国協議など北朝鮮との対話の試みは「無に帰した」と指摘。北朝鮮の脅威をもたらした要因について「『対話』の不足では断じてない。対話とは、北朝鮮にとってわれわれを欺き、時間を稼ぐ最良の手段だった」と断じた。(時事通信 2017/09/21-03:51)

首相、核放棄へ圧力要請 北朝鮮「眼前の脅威」、国連演説  
共同通信 2017/9/21 05:219/21 05:43updated



国連総会で一般討論演説する安倍首相＝ニューヨーク(ゲッティ＝共同)

【ニューヨーク共同】安倍晋三首相は20日午後(日本時間21日未明)、米ニューヨークで国連総会の一般討論演説をした。北朝鮮による6回目の核実験と日本列島越えの弾道ミサイル発射に言及し「脅威はかつてなく重大で、眼前に差し迫ったものだ」と強調。過去の対話の試みは「無に帰した」とした上で、核・ミサイル開発放棄のため「必要なのは圧力だ」と訴え、世界各国に結束を求めた。日本人拉致問題も提起し、解決への決意を表明した。

首相は演説の大半を北朝鮮問題に割いた。

### 対北朝鮮、圧力強化で結束を...首相国連演説

読売新聞 2017年09月21日04時50分

【ニューヨーク＝仲川高志、池田慶太】安倍首相は20日午後(日本時間21日未明)、国連総会で一般討論演説を行った。

核実験やミサイル発射を繰り返す北朝鮮の脅威を「かつてなく重大で、眼前に差し迫ったものだ」と表現し、北朝鮮に対話ではなく圧力強化で臨むべきだと訴えた。

首相の国連演説は5年連続。首相は約16分半の演説のうち、異例の8割超を北朝鮮問題に割いた。

首相は演説で、「北朝鮮の挑発を止めることができるかどうかは国際社会の連帯にかかっている」と述べ、国連安全保障理事会による制裁決議の「厳格かつ全面的な履行」を全ての加盟国に求めた。さらに、〈1〉核・ミサイル開発に必要なモノ、カネ、ヒト、技術が北朝鮮に向かうのを阻む〈2〉北朝鮮に関連する安保理決議を完全に履行させる—ことを各国に呼びかけた。

北朝鮮の脅威に対し、首相は「日本は日米同盟、日米韓3か国の結束によって立ち向かう」との決意を表明した。「(軍事行動を含む)全ての選択肢はテーブルの上にある」とする米国の立場を一貫して支持していることも強調した。

### 「北朝鮮脅威、眼前に」 安倍首相が国連演説 国際社会に結束呼びかけ

日経新聞 2017/9/21 3:28

【ニューヨーク＝田島如生】訪米中の安倍晋三首相は20日午後(日本時間21日未明)、国連総会で一般討論演説をした。北朝鮮の核実験や日本上空を通過した弾道ミサイル発射を踏まえ「脅威はかつてなく重大で、眼前に差し迫ったものだ」と強調。金正恩(キム・ジョンウン)委員長を「独裁者」と批判し、国際社会で結束し北朝鮮への圧力強化を呼びかけた。

首相は北朝鮮が開発している核兵器について「(爆発力の大きい)水爆になったか、なろうとしている」と分析。核兵器を搭載する弾道ミサイルは「早晩、大陸間弾道ミサイル(ICBM)になるだろう」と述べた。北朝鮮の核開発

で「核不拡散体制は深刻な打撃を受けようとしている」と懸念を示した。

首相は国際社会が 1990 年代前半や 2000 年代、北朝鮮との対話を探り、経済支援に踏み切ったものの、核・ミサイル開発を阻止できなかったことを問題視。北朝鮮は「核・ミサイルの開発を諦めるつもりなど、まるで持ち合わせていなかった」と振り返り、国際社会との対話は「我々を欺き、時間を稼ぐため、むしろ最良の手段だった」と指摘した。

北朝鮮の対応に関して「必要なのは対話ではない。圧力だ」と強調。「全ての核・弾道ミサイル計画を、完全、検証可能かつ不可逆的な方法で放棄させなくてはならない」と話し、めざすのは核開発の凍結ではなく、あくまでも非核化だと訴えた。米国が軍事行動を含む全ての選択肢を検討していることを「一貫して支持する」とも語った。

国連安全保障理事会が 11 日に採択した北朝鮮への石油輸出に上限を設ける追加制裁決議については「多とする」と評価しつつも「始まりにすぎない」と表明。北朝鮮の核・ミサイル開発に必要な資金や物資が流入するのを防ぐため、全ての加盟国に「厳格かつ全面的な履行を確保する」よう呼びかけた。

北朝鮮による日本人拉致問題にも言及。1977 年に拉致された横田めぐみさん（当時 13 歳）を挙げ「彼らが 1 日も早く祖国の土を踏み、父や母、家族と抱き合うことができる日が来るよう全力を尽くしていく」と話した。トランプ米大統領が 19 日の一般討論演説で、横田さんら日本人拉致問題を取りあげたのに呼応したとみられる。

首相は北朝鮮について勤勉な労働力や地下資源を活用すれば「明るい未来がある」と語った。「拉致、核、ミサイル問題の解決なしに、人類全体の脅威となることで開ける未来などあろうはずはない」と力説。北朝鮮が核・ミサイル開発を見直すよう、国際社会の結束を固めるべきだと提起した。

## 各国首脳、平和解決訴え＝北朝鮮情勢緊張に懸念－国連総会

【ニューヨーク時事】トランプ米大統領が挑発行動を続ける北朝鮮に強く警告した 19 日の国連総会一般討論演説では、世界各国首脳から北朝鮮の核・ミサイル開発に対する懸念や、平和解決を求める声が相次いだ。

国連会議で 7 月に採択された核兵器禁止条約の推進国の一つ、ナイジェリアのブハリ大統領は「キューバ危機以来、今ほど核戦争の脅威に近づいたことはない」と指摘。「広島や長崎が想起したように、われわれが（外交努力に）失敗した時の壊滅的で悲惨な犠牲や環境汚染は想像に絶する」と述べ、被爆地に言及しながら平和解決を要請した。その上で、国連安保理が主導する代表団が北朝鮮との対話に取り組むべきだと提案した。

北朝鮮の脅威に対しては、ブラジルのテメル大統領が「無関心ではいられない深刻な脅威」と非難。スロバキアのキスカ大統領も「北朝鮮は公然と世界を核兵器で威嚇している。このような人命軽視は容認できない」と批判を強めた。

フランスのマクロン大統領は「(事態の) エスカレートを拒否し、対話のいかなるドアも閉ざさない」と政治解決を主張。さらに「中国とロシアを含めわれわれの責任は、政治解決に向け北朝鮮を交渉のテーブルに着かせることだ」と述べ、中ロの協力を求めた。(時事通信 2017/09/20-17:27)

## 米海軍、日本配備艦即応力見直し 相次ぐ衝突事故で公聴会

共同通信 2017/9/20 09:58



19 日、米ワシントンで議会公聴会に臨む海軍のリチャードソン作戦部長（右）（ロイター＝共同）

【ワシントン共同】米海軍制服組トップのリチャードソン作戦部長は 19 日、神奈川県横須賀市に司令部を置く第 7 艦隊の管轄地域で米艦の衝突事故が相次いだことに関する議会公聴会で、日本配備の全ての艦艇について、整備状況や乗組員の訓練水準を含む「即応力」の再評価に着手したと明らかにした。

第 7 艦隊では北朝鮮のミサイル対応で警戒活動が続くなど任務が増大。乗組員の訓練不足や艦船整備の先送りが常態化していると指摘され、その即応性に疑問が出ていた。

第 7 艦隊が管轄する西太平洋・インド洋海域では今年に入り、米艦の事故が 4 件発生した。

## 国連昼食会 日米首脳、蜜月 隣同士に座り笑顔で語り合う

毎日新聞 2017 年 9 月 20 日 17 時 14 分(最終更新 9 月 20 日 18 時 16 分)

【ニューヨーク長野宏美】安倍晋三首相は 19 日、国連総会のため訪問中のニューヨークでグテレス国連事務総長主催の昼食会に出席した。会場ではトランプ米大統領と隣同士に座って笑顔で語り合い、ワインで乾杯するなどして、関係の親密さを示した。

安倍氏とトランプ氏の接近ぶりには、米主要メディアも注目している。ニューヨーク・タイムズ紙は今月、北朝鮮情勢が緊迫した後に安倍氏とトランプ氏が週 4 回も電話し、

両者の電話協議の回数は、安倍氏とオバマ前大統領が4年間にいった回数を超えた、などと伝えた。トランプ氏が安倍氏に「バディー（相棒）」として接している、との日米関係専門家の評価も紹介している。

昼食会には各国首脳ら約200人が参加。日米首脳が着席したメインテーブルには、グテレス氏や韓国の文在寅(ムン・ジェイン)大統領、ヨルダンのアブドラ国王らも同席した。

## トランプ氏、国連演説で米国第一譲らず 国際協調に一定の理解

日経新聞 2017/9/21 0:15

【ニューヨーク＝永沢毅】トランプ米大統領が19日に終えた就任後初めての国連総会での一般討論演説は、敵と味方を明確に分けるといふ同氏の世界観が色濃く反映された。持論の「米国第一」は譲らなかつたが、北朝鮮問題の解決やテロとの戦いでは他国との連携の重要性を強調。国際協調主義を否定したままでは、世界規模の課題に取り組めない厳しい現実も浮き彫りになった。



画像の拡大

国連総会の一般討論で演説するトランプ米大統領（19日、ニューヨークの国連本部）＝UPI共同

「貿易は公正で互恵的でなければならない」「(多国間の貿易協定などで)数百万人の雇用と数千の工場が消えた」「米国の繁栄の基盤だった偉大な中間層は忘れ去られた」――。

トランプ氏は約40分にわたる演説で、昨年の大統領選で有権者に訴えたような主張を随所に盛り込んだ。加盟国で最大の負担となる国連分担金の是正に重ねて言及したほか、演説の冒頭で「失業率はこの16年で最低水準」「企業が戻ってきている」などと経済運営の実績を自賛。これらは、自身の支持者の視線を意識したものといえよう。

今回の演説のもうひとつの特徴は、米国にとっての“敵”をあからさまに非難する一方で、“味方”とは協調する姿勢をみせたことだ。

『ロケット・マン』は自身とその体制にとって自滅の歩みを進めている。弾道ミサイルの発射を続ける北朝鮮の金正恩(キム・ジョンウン)委員長をこう批判。「地域を不安

定にする残忍な政権」と非難したイランにはオバマ前政権時代に結んだ核合意の破棄を示唆した。返す刀で反米左派のマドゥロ政権が強権支配を強めるベネズエラを「貧困を生み出す誤った主義主張を押しつけている」と断じた。

ブッシュ(子)政権は政権運営の大柱を示す2002年の一般教書演説で、イラクやイラン、北朝鮮を「悪の枢軸」と命名した。トランプ氏は19日の演説で北朝鮮やイランを「ならず者国家」と指弾した。米メディアによると、議場にいた北朝鮮関係者はトランプ氏の演説前に立ち去った。

「協力と成功のための基礎になる」。トランプ氏は主権という言葉は何度も繰り返し、国民の利益と主権国家の権利の尊重という米国第一の原則は、国際的な課題の解決につながるとの見解を示した。シリアでの過激派組織「イスラム国」(IS)掃討やアフガニスタンでのテロとの戦いでは、国際社会との連携が不可欠だ。

トランプ氏は大統領選で国連に懐疑的な姿勢を示してきたものの、各国との協力は米国の負担を軽くすることにもつながる。このため国際協調にも一定の理解を示し、北朝鮮問題で協力を求めている中国とロシアへの直接的な批判も避けた。

「国連での素晴らしくて重要な日が終わった。わたしの演説の多く(あるいは全て)にたくさんの国のリーダーが賛同してくれた!」。トランプ氏は19日夜、こんなツイートで締めくくった。

## 韓国に戦術核再配備、米と協議...マティス氏表明

読売新聞 2017年09月19日 11時50分

【ワシントン＝海谷道隆】マティス米国防長官は18日、米軍の戦術核兵器の韓国への再配備について、韓国側と協議していることを明らかにした。

米側が協議している事実を認めたのは初めて。核・ミサイル開発を強行する北朝鮮を強くけん制したものとみられる。

マティス氏は18日、記者団に「我々は同盟国と、彼らが協議したい、あらゆる事柄について率直に対話する」と語り、再配備を巡る意見交換をしていることを認めた。米軍が北朝鮮に対し先制攻撃した場合、北朝鮮が報復し、韓国の首都ソウルに甚大な被害を出すとされているが、北朝鮮による報復攻撃を封じる作戦についても、米軍は実行できるとの認識も示した。

韓国の戦術核兵器は1990年代に撤去されたが、北朝

## ソンヨム

鮮情勢の緊迫化を受け、韓国の宋永武国防相は検討の必要性を表明。マティス氏との8月末の会談でも、再配備を求める声が出ていることを伝えていた。

【続きあり】

打ち合わせ記録、情報公開の対象 加計問題受け公文書管

## 理案

共同通信 2017/9/20 11:54

政府は20日、学校法人「加計学園」問題などで批判された公文書管理の在り方を巡り、政策立案や事業実施に影響する各府省庁内や外部との打ち合わせ記録は情報公開の対象とすることを柱とする見直し案を公文書管理委員会に提示した。記録を行政文書として扱い、複数の府省庁や外部との協議では、可能な限り相手方の発言を確認する仕組みも盛り込んだ。

正確性を確保するため、行政文書を作成する場合は、原則として複数の担当職員と責任者が確認することも求めた。政府はパブリックコメント（意見公募）を経て、年内にガイドラインを改正する方針だ

### 公文書「1年未満」で廃棄、防げるか 新基準を公表へ

朝日新聞デジタル木村和規、久保田一道、岡戸佑樹 2017年9月20日09時23分



行政機関の文書廃棄までの流れと見直しのポイント

加計・森友学園や陸上自衛隊「日報」の問題で、さまざまな公文書管理の実態が明らかになる中、内閣府は20日にも、各省庁の意思決定過程を記した公文書の廃棄を防ぐため、ガイドラインの見直し案を示す。だが、「公文書」に対する安倍政権の後ろ向きな姿勢が目立ち、どこまで実効性を持たせられるかが焦点だ。

ガイドライン見直しの最大の焦点は、保存期間が「1年未満」と分類される文書の扱いだ。省庁の公文書は、文書の重要性や性質に応じて「30年」「10年」などの保存期間が設定され、最も短い期間は「1年」。1年未満と判断する基準やその扱いは各省庁に委ねられている。

森友学園への国有地売却や、南スーダンの国連平和維持活動（PKO）に派遣された陸上自衛隊部隊が作った日報をめぐる問題では、各省庁が関連文書を「1年未満」に分

類し、いつでも廃棄できるようにしていたことが批判された。

見直しの議論では、省庁の意思決定の過程をたどれる文書は「1年未満」に分類しないと定めることが固まった。さらに、1年未満に分類できる文書として、別に原本がある場合など、複数の具体例を示す。メモ類もパソコンの共有フォルダーに入れた場合は公文書とすることも盛り込む方針。公文書の具体的な基準を示し、省庁の裁量の余地を狭める方向で議論が進んでいる。

#### ■保存範囲、絞る姿勢も

だが、公文書の取り扱いをめぐる問題点はこれだけにとどまらない。保存すべき文書の範囲をことさら狭く捉えようとする省庁の姿勢も目立ち、恣意（しい）的な運用が広がれば、情報公開は後退して、政策決定の過程はより見えにくくなる。

例えば、加計学園の獣医学部新設問題で、首相側近の萩生田光一・内閣官房副長官（当時）が文部科学省幹部に対応を迫ったとされる内容の文書。文書は担当の文科省課長補佐が、萩生田氏が話したとされる内容を同省幹部から聞き取って作ったもので、同省専門教育課のパソコンの共有フォルダーに入っていた。しかし、文科省は、文書は「個人的なメモ」だったと説明した。

ガイドラインは、個人的メモで…

### 文書管理、恣意的運用の懸念残る 政府見直し案

共同通信 2017/9/20 19:10

政府は20日、公文書管理の在り方を見直す案を、有識者による公文書管理委員会に提示したのを受け、年末のガイドライン改正に向けた作業を加速させた。学校法人「森友学園」問題で関連文書を廃棄するなどして批判を招いた行政機関の信頼回復を目指す。だが文書の破棄が許される保存期間「1年未満」の行政文書であると判断するのは政府側の裁量による。外部のチェック機能が働かないことから恣意的な運用がされる懸念が残る。

菅義偉官房長官は20日の記者会見で、見直し案について「各府省庁の統一的な考え方の下で、適正な文書管理を行うことになる」と強調した。

### 打ち合わせ記録 公開対象に 公文書管理案 分類など行政に裁量

東京新聞 2017年9月21日 朝刊

政府は二十日、学校法人「加計（かけ）学園」問題などで批判された公文書管理の在り方を見直す案を、有識者による公文書管理委員会に提示した。政策立案や事業実施に影響する各府省庁内や外部との打ち合わせ記録を行政文書として扱い、情報公開の対象とするのが柱。複数の府省庁や外部との協議では、可能な限り相手方の発言を確認する仕組みも盛り込んだ。だが外部のチェック機能が働かない

ことから恣意的（しいてき）な運用がされる懸念が残る。

政府はパブリックコメント（意見公募）や委員会の了承を経て、年内にガイドラインを改正する方針。菅義偉（すがよしひで）官房長官は記者会見で「各府省庁の統一的な考え方の下で、適正な文書管理を行うことになる」と強調した。

見直し案では、正確性を確保するため、行政文書を作成する場合は原則として複数の担当職員と責任者が確認し、趣旨や日付を明示するよう定めた。

行政文書に該当するメールなどの電子文書は共有フォルダーに移して保存する一方、私的な文書は個人フォルダーで管理し、公私の区別の徹底を図る。

森友学園への国有地売却問題で、財務省が交渉記録の文書を廃棄が許される「一年未満」に分類して破棄し批判を招いた経緯などを踏まえ、保存期間一年未満に分類される行政文書の基準も示した。（１）日常的・定期的な業務連絡や日程表（２）別途一年以上の保存期間で原本が管理されている文書一などと例示。国民への説明責任を果たすため、意思決定の過程を検証できる文書は原則「一年以上」の保存を求めた。

ただ一年未満に該当するかどうかを判断するのは担当職員ら「身内」で、日程表などの中には意思決定の過程を検証する際に必要となる文書が含まれる可能性がある。

複数の府省庁や外部との協議に関する文書作成では、折衝を通じて一方に不利な情報が削除される恐れもある。

一連の手続きが煩雑になり、作成が敬遠されるケースも想定される。

## 政府 公文書管理ガイドライン見直しへ考え方を示す

NHK9月20日 17時49分

政府は、大阪・豊中市の国有地売却をめぐる交渉記録が廃棄されていたことを踏まえ、保存期間が1年未満とされた文書でも、行政運営の検証に必要な文書は原則として1年以上保存するなど、公文書管理のガイドラインの見直しに向けた考え方をまとめました。

政府は、豊中市の国有地売却などをめぐって公文書管理の在り方が議論となったことから、各省庁の基準となるガイドラインの見直しを進めていて、20日開かれた有識者で作る公文書管理委員会の会合で、見直しに向けた考え方を示しました。

それによりますと、国有地売却をめぐる交渉記録について、財務省が保存期間を1年未満とする省の規則に従って廃棄していたことを踏まえ、保存期間が1年未満とされた文書でも、行政運営が適正か検証するのに必要な文書は原則として1年以上保存するとしています。

また日常的な業務連絡や日程表、新聞の切り抜きなども、重要な情報を含む場合は廃棄せず、1年以上保存するなどとしています。

このほか会合では、国家戦略特区での獣医学部の新設をめぐり、省庁間の調整の記録が残されていなかったことなどを踏まえ、各省庁に対し、政策の立案などに影響する打ち合わせの記録を行政文書として作成することや、作成にあたっては複数の担当職員や出席者から確認を取るなどを求める新たな指針も示されました。

森友・日報・加計での論点

公文書をめぐっては、管理や情報公開の在り方が国会などの場で問われるケースが相次いでいます。大阪の学校法人「森友学園」への国有地の売却では、近畿財務局が8億円余り値引きしたことが適切だったのか国会で議論になりました。

しかし、学園側と財務局の面会記録など交渉の経緯に関する文書は問題が発覚する前に廃棄されたため、詳しい経緯がわからないままになっています。文書の廃棄について財務省は「財務省の規則に基づき、歴史文書等にあらなければ、保存期間は一年未満にあたる」と説明しています。また、南スーダンに派遣された陸上自衛隊のPKO部隊の活動を示す日報の問題では当初、防衛省は「日報は短期に目的を終える保存期間が一年未満にあたる文書だ」として破棄していたと説明していました。

その後、統合幕僚監部で電子データで保管していたことがわかり公表しましたが、陸上自衛隊で別に保管されていた文書は、防衛省と陸上自衛隊の幹部が公表しなくてよいと判断していたことがのちに発覚しました。

この問題を受けて、ことし7月に稲田元防衛大臣が引責辞任したほか、防衛省の事務次官と陸上自衛隊の幕僚長も辞める事態になりました。

さらに国家戦略特区の獣医学部新設をめぐっては、文部科学省の職員の間でやり取りされたメールや添付文書について文部科学省は職員個人の備忘録で公文書にはあたらないとの見解を示していました。

この問題で文部科学省とやり取りしていた内閣府は、文部科学省の職員が作成した文書は内容が正確ではないと説明していて、複数の省庁にまたがるやり取りをどのように文書で記録するか課題になっていました。

専門家 一定の評価もなお課題

公文書管理委員会で示された政府のガイドラインの見直しに向けた考え方について、NPO法人「情報公開クリアリングハウス」の三木由希子理事長は、「森友学園の問題では、資料が廃棄されたために手続きが適切だったか検証できなかった。今回、国民への説明責任を負う行政文書を1年以上保存する必要があると明記されたことは、一定の評価ができる」と述べました。

一方で、「行政の担当課長が1年未満の保存で廃棄できる文書を決められる現状は今回の案でも変わっていないので、外部の審査など公文書管理のチェック体制の充実が求められる」と今後の課題を指摘しました。

また政府の指針の中で、文書の内容に間違いがないか公文書の正確性を確保するため担当の課長や打合せに出席した関係者に確認するといった対応策が示されたことについては、「多くの人の確認が必要になると、行政文書ではなく個人メモ扱いに済ませてしまうケースが増えてしまい、結果として文書がきちんと保管されなくなるおそれがある」と指摘しています。

菅官房長官「速やかに周知徹底し一層適正な管理を」  
菅官房長官は20日午後の記者会見で、「保存期間が1年未満の行政文書の取り扱いについて、『行政文書の管理に関するガイドライン』の改正に盛り込むべく、引き続き公文書管理委員会で議論を進めることにしており、専門的な見地から取りまとめが行われることに期待している」と述べました。

そのうえで菅官房長官は、20日の公文書管理委員会で各省庁に対し、政策の立案などに影響する打ち合わせの記録を行政文書として作成することなどを求める新たな指針も示されたことについて「今回の取りまとめを速やかに周知徹底することで、各府省庁において、より一層適正な文書の作成・管理が行われるものと考えている。こうした着実な取り組みを重ねながら信頼の回復に努めてまいりたい」と述べました。

#### <検証「加計」疑惑> (4) 住民不在の大学誘致

東京新聞 2017年9月20日 朝刊

加計学園が来春開学を目指し、急ピッチで建設が進む岡山理科大学獣医学部の施設＝愛媛県今治市で



切り開かれた丘陵地に、組み上げられた鉄骨がそびえ立つ。愛媛県今治市では、加計（かけ）学園が来春開学を目指す岡山理科大学獣医学部のキャンパスが姿を現しつつある。

着々と工事が進む一方、大学設置の認可は保留となり、いまだ開校の見通しは立っていない。

「小さい頃から衰退していく町を見てきた。せつかくのチャンスなのに外からワーワー言われている感じ」。市内で働く鳥生斎（とりうひとし）さん（25）は、獣医学部新設を巡る中央の騒ぎに複雑な思いをのぞかせる。

人口減少の波は、タオルと造船の町で知られる今治市にも迫っている。一九八〇年代には二十万人近くあった人口は今や十六万人ほど。中でも深刻なのが若者人口の流出だ。

市の中心部にある商店街は多くがシャッターを下ろしたままで、通る人の姿もまばら。「都会に就職したら戻ってこない。店主が年を取ったら店も終わっちゃう」。陶器店の西原征一郎さん（73）は寂しげに話す。

今治市にとって、若者を呼び込める大学誘致は四十年来の宿願だった。市は加計学園のため三十七億円の学校用地を無償譲渡し、施設整備費百九十二億円のうち九十六億円を補助する。

今治市に限らず、大学誘致を切り札に地域活性化を図ろうとする地方自治体は少なくない。加計学園は財政支援などを条件に、こうした自治体の要請に応じ、グループを拡大してきた。

学園が二〇〇四年、千葉県銚子市に開学した千葉科学大学も、その一つだ。銚子市も「地元活性化の起爆剤」と期待し、補助金七十七億円余を投じた。

しかし、開校から十三年たった今も、人口減に歯止めがかからない。市の保育施設で長年働いてきた女性職員は「市内には企業が少なく、大学を卒業しても銚子に残らない」と話す。

六十九億円と見込んだ経済効果は、三分の一の二十三億円（一三年度試算）にとどまる。大学自体も定員割れで赤字が続く。

全国で六百ある私立大のうち四割が定員割れ。各地では、自治体が税金を投じて誘致した大学がつぶれるケースも出ている。大学経営に詳しい山梨学院大学学習・教育開発センターの船戸高樹（ふなとたかき）顧問は「少子化が進む中、大学が来れば活性化するという考えは甘い。開学前に自治体と大学がきちっとした将来像を描くことが重要だ」と警告する。

ところが、国主導の獣医学部新設において、重視されたのはスピード感だった。規制改革の名の下、政府は「一八年四月開学」という最速スケジュールを掲げ、開学を急いだ。

トップダウンの地方創生。国に引っ張られるように、今治市も獣医学部新設ありきで準備を進めた。

置き去りにされたのは市民たちだ。「補助金の元が取れるのか」。相次ぐ疑惑に国や市から十分な説明もなく、戸惑いが広がる。八月に市民団体が市内で開いた獣医学部設置を考えるシンポジウムには、会場いっぱい約二百五十人が詰めかけた。

市議の一人は不安をのぞかせる。「住民本位でない、かけ離れたところで決まっている。獣医学部新設で住民が住みよい今治になるのだろうか」

#### <検証「加計」疑惑> (5) 地方の獣医師不足 「新設

## ありき」異論封じ

東京新聞 2017年9月21日 朝刊

食肉処理前の豚の異常の有無をチェックする青森県の獣医師＝青森県十和田市で



解体された豚の内臓がベルトコンベヤーで流れる。青森県十和田市の食肉センター。県食肉衛生検査所に勤務する獣医師らが手早く切り込みを入れ、色や感触で異常の有無を調べていく。一人が扱う量は一日に百数十頭分に上る。

感染症防止や食肉検査を担う公務員獣医師の存在はあまり知られていないが、役割は大きい。原田邦弘所長は「県民の健康と安全を守る仕事。現場としては人手がもっとほしい」と訴える。

県の公務員獣医師は百五十五人。昨年度は採用目標の十三人に対し、再募集、再々募集をしてやっと八人確保した。ここ数年、インターンの受け入れや修学資金制度の拡充など人集めに知恵を絞るが、状況は好転しない。

十和田市内には北里大獣医学部がある。県内唯一の獣医学部で、毎年百二十人弱の獣医師を輩出するが、昨年度の新卒で県に就職した学生はゼロ。「全国各地から集まる学生らは卒業後、地元に戻ってしまう」と県畜産課の担当者はため息をつく。

全国の獣医師約三万九千人のうち、四割がペットなどの小動物診療に携わる。公務員は二割、家畜を診る産業動物獣医師は一割にとどまる。農林水産省は「全体では需要は足りている」と言うものの、特に地方は公務員獣医師の確保に悩まされてきた。

加計（かけ）学園が進出する四国は、獣医系大学の空白地。加戸（かど）守行前愛媛県知事が「鳥インフルエンザなど感染症対策に苦労していた」と言うように、愛媛県今治市に新設する目的の一つは偏在解消だ。学園は、四国出身者優先の地元入学枠を設ける予定という。

ただ、青森県の例を見ると、地方の公務員獣医師の確保は容易ではない。一つの要因は年収の差だ。公務員獣医師は、青森県では所長クラスで一千万円未満。これに対し、ペット開業医なら年収二千万円を稼ぐ人もいる。東北の県職員だった四十代の男性獣医師は「待遇を変えなければ、都会の動物病院に流れるだけだ」と漏らす。

国家戦略特区の審議の場でも、文部科学省はデータを示し「地方では獣医大学があっても獣医師が増えるわけではない」と指摘した。それでも「新設ありき」の政府に現場の声は届かなかった。

意に沿わない文科省や日本獣医師会を「抵抗勢力」とみなし、異論を封じる。「加計ありき」との批判が高まると、安倍晋三首相は唐突に「二校でも三校でも意欲があるところには新設を認める」と獣医学部特区の全国展開を打ち出した。

「政府の説明は矛盾だらけ。大学を作るだけなら解決にはならない」。今治市内で動物病院を経営する獣医師は冷ややかに見る。

官邸の関与をうかがわせる「総理の意向」文書が発覚して四カ月。「丁寧に説明する」との約束を果たさないまま、安倍首相は今年二十八日召集の臨時国会冒頭で、衆院解散に踏み切る見通しだ。その判断を有権者がどう評価するのか。総選挙での大きな争点となる。＝おわり

（この連載は中沢誠、望月衣聖子、清水祐樹、原昌志、藤川大樹、土門哲雄が担当しました）

## 核禁止条約、40カ国超署名＝国連本部－「長年の念願かなう」と被爆者



20日、ニューヨークの国連本部で行われた核兵器禁止条約の署名式

【ニューヨーク時事】国連会議で7月に採択された核兵器禁止条約の署名式が20日午前（日本時間夜）、ニューヨークの国連本部で行われ、ブラジルやコスタリカ、オーストリアなど40カ国以上の首脳や閣僚らが署名した。署名式を欠席したものの署名する意向を示している国もあり、署名国数は今後増える見通し。核兵器を違法化する条約は発効に向け前進した。署名しない方針の日本や核兵器保有国は欠席し、国際社会での見解の相違が改めて浮き彫りとなった。

核兵器禁止条約は、署名後に国内の批准手続きを経て、50カ国が国連に批准書などを寄託した日から90日後に発効する。グテレス国連事務総長は署名式で「条約は核兵器なき世界に向けた重要な一歩。この目標を達するための取り組みが活発化することを期待する」と演説し、被爆者

の尽力も称賛した。



20日、ニューヨークの国連本部で行われた核兵器禁止条約の署名式を見守る被爆者の田中熙巳さん（手前）ら

署名式には、日本原水爆被害者団体協議会の田中熙巳代表委員（85）ら被爆者や、田上富久・長崎市長らが駆け付け、各国の署名を見届けた。各国が署名を完了するたびに議場からは拍手が起きた。

田中代表委員は署名式後、記者団に「長年の念願がかなった」と喜びつつ、「一緒に闘ってきた被爆者たちが亡くなってきた。そういう人たちにきょうの日を見せたかった」と無念さをにじませた。日本政府に対しては「唯一の戦争被爆国と言っている国が早くこの条約に参加するよう求めていく」と語った。（時事通信 2017/09/21-00:35）

#### 国連で核禁止条約 50 カ国署名へ 非合法化、廃絶目指す 共同通信 2017/9/21 01:05



「核兵器禁止条約」の署名式で演説するグテレス国連事務総長＝20日、ニューヨークの国連本部（共同）



ニューヨークの国連本部で開かれた核兵器禁止条約の署名

式で署名するブラジルのテメル大統領＝20日（共同）

【ニューヨーク共同】核兵器を非合法化して廃絶を目指す「核兵器禁止条約」の署名式が20日、ニューヨークの国連本部で開かれた。日本から被爆者も出席した。条約は各国が署名後、国内手続きを経て批准した国が50カ国に達した日から90日後に発効する。式典では40カ国以上が署名した。国連によると、式典終了後も含め現地時間の20日（日本時間21日午前）中に計51カ国が署名する見通しで、発効に向けて大きく前進した。

#### 核禁止条約 前進へ 国連本部で署名式 51カ国の見通し

毎日新聞 2017年9月20日 21時36分（最終更新 9月20日 23時10分）

【ニューヨーク國枝すみれ】核兵器の使用などを史上初めて禁止する核兵器禁止条約の署名式が20日、ニューヨークの国連本部で開かれた。国連によると、初日だけでブラジルや南アフリカなど非核保有国51カ国の代表が署名する見通しで、条約は発効に向けて大きな一歩を踏み出す。

今年7月に122カ国が賛成し採択された禁止条約は、署名後に国内手続きを経て批准した国が50カ国に達した日から、90日後に発効する。

国連のグテレス事務総長は式典で「条約は核兵器なき世界という世界目標に向けた重要な一歩」と発言。一方で核保有国が反対する現状も踏まえ、「核兵器廃絶に向けた厳しい道を歩み続けなければ」と訴えた。また「広島と長崎の被爆者の証言が交渉会議に感動的で倫理的な力を与えた」と述べ、被爆者をたたえた。

式典には、田上富久・長崎市長や、朝長万左男・日赤長崎原爆病院名誉院長、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）の田中熙巳代表委員らが出席。田上市長は「大きな前進の日。無駄にはしてはいけない」と話した。被爆者運動を先導した谷口稜暉（すみてる）さんと元長崎大学長の土山秀夫さんの遺影も式典会場に持ち込まれた。

核兵器禁止条約は核兵器の使用や使用の威嚇、貯蔵、開発などを幅広く禁止。広島、長崎の被爆者や核実験被害者の「受け入れがたい苦しみに留意する」との文言も盛り込まれている。

米国やロシアなど核保有国は条約制定に向けた交渉会議すらボイコットした。米国の「核の傘」に依存する同盟国の日本や韓国、北大西洋条約機構（NATO）加盟国の多くも同様だ。

#### 核禁止条約、42カ国が署名 国連総会に合わせ式典

日経新聞 2017/9/21 1:41

【ニューヨーク＝高橋里奈】核兵器の開発や保有、使用を禁ずる「核兵器禁止条約」の署名式が20日朝（日本時間20日夜）、国連本部で開かれた。オーストリアやブラジル

など 42 カ国が署名した。首脳らが集まる国連総会にあわせて式典を開き、北朝鮮の核の危機が高まるなか反核を国際社会に訴える。

グテレス国連事務総長が署名式の開会を宣言した。「広島と長崎(原爆投下の)生存者は核兵器の悲惨な結末を我々に思い起こさせ続ける」と語り、「条約は核兵器なき世界という普遍的な目標に向けた重要なステップだ」と歓迎した。

条約の制定交渉で議長国をつとめたコスタリカのソリス大統領は「政治的、法的に核兵器を禁止するための確かな一歩を踏み出してほしい」と語り、「機運を高め続けていくことが重要だ」と述べた。署名式には市民団体の代表らも参加した。

核禁止条約は7月に国連で122カ国の賛成を得て採択された。法的に核兵器を禁止する条約としては初めて。米国や中国、ロシアなど核兵器保有国は強く反発しており、「核の傘」の下にある日本や韓国、北大西洋条約機構(NATO)諸国も参加していない。唯一の戦争被爆国である日本は参加しなかったことで、被爆者など市民団体から非難を受けた。

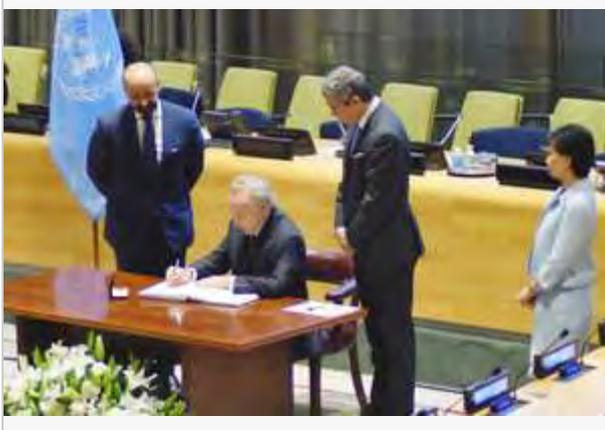
条約には「被爆者の受け入れがたい苦しみに留意する」と明記、核兵器の使用は人道的に許されないという立場を鮮明にした。核兵器を使用するという威嚇も禁止した。

米国と北朝鮮の間で緊張が高まり、軍縮機運が後退するなか、中南米や南アフリカ、パラオなどの中小国が中心となって核兵器禁止の動きを国際社会にアピールした。条約は50カ国が批准してから90日後に発効する。式典終了後も含めて20日中には50カ国超の署名が集まる見通しだ。

## 核禁止条約、40カ国超署名

東京新聞 2017年9月21日 朝刊

20日、ニューヨークの国連本部で開かれた核兵器禁止条約の署名式で署名するブラジルのテメル大統領＝共同



【ニューヨーク＝東條仁史】核兵器の開発や使用を国際的に違法とし、被爆者の苦しみにも言及した「核兵器禁止条約」の署名式が二十日、米ニューヨークの国連本部で行

われ、条約制定を主導したオーストリアやメキシコ、ブラジルなど四十カ国以上が署名した。北朝鮮による核開発への脅威が高まる中、各国首脳らが集う国連総会の場で、核兵器を法的に禁止する初の条約発効に向けた手続きが始まった。米国など核保有大国は参加せず、日本も署名しない方針。

条約は七月七日、国連本部で百二十二カ国の賛成で採択され、発効には五十カ国の批准が必要となる。

条約は、被爆者について「核兵器使用の被害者(ヒバクシャ)の受け入れ難い苦しみと損害に留意する」と明記。開発や使用のほか保有、移転、実験なども禁止項目に入れた。「使用するとの威嚇」も禁じた。

## 核兵器禁止条約 国連で署名式 50の国と地域が署名

NHK9月21日 8時20分

ニューヨークで開かれている国連総会で核・ミサイル開発を加速させる北朝鮮への対応が焦点となる中、核兵器の開発や保有などを法的に禁止する核兵器禁止条約の署名式が行われ、条約の早期発効を目指して20日中に50の国と地域が署名しました。

核兵器禁止条約は、核兵器の開発や保有、使用などを国際法で禁止し核兵器の廃絶につなげようというもので、ことし7月、国連加盟国の6割を超える122の国と地域が賛成して採択されました。

しかしアメリカやロシアなどの核兵器の保有国や、日本などアメリカの核の傘で守られた国々は、「現実的な核軍縮にはつながらない」として、条約に反対しています。20日、ニューヨークの国連本部で条約の署名式が行われ、国連のグテレス事務総長は、「条約は核兵器のない世界に向けた重要な一歩となる。世界と子どもたちの未来を危険にさらすことはできない」として、条約の意義を強調しました。また条約交渉で議長国を務めたコスタリカのソリス大統領は、「いまだに核兵器を安全保障政策の中に据えている国は、人類と地球を危険に陥れている。すべての国が核廃絶に向けた歩みを進めるよう求める」と述べ、核兵器の保有国にも条約への参加を促しました。

このあと42の国と地域の代表が順番に署名し、会場から大きな拍手が上がっていました。条約は50カ国が批准の手続きを終えた90日後に発効することになっていますが、署名式の後も署名する国は増え、20日夕方の段階で50の国と地域に達しました。

ただ、ことしの国連総会では、核・ミサイル開発を加速する北朝鮮に対して、アメリカのトランプ大統領が軍事力の行使も辞さない姿勢を示すなど、核軍縮の機運はしぼんでいるのが実情で、新たな条約にいかん実効性を持たせるかが、引き続き課題となっています。

条約採択へ被爆者の貢献 国連事務総長がたたえる  
核兵器禁止条約の署名式では、広島や長崎の被爆者が条約

の採択までに大きく貢献したことがたびたび指摘されました。国連のグテーレス事務総長は、スピーチの中で「被爆者は核による破滅的な被害について何度も気付かせてくれ、交渉を進める精神的な原動力となった」と、貢献をたたえました。

署名式に参加した日本被団協＝日本原水爆被害者団体協議会の代表委員で、長崎で被爆した田中熙巳さん（85）は、各国の代表が署名するたびに拍手を送っていました。田中さんは、「最も犯罪的で非人道的な核兵器を禁止する条約がこれまでなく、被爆者として悔しい、腹立たしい気持ちで叫び続けてきました。各国が署名する様子を見て涙が出るくらい嬉しかったです。亡くなった被爆者たちも喜んでくれると思います」と話していました。

その一方で、日本政府が条約に参加していないことについては、「非常に残念です。核兵器がいかに犯罪的で非人道的で残虐かということをも唯一の被爆国と言っている日本政府はほかの国に伝えるべきで、条約に参加することを求めていきたいと思います。そうでないと私たちの政府、総理なのかという思いがします」と話していました。

また、長崎市の田上市長は、核兵器廃絶を長年訴えながら先月末から相次いで亡くなった長崎の被爆者、谷口稜嘩さんと、土山秀夫さんの遺影を持って署名式に参加しました。田上市長は、「条約ができるまでには多くの被爆者の人生をかけた努力があった。その代表として署名の瞬間を見ていただきたいと思いました。条約によって核兵器のない世界を作っていくという大きな目標ができたと思います。今後多くの人とともに努力をしていきたい」と話していました。

国際NGOの事務局長「歴史的瞬間だった」  
核兵器禁止条約の実現に取り組んできた国際NGO、ICAN＝核兵器廃絶国際キャンペーンのベアトリス・フィン事務局長は、40を超える国と地域が条約に署名したことについて、「歴史的な瞬間だった。多くの国が条約に最初に署名する国になろうとしていたが、さらに多くの国が署名するよう働きかけていきたい」と述べました。

その一方で北朝鮮の核開発への対応が国連総会の争点となり、条約は非現実的ではないかという指摘があることについて、「北朝鮮とアメリカは、世界中に大きなリスクを及ぼしている。トランプ大統領が北朝鮮を完全に壊滅するほか選択肢はなくなると述べたことは言語道断だ。核兵器は多くの国にとって安全保障に貢献しない不要なものであり、条約は核保有国が兵器の廃棄を進めなければならないという、強いシグナルとなることを願っている」と話していました。

#### NATO 条約に反対の立場表明

国連総会で核兵器の開発や保有などを法的に禁止する核兵器禁止条約の署名が行われたことを受けて、NATO＝北大西洋条約機構は20日、声明を発表し、「北朝鮮による核

開発など勢いを増す脅威に対して国際社会が一致しなければならないときに安全保障上の緊急の課題を考慮していない」として、条約に反対する立場を表明しました。

そのうえで「核兵器禁止条約は、50年近くにわたる核不拡散や軍縮の枠組みとは相いれないもので、国際社会の分断につながりかねない」として、核兵器禁止条約について慎重に対応するよう各国に求めました。さらに「NATOが持つ核能力の基本的な目的は平和の維持と攻撃の阻止であり、核兵器が存在するかぎりNATOは核同盟であり続ける」として核戦略を堅持する姿勢を強調しました。

米が条約賛成国に署名しないよう圧力か

核兵器禁止条約は、ことし7月、国連加盟国の6割を超える122の国と地域が賛成し採択されましたが、各国のメディアは、アメリカが条約に賛成した国に対して署名を行わないよう圧力をかけていると伝えています。

このうちNATO＝北大西洋条約機構が主導する軍事演習に参加し、アメリカと軍事面で関係が強い北欧のスウェーデンについては、アメリカのマティス国防長官がフルクビスト国防相に書簡を送り、条約に署名すれば2国間の防衛協力を悪影響を及ぼすと警告したと伝えられています。またスリランカについては、複数の政府関係者の話として、アメリカの圧力によって条約に署名するのが難しくなっていると伝えられています。

このほか、条約の交渉で活発に発言してきたスイスやマーシャル諸島なども、さまざまな圧力を受け署名できないのではないかという見方も出ており、最終的に何か国が条約に加盟するのか、見通せない状況です。

河野外相 「核廃絶への思い共有 条約には署名せず」

河野外務大臣は、訪問先のニューヨークで記者団に対し、「核兵器の非人道性と厳しい安全保障環境に対する認識の中で、残念ながら『核兵器国』と『非核兵器国』の間が分断されており、『非核兵器国』の間でも分断が大きくなっているのが現実だ」と述べました。

そのうえで河野大臣は、「究極的に核廃絶という思いは共有するが、日本のアプローチは違うので、条約への署名はしない。しかし唯一の戦争被爆国であるわが国は、さまざまな分断を乗り越えて、核軍縮・核廃絶に向けて、世界が歩みを進めるよう努力していきたい」と述べました。

#### 被爆者が官邸前で集会 核兵器禁止条約に署名を

NHK9月20日17時34分

核兵器の開発や保有などを法的に禁止する核兵器禁止条約の署名式が国連本部で行われるのを前に20日、およそ60人の被爆者が総理大臣官邸前で集会を開き、日本政府も条約に署名するよう訴えました。

核兵器の開発や保有、それに使用などを法的に禁止する核兵器禁止条約は、ことし7月に122の国や地域の賛成多数で採択され、20日、国連本部で40か国以上の代表が

出席して署名式が行われます。

しかしアメリカをはじめとする核保有国や、核の傘に守られた日本は、条約に参加しないことを表明しています。署名式を前に、東京・千代田区の総理大臣官邸前ではおよそ60人の被爆者が集会を開き、日本政府も条約に署名するよう求めました。



この中で日本被団協＝日本原水爆被害者団体協議会の大岩孝平代表理事は、「被爆国の日本が条約に参加しないことは許されないことだ。条約に署名し、核保有国を説得するなど、核兵器をなくすために世界の先頭に立ってほしい」と訴えました。

集会に参加した被爆者は、折り鶴の首飾りを身に着け、「政府は条約批准せよ」とか「被爆国なら責任を果たせ」などと声を上げていました。

集会のあと日本被団協は記者会見を開き、岩佐幹三顧問は「核兵器禁止条約は、大きな意味を持つものの、北朝鮮をはじめとした国際情勢の危機的状況は変わらない。核兵器の廃絶に向けて日本は役割を果たすべきで、政策転換を求めていきたい」と話していました。

### 核禁条約「全ての国が署名を」＝原爆ドーム前で市民ら－広島



核兵器禁止条約への署名を訴える市民ら＝20日午後、広島市中区の前原爆ドーム前

国連での核兵器禁止条約の署名開始に合わせ、広島市中区の前原爆ドーム前で20日、市民や被爆者らが、日本を含む全ての国に対し、条約への調印・批准を求める集会を開いた。集まった約90人がドームに向かって黙とうをささげ、「核兵器禁止条約に署名を！」と書かれた紙や折り鶴を掲げた。

核兵器のない平和な世界を目指し、被爆国日本から市民が連鎖的に行動を展開していくキャンペーン「平和の波」

の一環。広島県原爆被害者団体協議会（県被団協）と原水爆禁止広島県協議会が企画した。

集会後、県被団協の佐久間邦彦理事長（72）は「核兵器をなくすことが平和につながると国民が思えば、民主的な政府が生まれ、条約署名につながる。核保有国の政府も変わる」と話し、市民社会から行動を始める重要性を強調した。

今後、国連が定める「核兵器の全面的廃絶のための国際デー」の26日まで、核兵器廃絶を訴える署名活動やパレードなどのイベントを順次展開する。（時事通信 2017/09/20-16:12）

### 核なき世界へ条約批准訴え 被爆地、日本ら不参加国に抗議

共同通信 2017/9/20 21:46



日本政府や核保有国が条約に参加しないことに抗議し、広島市で行われたデモ行進＝20日午後

米ニューヨークの国連本部で核兵器禁止条約の署名式が開かれた20日、広島、長崎の被爆者らは日本政府や核保有国が条約に参加しないことに抗議し、「核兵器のない世界」の実現に向け、批准国が増えるように働き掛けていくことを誓った。

「日本政府は核兵器廃絶の先頭に立て」。広島市では20日夕、被爆者ら約60人が横断幕を手し、政府や核保有国に条約批准を求めて商店街をデモ行進した。

広島県原爆被害者団体協議会の佐久間邦彦理事長（72）は、「72年間訴えてきた核の非人道性が世界に伝わった結果だ」と署名開始を歓迎。一方で、より多くの国が批准するように訴え続けようと呼び掛けた。

### 長崎で「ヒバクシャ署名」集会 全世界の核禁止条約参加を

共同通信 2017/9/20 12:27

核兵器禁止条約の署名式が米ニューヨークの国連本部で行われるのに先立ち、世界中で核兵器廃絶を呼び掛ける「ヒバクシャ国際署名」に参加する人々は20日、全ての国が条約に加わることを求めて、長崎市の平和公園で集会を開いた。



核兵器廃絶を呼び掛ける「ヒバクシャ国際署名」の集会で、風船を飛ばす参加者＝20日午前、長崎市の平和公園

人々は、平和祈念像の前に「すべての国は核兵器禁止条約へ加入せよ！」と書いた横断幕を広げて黙とう。長崎県被爆者手帳友の会の井原東洋一会長（81）は「（署名式を）喜びたいが、核兵器がなくなるまで頑張らないといけない」と訴え、条約に参加しない日本政府を批判した。

### 被団協、核禁止条約参加を訴え 「日本は世界の先頭で廃絶を」

共同通信 2017/9/20 19:19

日本原水爆被害者団体協議会（被団協）は20日、国連本部での核兵器禁止条約署名式に合わせ、国会内で集会を開催した。参加した被爆者は「日本政府は世界の先頭に立ち、核兵器のない時代を築く努力をしてほしい」と条約に署名するよう改めて訴えた。

被爆者や被爆2世ら約100人が参加。冒頭であいさつした被団協の岩佐幹三顧問（88）は「条約ができ、原爆で亡くなった人々の死が無駄でなかったことがようやく示された」と評価した上で「日本政府には被害の実相を受け止めてもらい、世界の先頭に立ってほしい。再び被爆者をつくらぬという発想で政策を進めてほしい」と述べた。

### 被爆体験 大学教員らが若者に語り継ぐイベント計画 クラウドファンディングで寄附募る

毎日新聞 2017年9月20日



米国人の高校生らに被爆体験を語りかける広島市の被爆者・笹森恵子さん（左）と真剣な表情で証言に聞き入るキャサリン・サリバンさん

ン・サリバンさん＝米ニューヨークの高校で、2014年撮影

北朝鮮の核・ミサイル危機の今こそ、被爆者の証言に耳を傾けたい――広島、長崎の被爆者証言を耳にしたことがない若者が珍しくなくなるなど「原爆の悲劇」が急速に風化していることに危機感を抱いた大学教員らが、被爆体験の重要性を改めて考えるイベントを計画している。イベントには、原爆を「投下した」側のアメリカ人ながら、被爆者の証言をアメリカの高校生ら3万人以上に聞かせてきた平和活動家を招へい予定で、開催費用にあてるため、「若者に被爆体験を語り継ぐ」プロジェクトとして市民に広くクラウドファンディング（インターネットを使った募金活動）を呼びかけている。

筑波大学の教員らで構成する「記憶の継承と言語」研究プロジェクトが主催者となり企画。被爆者証言を日本語から英語など世界各国の言語に翻訳する活動に取り組んでいる国際的な市民団体「被爆者証言の世界化ネットワーク（略称 NET-GTAS）」が共催する。

発端は、メンバーの筑波大学、横浜国立大学、京都外国語大学の教員らが、広島や長崎に原爆が投下された日を知らなかったり、被爆体験を耳にしたことがなかったりする大学生が珍しくなくなってきたことに衝撃を受けたこと。一方、被爆者の平均年齢が今年、81歳を超え、被爆体験を語る人がいなくなる日がやがてくる現実が迫り、教員らは、若者らに「人類の負の遺産」ともいえる被爆体験を継承する必要性を痛感したという。

イベントは来年1月、関東と関西の大学で講演会とワークショップを予定。世界的な平和活動家のキャサリン・サリバンさん（50）を招へいし、被爆者とともに被爆体験の意味を問い直す内容となる。

サリバンさんは、米ニューヨークに拠点がある NGO 「Hibakusha Stories」プログラム・ディレクターとして、2008年から2015年までの8年間、広島、長崎の被爆者たちを米国に招き、ニューヨークの高校など数百校で、高校生ら延べ3万人余に「被爆体験」を聞かせる証言活動を展開してきた。

米国では「原爆投下は終戦のために必要悪だった」とする考えが依然、根強い。だが、サリバンさんによると、被爆者の証言を聞いた生徒の多くが、原爆の非人道性に驚き、証言に感動する姿を頻繁に目撃するという。一連のイベントは、日本人にも劣らないほど被爆体験の重要性を知るサリバンさんから、その豊富な経験や知恵を学ぶ狙いだ。

サリバンさんは、今年7月、核兵器の保有などを初めて法的に禁じる「核兵器禁止条約」が国連本部で審議された際、国際 NGO 「核兵器廃絶国際キャンペーン」（通称・ICAN）の中核メンバーとして被爆者に寄り添いながら各国代表らに働きかけ、条約採択でも大きな貢献をした。その体験談も注目だ。

安保法成立2年 「9条壊すな」国会議事堂前で反対集会  
毎日新聞 2017年9月19日 20時34分(最終更新 9月20日 10時34分)



国会前で安全保障関連法などに反対し、抗議する人たち＝東京都千代田区で2017年9月19日午後7時5分、長谷川直亮撮影



国会前で安全保障関連法などに反対し、抗議する人たち＝東京都千代田区で2017年9月19日午後7時41分、長谷川直亮撮影



安全保障関連法の成立から2年となった19日、東京・永田町の国会議事堂前で市民団体の呼びかけに応じた約1万5000人（主催者発表）が反対集会を開き、同法の廃止を訴えた。森友学園と加計（かけ）学園を巡る問題にも言及し、「疑惑隠しは許さない」と臨時国会冒頭の衆院解散に反対する声を上げた。

「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」の主催。野党国会議員や市民団体の関係者らがマイクを握り、「戦争のリスクを高めたのは安倍首相」「解散は自分の都合だけ」などと非難し、次期衆院選に向けた野党共闘の重要性を訴えた。

集会に先立つ国会内の会合では、法政大の山口二郎教授が衆院解散を念頭に「北朝鮮の脅威を誇張し、国民を恐怖に陥れて選挙をやろうとしている。国会の議論もなく解散するなら、国会の役割を否定する暴挙だ」と批判した。

国会前の集会に参加した大学生の酒井悠一郎さん（28）は「安保関連法（の成立）で米国追従の姿勢が強まったと感じる。このタイミングの解散もそうだが、国民のことをこれっぽっちも考えていない」と憤った。参加者は国会前の歩道で「9条改憲NO!」「戦争法廃止」などのプラカードを持ってシュプレヒコールを上げた。【神足俊輔】

安保法2年反対続ける 「廃止を」既成団体の枠超え連携道内

北海道新聞 09/20 05:00



年代を超え、約700人が集まった安保法廃止を求める集会＝19日午後6時30分、札幌市中央区

集団的自衛権の行使を可能にした安全保障関連法の成立から19日で2年。この日も札幌や帯広で反対集会が開かれるなど、法廃止を求める運動は今も続いている。安保法への反対をきっかけに、道内でも労働組合や市民団体といった既存の「活動団体」の枠を超えた運動が活発化し、若者らとの連携も進む。衆院解散が濃厚となる中、「私たちは決して黙らない」。関係者はさらなる連携を目指す。

「私たちは、あの時の怒りを忘れていない」。19日夜、札幌市中央区の大通公園で開かれた安保法に反対する集会。岩本一郎・北星学園大教授（憲法学）は声を張り上げた。雷雨の中、デモ行進は中止となったが、約700人が集まった。

集会を主催した「戦争をさせない北海道委員会」は、政府が集団的自衛権の行使容認を目指していた2014年4月、学者や文化人、市民団体などで結成された。

政府の施策を巡る反対運動は長く、組合や護憲団体などが中心的役割を担ってきた。だが同委員会では、集会やデモで団体名などを記したのぼりなどを掲げないよう自粛を呼び掛けている。事務局は「団体に所属していない人も飛び込みで参加できる雰囲気をつくりたかった」と説明する。

安保法成立後も、毎月欠かさず札幌中心部で開いている

集会には、一般市民を含め毎回300人以上が参加。中には若者の姿も目立つ。19日も、札幌圏の20、30代の若者でつくるグループ「ユニキタ」メンバーで団体職員の佐々木瑛さん(34)が「戦争法(安保法)成立以降、共謀罪も森友・加計(かけ)学園問題も、首相は真摯(しんし)に説明すると言って何もしていない」と声を張り上げた。労組出身の男性(65)=札幌市手稲区=は「市民の関心が高まり、活動に幅が出ている」と語る。

この「安保法以後」の市民活動は、安倍晋三首相が旗を振る9条改憲の反対運動にもつながる。今月8日には、市民らが「安倍9条改憲NO!全国市民アクション」を結成、札幌でも12日に集会が開かれた。北海道平和運動フォーラムの佐藤環樹事務局長(53)は「団体ごとに細部の主義主張は異なっても、反戦・護憲という点で連携する運動が定着してきた」と話す。

一方で、「風化」への危機感もある。19日、帯広市中心部で、平和運動フォーラム十勝ブロック協議会など17団体でつくる「とめよう改憲!十勝連絡会」(斎藤道俊共同代表)が行った街頭演説。米沢昭彦事務局長(58)は「法案の危険性や戦争への懸念をどう伝えていくべきか」と漏らした。月1回ほど行う安保法廃止に向けた街頭演説などは今後も続ける考えだ。「この日を絶対に忘れるわけにはいかない」と強調する。

衆院解散も見据え、関係者はさらなる連携を模索する。ユニキタメンバーで理学療法士の伊藤賢太さん(33)は「参加者が固定してきている面もある。9条改憲や集団的自衛権の行使が暮らしに与える影響など、身近な視点で問題点を捉え、幅広い人に訴えていかなければ」と話した。

しんぶん赤旗 2017年9月20日(水)

## 選挙で政治変え戦争法廃止 共闘の力で安倍退陣を 強行2年 全国各地で行動

「絶対に忘れない。選挙で政治を変え、必ず廃止させたい」(東京都中野区の男性=78)一。安保法制(戦争法)の強行から2年となる19日、同法廃止と安倍政権の退陣を求める行動が全国各地で取り込まれました。国会正門前には1万500人(主催者発表)が集まり、日本共産党の国会議員25人、民進党、社民党の国会議員らと一緒に「市民と野党は共闘するぞ」「みんなの力で政治を変えよう」のコールを響かせました。



(写真) 安倍内閣の退陣を求めてコールする参加者=19日、国会正門前

国会前の大集会は、総がかり行動実行委員会と「安倍9条改憲NO!全国市民アクション」実行委員会の共催。

安全保障関連法に反対する学者の会、安保関連法に反対するママの会、安保法制違憲訴訟の会の代表らがスピーチし、安倍首相による解散・総選挙の動きを「森友・加計学園疑惑隠しだ」と批判。「市民と野党の共闘で安倍政権を退陣に追い込もう」と呼びかけると「そうだ」の声と拍手がわき起こりました。

あいさつした高田健さん(総がかり行動実行委・共同代表)は、この2年間で「4野党プラス市民」という新しいたたかいを生み出したと強調。解散・総選挙の可能性が濃厚になったとのべ、「党利党略の解散に立ち向かうために、この共闘を崩すわけにはいきません。立憲主義回復と戦争法廃止の一致点がある。全力で選挙をたたかいましょ」と呼びかけました。

埼玉県蕨市から参加した男性(64)は、「こんな解散のやり方は許されない」と憤ります。「安倍政権に選挙で勝つ、そのために私も頑張りたい」と話しました。

国民の財産 共闘発展させ安倍政権倒す総選挙に



(写真) スピーチする志位和夫委員長=19日、国会正門前

野党代表あいさつ 志位委員長訴え

「政党あいさつ」で、日本共産党からは志位和夫委員長

が、憲法53条による野党の国会開会要求を3カ月もたなごらしにしたあげくの臨時国会冒頭解散は、「森友・加計」問題での最悪の疑惑隠しで、憲法違反だと批判。参加者も「許せない」などの声を上げました。

菅義偉官房長官が北朝鮮の核・ミサイル問題を挙げ安保法制＝戦争法を「つくっておいてよかった」と述べたことに、志位氏は「反対ではないか」と批判。安保法制による「米艦防護」「燃料補給」が秘密裏に強行されており、万が一、軍事衝突が起きたら「日本が自動的に参戦することになる」、「憲法違反の安保法制＝戦争法はきっぱり廃止する。北朝鮮問題の唯一の解決の道は経済制裁強化と一体に対話による解決に取り組む以外にありません」と訴えました。

志位氏は、野党と市民の共闘は、市民の「野党は共闘」の声に押されて始まったもので「4野党だけのものではないし、いわんや民進党と共産党のものでもありません。国民の共有財産です」と強調。「2年間の共闘の成果を土台に、野党と市民の共闘を発展させ、安倍政権を倒し、新しい政治をつくる総選挙にしていこう」と呼びかけると、参加者は「がんばろう」などの歓声で応えました。

民進党の小川敏夫参院議員会長は「野党が力を合わせて安倍政権を倒そう」と発言。社民党の福島瑞穂副党首は「国民の力で安倍政権を退陣させよう」と訴えました。自由党の小沢一郎代表は「安倍政権を倒す一点でなんとしても結集を」とのメッセージを寄せました。

### 「沖縄の反戦平和運動、偽物」沖縄市のコミュニティーFM番組で放送 人種差別的ととれる発言も

沖縄タイムス 2017年9月20日 08:15

沖縄市のコミュニティーFM「オキラジ」の「沖縄防衛情報局」という番組で、「沖縄の反戦平和運動はほとんどが偽物」や「朝鮮人や中国人はどうして平気でうそをつくのかわ」など人種差別的ととれる出演者の発言が放送されていたことが分かった。放送に詳しい専門家は、番組編集についての規定を定めた放送法に抵触する可能性があるとして指摘している。

沖縄防衛情報局での発言の一部	
	放送日時
米軍基地反対、自衛隊反対、しまくとぅば運動、先住少数民族、沖縄の自己決定権、オール沖縄、日の丸反対、君が代反対、これらはすべて裏でつながっており、左翼活動グループが市民団体を装って行っている。沖縄県で繰り返されている反戦平和運動はそのほとんどが偽物	毎回の冒頭
マスコミや労働組合が反自衛隊、反基地の住民感情があるといううそつばちを言いふらして	7月24日
歴史的に、中国も韓国も支配者にすね、守られたことがない。つねに、なんというか押取られている。(中略) そういった社会で生活していくためには、良い行いをやって生きていけない。むしろ良い行いをやってきた人の遺伝子はたれたというか	7月31日
彼らは、(日本が) 朝鮮半島を植民地にしたといひがかりをつけてますが、それは全くのうそつばちです。(中略) 日本は強國の国ですから、理取なんてできませんよ	7月31日
リーダーとか率いている連中は、ほとんど北朝鮮の回し者の連中。国籍だって疑わしいものですね、なりすましも多いかもしれない	8月7日
(米軍キャンプ・シュワブゲート前でひき逃げ事件について) 事件が事故がないと彼らは困るわけ。発生すると喜んで大ハッスルしますよ	8月28日
シュワブゲート前の妨害活動。その中には朝鮮人がいっぱいいる	9月18日

沖縄防衛情報局での発言の一部

オキラジは、同市のコザ・ミュージックタウン音市場にある放送局「沖縄ラジオ」(石川静枝社長)が運営し、同市とその周辺自治体が放送エリア。「沖縄防衛情報局」は約1時間の番組で毎週月曜日に放送されている。出演者はカウンセラーの我那覇隆裕氏と「琉球新報、沖縄タイムスを正す県民・国民の会」代表の我那覇真子氏ら3人。

放送内容は同社のホームページで過去数回分が公開されている。沖縄タイムスが今年7月以降、番組を聴き、内容を確認した。

各回の冒頭は同じせりふが読み上げられ、「米軍基地反対、自衛隊反対、しまくとぅば運動、先住少数民族、(中略)はすべて裏でつながっており、左翼活動グループが市民団体を装って行っている」とし、「反戦平和運動はそのほとんどが偽物であり革命運動をカムフラージュするもの」と述べる。

7月17日の放送では、スイスの国連欧州本部で6月に開かれたシンポジウムに出席した弁護士や沖縄タイムスの記者を「ほとんど工作人員そのもの」と名指し。同月31日の放送では、朝鮮半島の人について「よい行いをやってきた人の遺伝子はすべて断たれた」と発言した。

8月28日の放送では、米軍キャンプ・シュワブゲート前で起きたひき逃げ事件について「ひかれた側にも責任がある」「事故を誘発している」と述べている。

放送法に詳しい琉球大学法科大学院の井上禎男教授(行政法)は「新聞やネット放送とは異なり、電波を用いるコミュニティーFM局は特定地上基幹放送事業者としての免許を受け、放送法・電波法の規律に服する」と説明。

「もし事実に基づかない誹謗(ひぼう)中傷や出演者の主義・主張が一方向的に放送されていれば、明らかに法の趣旨にはそぐわない。番組出演者個人の責任とは別に、あくまでも免許事業者・局としての自覚と責務が問われる。法定の番組審議会の役割も重視すべきだろう」と指摘する。

一方、沖縄ラジオは19日までに、沖縄タイムスの電話取材に対し、スタッフが「取材は受けられないと会議で決まった。番組内容については出演している我那覇氏に聞いてほしい」と回答。

沖縄タイムスは8月中旬以降、我那覇隆裕氏に複数回、取材を申し込み、我那覇氏は「取材を受けるかどうか検討中」と答えていた。

沖縄総合通信事務所「編集 放送局の自主規律が基本」

【ことば】放送法の編集規定と番組審議機関 放送法は4条で、放送局の番組編集について、(1)公安および善良な風俗を書しないこと(2)政治的に公平であること(3)報道は事実をまげないですること(4)意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすることなどを義務付けている。

総務省沖縄総合通信事務所によると、編集は放送局の自

主規律が基本で、番組の内容が適正かどうかは、放送局に設置が義務付けられている第三者機関である番組審議機関が審議すべきとする。

放送局は、視聴者などから番組への苦情や意見があった場合は概要を同機関に報告しなければならない。同機関は審議内容を踏まえ、放送局に対して意見を述べることができ、放送局は同機関からの意見を尊重し、必要な措置をしなければならないと定められている。

## 「撤去は沖縄の大多数の願い」 米テレビ局、米軍基地負担を特集

沖縄タイムス 2017年9月20日 05:25

全米に影響があるテレビの米公共放送（PBS）が現地時間16日、看板ニュース番組の中で沖縄の基地問題を特集した。辺野古新基地建設など過重負担の実態を伝え、「政府の補助金や米軍の支出はあるが、沖縄の大多数の人が米軍に去ってほしいと考えている」と報じた。



特集の中で戦後の米軍統治を説明するエイミー・ガットマン氏（PBSサイトから）

特集は夜の番組「ニュースアワー」内で約10分間放送され、ウェブサイトでも視聴できる。基地による雇用や経済効果を示しつつ、返還後の開発で100倍以上の経済効果があった事例を紹介した。

米軍属が逮捕された暴行殺人事件を巡り、「凶行をどう説明するのか」と問われた在沖米軍トップのニコルソン四軍調整官は「説明のしようがない。われわれも衝撃と恐怖を覚えた」と語った。翁長雄志知事は「米軍基地の過重負担は耐えられない」と指摘した。

プロデューサーのエイミー・ガットマン氏は本紙に「ニコルソン氏と翁長氏が互いを尊重しつつ、合理的な見解を示してくれたことで、より考えさせる特集になったと思う」とコメントした

高知新聞／2017/9/21 8:05

## 社説 自民党改憲議論／「反省」ない日程ありきだ

安倍自民党は「謙虚」になるのではなかったか。あまりに性急、拙速と言うほかない。

自民党が再開した憲法改正議論で、党内の9条改正案の

たたき台を10月にも提案する方向が示された。9条改正は次期衆院選の公約にも盛り込まれるとされる。

党総裁の安倍首相がことし5月に突然、「改正憲法2020年施行」などの独自案を表明し、改正議論を急がせた。だが、加計（かけ）学園問題などで国民の不信を招き、内閣支持率が急落すると一転、「スケジュールありきではない」と日程に固執しない方向に改めたはずだった。

「反省」はどこへ行ったのか。

安倍首相の指示を受け、自民党は9条改正や緊急事態条項など4項目を中心に議論を加速させた。その中でも9条改正を優先し、戦争放棄の1項、戦力不保持などの2項を堅持しつつ、自衛隊を明記する—との首相案を軸に据えた。

しかし、2項を見直し、自衛隊を「国防軍」とする12年党改憲草案とは隔たりがある。党内には首相案への賛成が多い半面、石破茂元幹事長ら草案支持派の反対が根強い。意見の集約は難しく、党内合意は見通せないのが実情だ。

連立政権を組む公明党も特に9条改正では自民党と距離を置く。公明党の山口那津男代表は9条改正は早計だと明言し、前のめりの自民党を強くけん制する。政権内でもまとまっていない。

改憲手続きは、国民の意見を幅広くくみ上げながら、与野党で丹念に議論を積み上げ、総意形成に努める作業だ。その場は国会である。一政党が「数の力」を振るって主導権を握り、特定の方向付けをしていく議論であってはならない。

まして、同じ党内ですら意見がまとまらない段階で、国会への改正案提示のスケジュールを決めていく。そんな自民党の姿勢は「1強」のおごりの表れであろう。戦後の平和主義を根本的に変質させかねない9条の議論ならばなおさら厳格、真摯（しんし）であるべきだ。

「共謀罪」法の強引な国会審議などへの国民批判の高まりに押され、安倍首相は改憲にも低姿勢を見せ、党内議論もトーンダウンした。ところが、支持率が持ち直し、北朝鮮の核・ミサイル問題で国民に不安が広がると、たちまち9条改正へアクセルを踏み込む。あまりに露骨で、民意を軽んじていないか。

改憲勢力が衆参両院で3分の2以上のうちに駆け込もうとしているのなら、それは憲法そのものを踏みにじる。東京五輪・パラリンピックの20年を改憲日程とする首相のスケジュール感に国民は納得できるだろうか。

安心して暮らせる社会保障制度の構築や格差是正、地域再生などこそ国民が求める優先課題である。その解決策も十分示せないまま、政治権力によって改憲議論を強引に進めることは許されない。厳に慎むよう求める。

しんぶん赤旗 2017年9月19日(火)

## 主張 安保法制強行2年 戦争当時国になる危険阻もう

安倍晋三政権が2015年9月19日、憲法の平和主義

と立憲主義を乱暴に破壊し、安保法制＝戦争法の成立を強行してから2年です。戦争法は、海外での米軍の戦争に自衛隊が参戦し、武力の行使を可能にする違憲の法制です。北朝鮮が核実験や弾道ミサイル発射の暴挙を繰り返し、世界と地域の重大な脅威になっている中、戦争法に基づく「戦争する国」づくりの危険が一層明らかになっています。

国民が知らないままに

首相は11日、自衛隊高級幹部への訓示で、第2次安倍政権発足後の安全保障政策を振り返り、「限定的な集団的自衛権の行使を含む平和安全法制（戦争法）を制定、新たな防衛協力ガイドラインを日米で合意した」とし、「わが国を取り巻く安全保障環境の現実を直視する時、これらの政策は全く間違っていなかった」と強調しました。

「新たな防衛協力ガイドライン」（15年4月）は集団的自衛権の行使など平時から戦時まで切れ目のない米軍と自衛隊との軍事協力の強化を取り決めたもので、その実効性を担保するのが戦争法です。

重大なのは、首相が「平和安全法制と新ガイドラインの下、日米の絆はかつてない強固なものとなっている。北朝鮮が挑発行為を繰り返す中、その脅威を抑止しなければならない」と述べ、日米共同で軍事的圧力をかける態勢の強化を表明したことです。

首相は具体例として、海上自衛隊のイージス艦などが日本海で史上初の米空母2隻との共同訓練を実施したことや航空自衛隊の戦闘機が米戦略爆撃機と共同訓練を繰り返していることを挙げました。

北朝鮮問題をめぐり米軍支援のための戦争法発動は、海自補給艦の米イージス艦への給油、海自護衛艦による米補給艦の「米艦防護」が報道で分かっています。首相が言及した米空母や戦略爆撃機との共同訓練などで自衛隊が防護任務に就いている可能性もあります。

政府は、戦争法に基づく米軍への補給や防護任務の実施状況を公表していません。万一、米朝間で軍事衝突が起これば、国民が知らないまま日本が自動参戦し、戦争の当事国になる恐れがあります。

実際、元内閣官房副長官補の柳沢協二氏も「敵国から襲われた米艦を守ることは、もはや戦闘」「相手は軍隊ですから、もしも自衛隊が武器を使用すれば、日本も戦争の当事国になります」（「朝日」8月22日付）と指摘しています。

戦争法による集団的自衛権行使の危険も明らかです。小野寺五典防衛相は8月10日の衆院安全保障委員会で、グアムへのミサイル発射が集団的自衛権を行使できる「存立危機事態」に当たり得るとし、政府の解釈次第で無限定に発動されかねないことを示しました。柳沢氏は「グアムを守るための戦争を日本が自ら引き寄せることになる」（同）と批判しています。

戦争法は「全く間違っていなかった」どころか、日本を深刻な危機にさらすことは明白です。同法の廃止は緊急の

課題です。

軍事衝突回避のために

北朝鮮問題をめぐる最大の危険は、米朝間の緊張の高まりの下、偶発的な事態などで軍事衝突が起き、周辺国や日本に波及することです。おびたしい犠牲をもたらす軍事衝突を回避するため、米朝直接対話の実現をはじめ平和的解決に力を尽くす必要があります。

## 社説 安保法成立2年 自衛隊の恣意的活用許されない 愛媛新聞 2017年9月21日（木）

恐れていたことが現実になりつつある。安全保障関連法が成立して2年。日米の防衛協力が強化され、米軍と自衛隊の一体化が進んでいる。

自衛隊の活動が政府の恣意（しい）的判断によって左右されることがあってはならない—安保法成立前から本欄で何度も指摘してきた。にもかかわらず、政府は北朝鮮の核・ミサイル開発への対応を口実にして、次々と活動を拡大。しかも、その実態を覆い隠している。安保法はやはり問題が多すぎる。廃止しなければならない。

1週間前には、海上自衛隊の補給艦が今年4月以降、日本海で北朝鮮の弾道ミサイル防衛に当たる米イージス艦に洋上補給を実施していることが明らかになった。安保法の施行を受け、改定日米物品役務相互提供協定が発効し、可能になった後方支援。5月には、海自の護衛艦が米補給船を守る「武器等防護」も初めて実施した。いずれも安保法によって大幅に拡大した自衛隊の新しい任務だ。

問題なのは、こうした活動を政府が全く公表しないことだ。今回も、菅義偉官房長官は「自衛隊や米軍の運用の詳細が明らかになる恐れがある」として、洋上補給したかどうかとも明らかにしていない。国民が何も知らされないまま、米軍との密着度が強まっている。このままでは国民も国会も、政府の判断の是非をチェックできない。

南スーダン国連平和維持活動（PKO）の陸上自衛隊部隊への「駆け付け警護」は昨年、任務を付与したとの実績だけをつくり、実施されることなく、今年5月に撤回した。しかし、その前に組織的な日報の隠蔽（いんぺい）が行われていたことを忘れてはならない。「戦闘」と書かれていた日報を隠したのは、政府にとって不都合な事実を国民に知らせまいとする意図が明白だ。

安倍晋三首相は森友・加計学園問題なども含めて、謝罪の姿勢を見せたものの、政府は今も自衛隊の拡大任務の実態についての説明を拒んでいる。本当に反省しているとは思えない。

安保法が拡大解釈される恐れもある。小野寺五典防衛相は北朝鮮が予告した米領グアムへの弾道ミサイル発射計画を巡り、集団的自衛権行使が可能な「存立危機事態」に該当する可能性があるとして踏み込んだ。海自のイージス艦が弾道ミサイルを迎撃することは、法的に可能だとの認識を示

した形。その後、米本土に向かう場合の迎撃もできると表明した。いずれも「日本の存立が脅かされる明白な危険がある」状況とは到底言えまい。

自民党内では、発射直前に拠点を壊滅させる「敵基地攻撃能力」保有論まで出始めている。なし崩し的な軍備増強で、自衛隊のリスクが拡大することを許すわけにはいかない。

安保法の是非は、来月の実施が確実な衆院選で、改めて争点にしなければならない。そのためにはまず、政府はすべての情報を開示するべきだ。

琉球新報／2017/9/21 6:05

### 社説 米軍機夜間早朝飛行／県民の望む「負担軽減」を

住民生活への重大な影響を一顧だにしない米軍の姿が改めて浮き彫りになった。夜間・早朝の爆音放置は許されない。安倍政権は自ら約束した「沖縄の負担軽減」を県民が望む形で実現する責任を自覚し、改善すべきだ。

沖縄防衛局が米軍嘉手納基地と普天間飛行場で、今年4月から実施している24時間の航空機離着陸調査の結果からも、騒音規制措置（騒音防止協定）が有名無実化していることがはっきりした。

嘉手納基地では7月までの4カ月間で、1万8799回の離着陸（タッチ・アンド・ゴーや通過、旋回を含む）があった。そのうち騒音防止協定で飛行が制限されている午後10時から午前6時までの夜間・早朝は647回だった。普天間飛行場では5084回の離着陸があり、夜間・早朝は224回だった。

県民生活よりも、訓練を優先する米軍に強く抗議する。だが、騒音防止協定には規制除外のただし書きがあり、何ら実効性がない。抜け道だらけの騒音防止協定に照らせば、米軍は協定を守っていることになる。

夜間訓練飛行は「必要な最小限に制限される」などとし「部隊司令官は、できる限り早く夜間の飛行を終了させるよう最大限の努力を払う」としているだけで、米軍は「運用上必要」「努力した」とすれば協定破りにはならないのである。とても「騒音規制」とか「騒音防止」と呼べる協定ではない。

看過できないのは、垂直離着陸輸送機MV22オスプレイが普天間飛行場の夜間・早朝の離着陸回数に占める割合の高さである。224回のうち43%に当たる97回はオスプレイである。昨年12月以降、普天間飛行場所属の2機が墜落するなど、オスプレイは住民にとって脅威でもある。即時撤去を強く求める。

嘉手納基地では、離着陸総数の35%、3分の1が外来機だったことも許し難い。

日米両政府は2011年、周辺地域の負担軽減を名目に、嘉手納基地所属機の訓練移転に合意した。だが訓練移転以上に、嘉手納基地を拠点に訓練する外来機の方が圧倒的に

多いのではないか。それが県民の実感である。負担は軽減されることなく、増大しているのは明らかである。

今年の沖縄全戦没者追悼式で、安倍晋三首相は「沖縄の方々には長きにわたり、米軍基地の集中による大きな負担を担っていただいております、この現状は到底是認できるものではない。政府として基地負担軽減のため、一つ一つ確実に結果を出していく決意だ」と述べた。

この言葉が本心なら直ちに実行すべきだ。夜間・早朝の米軍機飛行の全面禁止だけでは不十分である。オスプレイの配備撤回、名護市辺野古への新基地建設断念など、県民の重しとなる全ての「基地負担」を軽減ではなく、排除する責任が安倍首相にはある。

朝日新聞／2017/9/21 6:00

### 社説 森友・加計／どかが「小さな問題」か

「国民から疑念の目を向けられるのはもっとも。その観点が欠けていた」「丁寧に説明を重ねる努力を続けたい」

2カ月足らず前、加計学園問題をめぐる衆参予算委員会の閉会中審査にのぞんだ安倍首相は、おわびの言葉を重ねた。

あれは口先だけだったのか。政権全体の姿勢を疑わざるをえない発言が飛び出した。

臨時国会の冒頭で衆院を解散するというのは、森友・加計学園の「疑惑隠し」ではないか。だれもが抱く思いに対し、自民党の二階俊博幹事長が記者会見でこう答えたのだ。

「我々はそんな小さな、小さなというか、そういうものを、問題を隠したりなどは考えていない」

言いたいことが二つある。

まず、森友・加計問題は「小さな問題」などではない。

行政は手続きにのっとり、公平・公正に行われているか。権力者である首相との距離によって、分け隔てがあるのではないか。正確に記録を残し、適切に開示して説明責任を果たすという務めを理解しているか。

両学園をめぐって国民から噴き出したこれらの疑問は、民主主義と法治国家の根幹にかかわる、極めて重いテーマだ。

だからこそ、政権の不誠実な対応に国民は怒り、落胆した。それは7月の東京都議選で自民党の大敗をもたらし、内閣支持率の低下を招いた。

そのことを早くも忘れ、おごりに転じたと見るほかない。

「隠したりなどは考えていない」が真実ならば、堂々と国会審議に応じよ。これが言いたいことの二つ目だ。

憲法に基づく野党の臨時国会の召集要求を3カ月も放置した末に、衆院解散によって状況のリセットを図る。政権のふるまいと二階氏の発言は、まるでつじつまが合わない。

真相解明の鍵を握るとみられながら口を閉ざしたままの人がまだまだいる。首相の「腹心の友」で加計学園理事長の加計孝太郎氏、森友学園の小学校の名誉校長を引き受け、

講演もしてきた首相の妻昭恵氏らだ。国会で話を聴く必要がある。

記録の開示もまったく不十分だ。内閣府や財務省は「文書はない」「廃棄した」をくり返し、恥じるそぶりも見せない。この国の行政はそんないい加減な官僚によって担われているのか。本当ならば、その弊をただすために審議を尽くし、手立てを講じるのが、与野党を超えた立法府の責務ではないか。

このままでは「疑惑隠し」の汚名が消えることはない。

毎日新聞／2017/9/21 4:00

## 社説 「森友・加計」素通り解散／大問題だから隠すのでは

疑惑を隠すつもりはないというのなら、堂々と国会で質疑をすればいいではないか。

安倍晋三首相が28日召集予定の臨時国会冒頭で衆院を解散する方針を固める中、自民党の二階俊博幹事長が、いまだに解明されていない加計（かけ）学園と森友学園の問題に関して、こんな発言をした。

「我々はそんな小さなとか、そういう問題を隠したりすることは考えていない」

本当にそうだろうか。

与党は臨時国会で代表質問や予算委員会質疑は行わず、いきなり解散する方針だ。選挙になれば各党が一方向的に主張を訴える場面が大半になる。問題の真相解明という国会の重要課題は放置される公算が大きい。

これでは「疑惑隠し解散」と批判されても仕方がない。

二階氏は「取るに足らない問題」と強調したいのかもしれない。だが獣医学部新設を目指す加計学園は首相の長年の友人が理事長を務め、森友学園が設立しようとした小学校の名誉校長には首相の妻昭恵氏が一時就任していた。

こうした関係があったから両学園側に有利な手続きが進んだのではないか――。これが疑惑の核心だ。つまり行政が公正かどうかという政治の根幹にかかわる大問題である。

安倍首相自身への国民の不信が増して内閣支持率が急落し、東京都議選で自民党が惨敗したのは、この問題が影響したからに違いない。

首相も6月の記者会見では「必ずしも国民的な理解を得られていない。率直に認めなくてはならない」と低姿勢を見せ、「今後、真摯（しんし）に説明する」と約束していたはずだ。

しかも、両問題ともに通常国会後も新たな疑問点が報道や野党の調査で明らかになり、これまでの担当官僚らの国会答弁や説明が事実だったかどうか疑念を抱かせている。

各種の世論調査では今も、政府の説明は不十分だと答える人がほとんどだ。多くの国民は決して忘れてはいないのだ。

それでも国会質疑を素通りしようとするのは「小さい」

どころか、衆院選を左右すると考えている証拠ではないか。むしろ大問題だから国民の関心を引き起こしたくないというのが首相らの本音だろう。

しんぶん赤旗 2017年9月20日(水)

## 主張 大義なき解散戦略 安倍政権を倒す絶好の機会に

安倍晋三首相と与党の自民、公明両党が、28日に予定される臨時国会の冒頭で衆議院の解散、総選挙を強行する動きを強めています。現在訪米中の首相が、22日に帰国後表明するとみられます。日本共産党、民進党などの野党は先の通常国会が閉幕した直後から憲法53条にもとづいて臨時国会の開催を要求しており、憲法を踏みにじって開催を3カ月も遅らせたあげく、ようやく開催するとなった途端、まともな審議もしないで冒頭解散を持ち出すなどというのは党利党略、私利私略の極みです。

「森友」「加計」の疑惑隠し

日本共産党など野党が臨時国会の開催を要求してきたのは、安倍政権に関わる大阪の学校法人「森友学園」への国有地格安払い下げなどの疑惑も、首相の盟友が理事長を務める岡山の学校法人「加計学園」の獣医学部開設をめぐる疑惑も、解明が全く尽くされないまま通常国会が閉会され、国政上の重大課題として国会を開いて疑惑を解明することが求められたからです。

憲法53条は「いずれかの議院の総議員の四分の一以上の要求があれば、内閣は、その召集を決定しなければならない」と明記しています。にもかかわらず3カ月近くわたって臨時国会の開催要求にこたえてこなかったのは、文字通り憲法を踏みにじるものです。

しかもようやく開催することになった途端、臨時国会冒頭で解散・総選挙に持ち込もうなどというのは究極の民主主義破壊です。国会での「森友」や「加計」の問題追及を恐れた、全くの疑惑隠しというほかありません。

安倍首相自身、少し前までは、衆議院の解散・総選挙は考えていないと明言していました。それが突然解散・総選挙を持ち出したのは、マスメディアの世論調査で内閣支持率が若干持ち直していることや野党の選挙体制が出来上がっていないことを見越したからといわれます。しかし、国会は「国権の最高機関」であり、予算審議などでは参院より大きな権限を持つ衆院の議員資格を奪う解散が、与党の選挙に都合がよいなどの理由で行われているはずはありません。それこそ国政の私物化です。

消費税、安保、改憲の危険

突然持ち出した衆議院の解散・総選挙が「森友」「加計」疑惑隠し以外説明がつかないので、安倍政権は慌てて、再来年の消費税増税の用途を見直すためだとか、北朝鮮の核・ミサイル開発に圧力を強めるためだとか、首相が狙う改憲にはずみをつけるなどと言い出しています。その危険は明らかです。

安倍首相が解散・総選挙に動き出したのも、大局的には国政私物化と憲法を踏みこむ政治に対する批判、都議選での惨敗などで国民に追い込まれた結果です。

安倍政権が大義のない解散・総選挙にあくまで固執するのなら、市民の力で政権を倒す絶好の機会にするというのが国民の決意です。

西日本新聞／2017/9/20 12:00

## 社説 首相解散の意向／大義名分は要らないのか

衆院解散の大義名分は安倍晋三首相には不要なのだろうか。首相が今月28日召集の臨時国会冒頭を軸に早期の衆院解散に踏み切る意向を自民、公明の与党幹部に伝えたという。新聞やテレビなど各メディアが一斉に報じた。

野党第1党の民進党で離党ドミノが続いていることや、小池百合子東京都知事が事実上率いる地域政党「都民ファーストの会」と連動する国政新党の準備が整っていない事情が、解散の意向を固めた背景にあるという。

そうだとすれば、相手の弱みを突く戦略である。国民に信を問う大義名分とは全く別物だ。首相にはゲームなどと同様に「勝機」だけが必要なのだろうか。

「冒頭解散」という点にもあきれる。憲法53条に基づく野党の召集要求を3カ月も放置した末の臨時国会には、獣医学部新設の加計（かけ）学園問題、国有地格安売却の森友学園問題、防衛省の日報隠蔽（いんぺい）問題の解明という重要課題がある。解散でうやむやにするつもりか。

野党が「疑惑隠し解散」と指摘するのもうなずける。支持率が回復傾向だからといって、国民に誓った「反省」はもう忘れたのか。

さすがに「自己都合の解散」と言うわけにはいかず、北朝鮮のミサイル発射・核実験への対応強化や新たに打ち出した「人生100年時代」構想を中心にアベノミクスの継続などを訴えるようだ。

だが、これとて大義名分とは呼べまい。北朝鮮問題は与党も野党もない。失速が指摘されるアベノミクスも、どこをどう見直すかを争点にするなら別だが、これまでと同様に看板を掛け替えるだけなら与野党論戦はかみ合わない。

大義名分なしでも圧勝した成功体験が首相にはある。前回衆院選で経済再生と消費税増税の延期を、昨年の参院選も消費税増税の再延期を訴えた。野党も増税の延期・再延期を訴えたり、増税そのものに反対したりしており、選挙の争点とはなり得なかった。

国民に何を問う衆院の解散・総選挙なのか。首相自身の説明を早く聞かせてほしい。

デーリー東北／2017/9/21 0:05

## 時評 衆院早期解散／大義名分はどこにある

安倍晋三首相は28日召集の臨時国会冒頭にも、衆院解散に踏み切る意向を固めた。選挙日程は「10月10日公

示—同22日投開票」が有力だ。

首相が早期解散に傾いたのは、内閣支持率の復調に加え、離党者が相次いだ野党第1党の民進党の混迷や、小池百合子東京都知事の側近、若狭勝衆院議員（無所属）が結成を目指す国政新党の準備不足を見据え、今なら選挙に勝ると判断したためとみられる。

確かに解散は首相の「専権事項」とされ、政権党にとって最も有利な政治状況、タイミングを選んで行使することができる。だが国民に「信を問う」からには、それにふさわしい大義名分や理由があつてしかるべきだ。

何のための解散か、大義名分はどこにあるのか、首相には説明する責務がある。

首相は自民党の塩谷立選対委員長に、選挙を急ぐ理由として核・ミサイルの挑発行動を繰り返す北朝鮮問題への対応を挙げ「長期戦になる。今より緊迫化して解散しにくい状況になるかもしれない」と述べたという。

だが現在の北朝鮮の脅威を考へても、選挙で「政治空白」を生じる事態は避けるべきだろう。

安倍政権幹部によると、首相は2019年10月に消費税率を10%に引き上げる際、増収分の使途を組み替えて教育財源を拡充する案を打ち出し、選挙で是非を問う意向だという。同様の考えは民進党の前原誠司代表が表明済みで、争点にするのが適当かどうか疑問が残る。

首相はこれまで、来年の通常国会で憲法改正を発議し、秋の自民党総裁選で3選を果たした上で、衆院選と同時に憲法改正の国民投票を実施する腹積もりだった。だが7月の都議選惨敗が響き、戦略の見直しを余儀なくされていた。

このため今回の解散、総選挙を反転攻勢のチャンスとし、選挙で持論の9条改正の意義を訴えるなどして、国会で改憲論議を前進させたい考えのようだ。

見過ごせないのは野党側が「疑惑隠し解散」と批判するように、冒頭解散の結果、首相は森友学園、加計（かけ）学園疑惑を巡る追及から免れることだ。

野党側が疑惑解明のため6月から憲法に基づいて要求してきた臨時国会召集を拒否し続け、やっと9月に開く臨時国会を審議なしに解散するのでは、非難されて当然だ。

首相が8月の内閣改造で発足させた「仕事人内閣」を、短期間のうちに成果なしで終わらせることになるのも、まっとうな政治とは言えまい。

## 社説 来月総選挙へ 冒頭解散に大義はない

秋田魁新報 2017年9月20日 掲載

安倍晋三首相が今月28日召集の臨時国会冒頭に衆院を解散し、来月下旬に総選挙を実施する意向を固めたという。首相は25日に会見を開いて正式表明する予定で、「10月10日公示—同22日投開票」の日程を軸に調整が進められている。

それにしても、首相の解散方針はあまりに唐突ではない

か。今なぜ急いで総選挙を行わなければならないのか、大義名分が見えてこない。

北朝鮮が核実験や弾道ミサイルの発射を繰り返し、緊迫の度を増しているさなかである。首相は「国際社会が一致団結し、北朝鮮の政策を変えさせなければならない」と訴えたばかりだ。それなのに、政治空白につながる衆院解散に踏み切るといふのだから「危機管理の置き去りだ」との批判が野党などから上がるのも当然だろう。

そうした状況の中で透けて見えるのは、政権の延命を優先した党利党略である。

臨時国会では首相が渦中にある学校法人「加計（かけ）学園」や「森友学園」問題の疑惑について野党が追及を強めるのは必至で、政権内には8月の内閣改造を機に回復傾向にある内閣支持率が再び下落するとの懸念が強まっていた。「問題が大きくなる前に早く解散した方が得策」との判断が働いたのではないかと。

首相の所信表明演説や各党代表質問も行わない冒頭解散となるのは確実で、国民が求めている疑惑の真相究明はさらに遠く。野党が臨時国会の早期召集を求めてきたのに、それを3カ月も引き延ばした揚げ句、冒頭解散というのでは「疑惑隠し」とのそしりは免れまい。

さらにこのタイミングで解散するのは、野党の混乱や準備不足を見据えた政権側の打算もあるのは間違いない。

野党第1党の民進党は、前原誠司代表ら新執行部が誕生しても離党届を提出する議員が相次ぐなど苦境にある。野党共闘の在り方や公約づくりも手付かずのまま。小池百合子東京都知事側近の衆院議員らが結成を目指している新党も、選挙準備が整っていない。首相側にしてみれば「負け幅を最小限にして政権を維持するには今しかない」ということなのだろう。

挑発を繰り返す北朝鮮に対抗するため、首相は「強力な政権基盤を再構築する必要性」を総選挙の理由の一つに挙げる。しかし、衆院の3分の2を与党が占める現状に照らせば説得力に欠ける。先月発足したばかりの改造内閣にしても、国会本会議で一度も審議を経ぬまま解散するというのは国民を軽んじているとしか思えない。

消費税の増収分を使って子育て支援を拡充する新たな社会保障政策を首相は総選挙の目玉として打ち出すというが、同様の政策を掲げている民進党の前原代表からは「争点隠し」と批判を浴びている。無理に大義名分をつくっても、国民不在の解散という印象は拭えない。

高知新聞／2017/9/20 10:05

## 社説 首相の解散意向／国会を軽んじていないか

安倍首相が28日召集の臨時国会冒頭にも衆院解散に踏み切る意向を固めた。愛媛3区など3補欠選挙が予定されていた「10月22日」投開票を軸に日程が想定される。

「結果本位の仕事人内閣」と首相自ら自賛する改造内閣

を8月に発足させたばかりである。その「結果」も示せていないのに、国民に信を問わなければならない喫緊の政策課題とは何なのか。北朝鮮の核・ミサイル問題への対応にも直面しているさなかに、国民の安全を預かる政治に空白が許されるのか。

なぜ、今なのか。

政権選択である衆院選で国民の審判を仰がなければならない争点は見当たらない。今、急ぐべきなのは国会の場での審議である。

安倍首相や首相夫人の関与の有無が問われる加計（かけ）、森友両学園問題の解明は途上だ。新たな疑惑も次々浮かび、臨時国会が追及の場となるはずだった。そもそも臨時国会は野党が憲法に基づき要求していた。それを解散で葬る格好になる。「疑惑隠し」との批判は当然だ。

異次元の金融緩和が続くアベノミクスの検証や展望をはじめ、過労死防止が急がれる働き方改革など直面する国政課題の多くは、議論がまだまだ生煮えだ。

解散する理由として安倍首相は、2019年に予定する消費税10%への引き上げ分の税収を本来の社会保障などではなく、子育て支援にも回すという使途の変更を主要争点にするという。だが、野党第1党の民進党の前原誠司代表が同様の財源論で教育無償化を訴えており、論戦テーマにはなりにくい。

国会で議論を尽くすことで国民に十分な判断材料を提供し、野党との違いも明確にした上で国民の選択を仰ぐ。それが解散・総選挙に臨む前提条件ではないか。

「共謀罪」法や両学園問題で急落した内閣支持率が、持ち直しを見せている。一方で、前原民進党は幹事長人事でつまづき、離党ドミノで混乱を深める。野党共闘の方向も定まらない。小池百合子東京都知事の周辺で新党結成を目指す勢力も選挙準備に至っていない。

憲法改正発議に必要な衆院の3分の2以上の与党勢力を維持できるまでの支持率回復が見込めないなら、臨時国会での野党の追及を逃れ、勝てるタイミングを狙う。それが首相の解散戦略の本心だとすれば、目的は「政権の延命」という党利党略に他ならない。

9条への自衛隊明記をはじめ首相の改憲案を争点に盛り込む可能性もある。前回の14年解散・総選挙で消費税増税の延期を最大争点に掲げながら、集団的自衛権行使の安全保障法制を公約に書き入れ、「国民の信を得た」とばかりに国会で成立を強行した「前例」もある。

首相は22日に訪米から帰国後に判断を明らかにするという。どういう大義を示すのか。国民不在の解散は政治不信を増幅させ、国会の存在意義をもおとしめることになる。

宮崎日日／2017/9/21 8:05

## 社説 総選挙の意向

◆過ぎる党利党略許されない◆

安倍晋三首相が28日召集の臨時国会冒頭で衆院を解散、10月下旬に総選挙を行う意向という。

党利党略が過ぎる。最近の安倍政権の行状と日本政界の現状を見ると誰もがそう思うのではないか。学校法人「森友学園」や「加計学園」の真相解明のため野党が憲法に基づいて求めてきた臨時国会召集を約3カ月も拒み続け、さらに北朝鮮が弾道ミサイル発射を強行する緊張下での重大判断だ。

#### 野党の混乱突く思惑

安倍首相は表向きには意向を明らかにしていないが、背景には野田聖子総務相らを迎えた内閣改造で森友・加計問題で続落した内閣支持率が上向く一方、野党第1党の民進党で離党が続くなど混乱が収まらないという与党にとって有利な状況がある。支持を集める小池百合子東京都知事の側近が立ち上げを進める国政政党の態勢が整わないうちに済ませたいとの思惑もあるだろう。

安倍首相は、「10月10日公示、22日投開票」「同17日公示、29日投開票」の2案を念頭に置いているもようだ。10月22日の衆院3補欠選挙を経て「11月解散-12月総選挙」も視野に入れるが、与野党は最短日程を前提に選挙準備に入っている。2014年、準備不足だった当時の民主党の虚を突いた電撃的な解散で安倍首相は大勝を収めている。この成功体験が基になっているのは間違いない。

安倍政権は、6月中旬までの通常国会で、森友・加計両学園を巡る問題で追い詰められると、「共謀罪」の趣旨を盛り込んだ「テロ等準備罪」を新設する改正組織犯罪処罰法に関し、参院法務委員会の採決を省略する「中間報告」と呼ばれる禁じ手を用いて本会議採決を強行、会期末に閉幕させた。

#### 解散権は完全自由か

その後、新たな事実や疑惑が出てきても臨時国会召集要求には外交や法案準備などを理由に応じなかった。今月の臨時国会の早い段階で解散した場合、森友・加計問題は真相解明からほど遠い状態で国民の審判を受けることになる。

自民党の憲法改正草案は国会召集要求を「少数者の権利」として「要求から20日以内に召集」と明記。自らの主張さえも棚に上げ、都合の悪い問題からの逃げ、真実の隠蔽（いんぺい）と言っても過言ではない。

他方、民進党は相次ぐ離党者やスキャンダルによる幹事長人事撤回など前原誠司代表の体制になっても迷走が収束しない。また、小池都知事が支援する若狭勝衆院議員が早急に国政政党の旗揚げにこぎ着けることができたとしても選挙準備は極めて不十分だ。

そもそも、こうした党利党略が許されるのは首相の解散権が「完全自由」と見なされているからだ。今年3月の衆院憲法審査会では、解散権に何らかの制限を設けるべきだと民進党が問題提起、国会でも議論が始まっている。断行

されれば、そんな中での解散となる。私たち有権者はその是非を根本から問い直さなければならない。

山陽新聞／2017/9/20 10:05

#### 社説 首相の解散戦略／「なぜ今」の唐突感否めず

安倍晋三首相が衆院解散に踏み切る構えだ。28日召集の臨時国会冒頭に解散し、「10月10日公示—同22日投開票」を軸に調整が行われているとみられる。首相が訪米から帰国した後の25日に記者会見で表明する方向という。

だが突然の解散には唐突感が否めない。なぜ今が、解散の時期なのか。どんな大義名分があるのか。解散権は首相の専権事項だとしても、衆院議員の任期は残り1年2カ月以上もある。国民に丁寧に説明を尽くさねば納得は得られまい。

しかも安倍首相は8月の内閣改造で「謙虚に丁寧に国民の負託に応える」と誓ったばかりだ。「仕事人内閣」を掲げるのなら、ある程度の実績を残した後に国民に信を問うのが筋でもあろう。

透けて見えるのは、「安倍1強」の巨大与党による周到な解散戦略である。

学校法人「森友学園」「加計学園」問題や、南スーダン国連平和維持活動（PKO）の日報隠蔽（いんぺい）などで内閣支持率は急落し、都議選では大敗を喫した。ところが支持率は内閣改造を経て再び上昇してきている。

一方の野党はというと、民進党は前原誠司代表ら新執行部発足早々、スキャンダルや離党者が相次ぎ、党勢が一向に上向かない。小池百合子東京都知事の側近が目指す「小池新党」も動きは緒についたばかりだ。いまが野党の準備不足を突く好機ととらえているのは間違いない。

安倍首相は2014年にも電撃的な解散を仕掛け、定数の3分の2を上回る大勝に与党を導いた。そんな成功体験も背景にあるのだろう。

解散を、野党は「疑惑隠しだ」と反発している。臨時国会が始まれば、森友・加計問題などで再び厳しい批判にさらされる。その前に解散した方が得策との狙いが政権側にあるとすれば、党利党略と言わざるを得ない。

両問題では政府のずさんな公文書管理の実態も明らかになった。真摯（しんし）に説明責任を果たしてこそ、政権への信任につながるはずだ。

核実験やミサイル発射を繰り返す北朝鮮情勢も緊迫している。国民の懸念が高まる中で、およそ1カ月の「政治空白」が生じることの危機管理上の是非も問われよう。

衆院選の争点としては、消費増税の際に子育て支援策を拡充する「全世代型の社会保障制度改革」や憲法改正、北朝鮮対応などが政権内で浮上している。

だが少なくとも、臨時国会では首相の所信表明演説や各党の代表質問を行い、解散の大義名分や争点について論戦をすべきではないか。

選挙準備が出遅れた野党は早急に態勢を整える必要がある。特に政権転落後の民進党の混迷が、与党に都合の良い解散戦略を許してしまった面は拭えない。民意の受け皿となり得る対立軸を野党は国民に提示してもらいたい。

信濃毎日／2017/9/20 10:05

### 社説 衆院解散方針／何を問おうというのか

安倍晋三首相が衆院解散の意向を固め、与野党は慌ただしく準備に動いている。なぜ今なのか。大義のない党利党略の解散は国民に対して無責任である。

28日に召集される臨時国会の冒頭にも踏み切る見通しだ。自民党の二階俊博幹事長は、18日に首相と会談した際に早期の解散を検討していると伝えられたことを役員連絡会で明らかにした。

首相自ら衆院解散を公言してはいない。今は国連総会に出席するため訪米している。出発前、記者団から考えを問われ「いちいちお答えするのは差し控えたい」とした。二階氏との会談では解散の時期について「帰国後に決める」と述べたという。

臨時国会の焦点の一つは、加計学園の獣医学部新設計画や森友学園への国有地払い下げを巡る問題である。どちらも決定のいきさつがはっきりしない。首相側の意向によって行政の在り方がゆがめられたのではないか、野党は引き続き政府をただす構えだ。

首相は、野党が憲法に基づいて要求した臨時国会の早期召集に応じなかった。その上、冒頭にも解散する意向である。

加計問題などを受け、内閣支持率は一時、急落した。再び追及され、ダメージを受ける前に衆院選に打って出たいのだろう。政権維持のための身勝手なやり方だ。

通常国会の閉会を受けた6月の記者会見では、加計・森友問題について「分かりやすく丁寧に説明していきたい」としていた。建設的な議論とは懸け離れた批判の応酬に終始したとして「深く反省する」とも述べた。その場しのぎの発言だったのか。

先月初めには改造内閣が発足している。会見で「結果重視、仕事第一、実力本位の布陣を整えられた」とし「結果本位の仕事人内閣だ」と自賛した。一国会も経ることなく、結果を見せていない点でも首相の方針は筋が通らない。

野党第1党の民進党は新代表に就いた前原誠司氏がいきなり幹事長人事でつまづいた。いったん内定した山尾志桜里氏が既婚男性との交際報道で党を離れたほか、党運営を巡る対立から離党者が相次いでいる。こうした状況も見据えての解散だろう。

何が争点になるのか分からないまま10月実施の日程が独り歩きしている。首相の解散権には憲法上論議がある。仮に認められるとしても、民意を問うべき十分な理由がなくてはならない。政権の都合で有利なタイミングを見計ら

って踏み切るのは解散権の乱用だ。

デーリー東北／2017/9/20 10:05

### 時評 衆院早期解散／大義名分はどこにある

安倍晋三首相は28日召集の臨時国会冒頭にも、衆院解散に踏み切る意向を固めた。選挙日程は「10月10日公示—同22日投開票」が有力だ。

首相が早期解散に傾いたのは、内閣支持率の復調に加え、離党者が相次いだ野党第1党の民進党の混迷や、小池百合子東京都知事の側近、若狭勝衆院議員（無所属）が結成を目指す国政新党の準備不足を見据え、今なら選挙に勝てると判断したためとみられる。

確かに解散は首相の「専権事項」とされ、政権党にとって最も有利な政治状況、タイミングを選んで行使することができる。だが国民に「信を問う」からには、それにふさわしい大義名分や理由があってしかるべきだ。

何のための解散か、大義名分はどこにあるのか、首相には説明する責務がある。

首相は自民党の塩谷立選対委員長に、選挙を急ぐ理由として核・ミサイルの挑発行動を繰り返す北朝鮮問題への対応を挙げ「長期戦になる。今より緊迫化して解散しにくい状況になるかもしれない」と述べたという。

だが現在の北朝鮮の脅威を考えても、選挙で「政治空白」を生じる事態は避けるべきだろう。

安倍政権幹部によると、首相は2019年10月に消費税率を10%に引き上げる際、増収分の使途を組み替えて教育財源を拡充する案を打ち出し、選挙で是非を問う意向だという。同様の考えは民進党の前原誠司代表が表明済みで、争点にするのが適当かどうか疑問が残る。

首相はこれまで、来年の通常国会で憲法改正を発議し、秋の自民党総裁選で3選を果たした上で、衆院選と同時に憲法改正の国民投票を実施する腹積もりだった。だが7月の都議選惨敗が響き、戦略の見直しを余儀なくされていた。

このため今回の解散、総選挙を反転攻勢のチャンスとし、選挙で持論の9条改正の意義を訴えるなどして、国会で改憲論議を前進させたい考えのようだ。

見過ごせないのは野党側が「疑惑隠し解散」と批判するように、冒頭解散の結果、首相は森友学園、加計（かけ）学園疑惑を巡る追及から免れることだ。

野党側が疑惑解明のため6月から憲法に基づいて要求してきた臨時国会召集を拒否し続け、やっと9月に開く臨時国会を審議なしに解散するのでは、非難されて当然だ。

首相が8月の内閣改造で発足させた「仕事人内閣」を、短期間のうちに成果なしで終わらせることになるのも、まっとうな政治とは言えない。

読売新聞／2017/9/21 8:00

### 社説 トランプ演説／北朝鮮の非道を世界に訴えた

世界の注目が集まる国連総会で、日本人拉致を含めた北朝鮮の暴挙を非難し、国際社会の結束を訴えた意義は大きい。

トランプ米大統領が、就任後初めて、国連総会の一般討論演説を行った。

核ミサイル開発を続ける北朝鮮を「ならず者国家」と断じて、「自国と同盟国を守る必要に迫られれば、完全に壊滅させるしかなくなるだろう」と警告した。北朝鮮に武器供給や財政支援を行う国は許せない、とも強調した。

日本や韓国を防衛する明確な意思と、北朝鮮が敵対行為をやめるまで圧力を強める方針を表明したのは妥当である。関係国首脳らは国連の場で、制裁の徹底した履行を確認することが求められる。

トランプ氏が、「北朝鮮は13歳の日本の少女を海岸で拉致し、スパイのための語学教師にした」と述べたのは、1977年に横田めぐみさんが拉致された問題を提起したものだ。

「北朝鮮ほど、他国や自国民にひどい仕打ちをする国を見たことがない」と指摘した通り、日本人拉致は、北朝鮮による国家犯罪と人権侵害を象徴する。解決への機運を再び高めねばならない。

気がかりなのは、トランプ氏がイラン核合意について、「最悪の一方的な取引」だとして破棄する考えを示唆したことだ。

2015年の合意に基づき、イランの核計画縮小と引き換えに、米欧は制裁を解除した。原油禁輸や金融制裁などの圧力を最大限加えた上で危機を回避した手法は、北朝鮮への対処の参考になる。

強引に破棄すれば、イランに核開発再開の口実を与えかねない。英仏独中露も加わった合意の重みをトランプ氏は認識すべきだ。

演説で「各国の指導者も自国を第一に考えるべきだ」と主張したのは、「米国第一」主義に基づく自由貿易への反対や移民政策を正当化しようとしたのだろう。

同時に、「より安全で平和な未来」に向けて各国が協力する必要性にも言及し、国連などの国際協調主義に対する配慮を見せた。

北朝鮮問題やイスラム過激派によるテロ、シリア内戦などに効果的に取り組むには、多国間協力が欠かせない。米国単独で対応することも、孤立主義に走って放置することもできない現実をようやく理解し始めたのではないか。

トランプ氏が重視するとした各国の「主権」「安全」「繁栄」は、米国主導の世界秩序が支えている。重い責任を踏まえた外交安保戦略を構築してもらいたい。

産経新聞／2017/9/21 6:00

主張 トランプ国連演説／北の核阻止へ決意みせた

北朝鮮の核・ミサイル戦力を世界全体への脅威と位置づ

け、世界をリードする意思を表明したことを歓迎したい。

注目されたトランプ米大統領の初の国連演説は、自国や同盟国を守るためには相手を「完全に破壊」という、強力な警告を発する舞台ともなった。

「米国第一」を掲げるトランプ政権は当初、国外の紛争への関与を嫌っていた。だが、国際秩序の維持は国益に直結する。これを守るには世界で指導力を発揮するしかない。演説にはそうした決意が読み取れるのではないか。

国連総会の一般討論演説は、各国首脳らが世界に対し、外交分野の理念や戦略を表明するものだ。初日に行われる米大統領演説は、とりわけ注目度が高い。

武力行使という選択肢をトランプ政権は堅持してきた。だが、国連総会で直接、大統領が発言したことの意味は重い。

トランプ氏は金正恩政権に挑発をやめさせるため、制裁強化に向けて「全ての国が連携するときだ」と強調した。北朝鮮に武器を供与し、経済支援をする国があると指摘したのは中国、ロシアを牽制（けんせい）したものである。

この決意に基づき、圧力を高める具体的な行動をとってもらいたい。日米韓が結束するのをはじめ、世界各国に働きかけていくことが求められる。

2度目の日本越えの弾道ミサイル発射を受けた、国連安全保障理事会による追加制裁も急ぐ必要がある。日本も決意を共有し、主体的に打つべき手を実行に移さなければならない。

トランプ氏の演説は、日本人拉致問題をはじめ、金正恩氏の異母兄である金正男氏の暗殺、国内の餓死、投獄、拷問などに触れた。体制が持つ凶暴性や異常性を多くの面から指摘した。

その実態を欧州やアフリカを含む世界各国に理解してもらおうと、効果的だったのではないか。これを強固な対北連携構築の加速につなげてほしい。

トランプ氏が北朝鮮に限らず、南シナ海で中国が軍事拠点化を続けている問題についても「法を尊重すべきだ」と述べた点は注目したい。

米国が東アジアの平和に関与を深めることは極めて妥当だ。同盟国として、日本が応分の役割を果たすべきは論をまたない。

毎日新聞／2017/9/21 4:00

社説 トランプ大統領の国連演説／北朝鮮は考え直すときだ

ミサイル発射を続ける北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長を「ロケットマン」と皮肉り、軍事攻撃による北朝鮮の「全面的な破壊」にも言及した。国連総会の一般討論で初めて演説したトランプ米大統領である。

「全面的破壊」には会場に驚きが広がった。穏やかじゃない。乱暴だ。そう思った人も多いだろう。

無論、軍事行動など誰も望まない。だが、北朝鮮が国際世論も安保理決議も無視して挑発的な言動を続ける限り、軍事オプションがますます現実味を帯びてしまう。

トランプ氏は、北朝鮮による「日本人の13歳の少女」（横田めぐみさん）の拉致や金氏の異母兄・金正男氏の暗殺にも触れて、北朝鮮を「ならず者政権」と呼んだ。

また、非核化こそ「唯一受け入れ可能な未来」だと北朝鮮は悟るべきだと説き、同国に敵対的な振る舞いをやめさせるよう全ての国々が協力することを訴えた。

国連に批判的なトランプ氏が総会で一致団結を呼びかけたのは皮肉な感じもするが、北朝鮮は「自滅への道」を歩んでいるという見方も含めてトランプ氏の指摘は正しい。

演説に反発する北朝鮮も今こそ考え直す時だ。イラクやリビアの旧政権は核兵器を持たないから倒された。北朝鮮はそう主張している。

だが、中国やロシアと歴史的にも地政学的にも関係が深い北朝鮮はイラクやリビアとは異なる。核兵器を放棄しても国家として生存し繁栄する道はいくらでもあるはずだ。

ここは北朝鮮にとって重要な分かれ道である。米国は今後とも軍事的圧力を強めよう。来月には米空母打撃群が朝鮮半島近海に展開する見通しで、月内には日米韓の弾道ミサイル防衛演習も予定されている。

過去の例に学べば、米国が圧力をかけ続けて後戻りしにくくなることもある。日韓が懸念する偶発的な衝突もあり得る。どうせ米国は軍事力を使えないと北朝鮮が高をくくるのは賢明ではない。体制維持を最優先するならなおさらだ。

政治の役割は終わってまい。トランプ氏の演説に先立ってグテレス国連事務総長は核戦争の懸念を表明し、政治的手腕の重要性を訴えた。中露の北朝鮮説得も含めて、政治の役割はむしろこれからだ。

中日/東京新聞/2017/9/21 8:00

### 社説 トランプ氏演説/脅して何を得るのか

敵と味方を峻別（しゅんべつ）して社会の分断を深める手法は、外交姿勢でも同じようだ。トランプ米大統領の初の国連演説は、敵と見なす国への敵意と脅しに満ちていた。これでは世界を不安定化させるだけだ。

トランプ氏は北朝鮮とイラン、ベネズエラを「ならず者国家」と呼んだ。北朝鮮に対しては「米国や同盟国の防衛を迫られる事態になれば、北朝鮮を完全に破壊するしか選択肢はない」と最大限の脅しを利かした。

これに先立って登壇したグテレス国連事務総長は北朝鮮の核・ミサイル問題に絡んで「激しい言葉のぶつけ合いは致命的な誤解につながる危険がある」と警告を発したばかりだった。

トランプ氏と金正恩朝鮮労働党委員長の予測不能な両トップによる威嚇の応酬は、不測の事態を招きかねない。

安倍晋三首相と文在寅・韓国大統領は二十一日にトランプ氏と会談する予定だ。軍事衝突になれば両国に甚大な被害が及ぶ危険が大きい。日韓首脳はトランプ氏に自制を促すと同時に外交努力を尽くすようくぎをさしてほしい。

トランプ氏はイランについても「暴力と流血、混乱を輸出している。この残忍な体制が地域を不安定化させているのを許すわけにはいかない」と非難した。

欧米など主要六カ国がイランと交わした核合意を破棄する意向をにじませたことも気掛かりだ。

トランプ氏はイラン核合意を「最も一方的で最悪な取引の一つだ。率直に言って米国の恥。問題がこれで終わったとは思わないでほしい」と述べた。ティラーソン国務長官も合意の見直しが必要だと言いだした。

核合意がほごになれば、中東で核開発競争が始まるばかりか、イランとイスラエルの軍事衝突も懸念される。

米国第一主義を掲げるトランプ氏は「自分の流儀を他人に押しつけるつもりはない」と他国の内情に口出ししない意向を示した。

半面、独裁色を強める南米ベネズエラのマドゥロ政権には「事態を傍観できない。さらなる行動を起こす用意がある」と脅した。敵国への干渉は例外だと言うのだろうか。

こうした対決姿勢には、相互理解を深めたり融和を図ろうという意思はうかがえない。敵と見なされた国は憎しみを募らせるだけだ。超大国としての責任の重さを持ち合わせていないのなら、危険ですらある。

北海道新聞/2017/9/21 6:00

### 社説 トランプ氏演説/「北」との対立深めるな

あまりに激烈な発言である。

米国のトランプ大統領が初めて国連総会の演説に臨み、北朝鮮に対して「米国や同盟国を攻撃から守る必要に迫られれば、完全に破壊するしか選択肢がなくなる」と警告した。

トランプ氏はこれまでも北朝鮮への軍事攻撃を示唆してきたが、見過ごすわけにはいかない。

言葉での過激な挑発が軍事的緊張を高めることになりかねない。

米軍が先制攻撃に出れば、北朝鮮の反撃が予想される。犠牲者は北朝鮮の一般市民、そして韓国や日本に及ぶ恐れがある。

軍事衝突はなんとしても避けなければならない。

米国は北朝鮮との直接対話を含めて、外交交渉によって問題の解決を目指すことが不可欠だ。

トランプ氏は演説で「核・ミサイル開発を無謀に追求し、全世界に脅威を与えている」と北朝鮮を非難し、国際社会が結束して圧力を強めるよう呼び掛けた。

北朝鮮が弾道ミサイルを発射するなど挑発行為を重ねていることは断じて許されない。経済制裁により、北朝鮮に

国際的な圧力をかけることも重要である。

気になるのは、演説からは衝突を回避し、対話に導こうという戦略がうかがえないことだ。

トランプ氏は横田めぐみさんを念頭に日本人拉致事件も非難した。拉致問題を世界にあらためて知らしめた意味は大きい。

だが、拉致問題も、北朝鮮との交渉なくして進展は望めまい。対立を深めるばかりでは解決の道はさらに遠のく。

トランプ氏はこれまでも「(北朝鮮は) 炎と怒りに見舞われる」と軍事攻撃を示唆してきた。

一方で政権内からは慎重な声も発信されてきた。

今回もトランプ氏の演説後、マティス国防長官は外交手段を尽くす考えを示し「ティラーソン国務長官がその取り組みを主導している」と述べた。

トランプ氏の言葉に踊らされず、慎重な対応が求められる。

こうした中、危うさを感じるのが、安倍晋三首相の言動である。

安倍氏は今週、米ニューヨーク・タイムズ紙に寄稿し「北朝鮮と対話しても行き詰まる」との見方を示した。その上で「すべての選択肢がテーブルにある」との米国の立場を全面的に支持している。

これでは軍事行動も支持しているようではないか。安倍氏は米国に追従するのではなく、トランプ氏に対話を促す責務がある。

南日本新聞/2017/9/21 8:05

### 社説 トランプ氏演説/外交の理念が見えない

トランプ米大統領が国連総会で一般討論演説を行った。今年1月の就任以来初めてで、事実上の国連外交デビューである。

演説が北朝鮮への対応に重点を置いた内容になったのは当然だろう。6回目の核実験や弾道ミサイル発射を強行した北朝鮮を「世界共通の脅威」と非難し、全ての国の連携を呼び掛けた。

国連のグテレス事務総長もこれに先立つ演説で、北朝鮮に関して「核兵器に対する地球規模の不安は冷戦終結後、最も高いレベルにある」と警告した。

経済的にも軍事的にも世界一の大国である米国と国連事務総長が、危機感の共有を国際社会にアピールしたこと自体は意義がある。だが、各国の見方はトランプ氏に対して冷ややかだ。

トランプ氏は自国の国益を常に最優先する「米国第一」を掲げて大統領の座に就いた。193カ国が加盟する国連の価値には、選挙中から疑問を呈していた。今回の演説でも、米国が国連拠出金で大きな負担をしているのは「不公平だ」と不満を述べた。

これまでに環太平洋連携協定(TPP)や、地球温暖化

防止の国際的な枠組み「パリ協定」からの離脱も表明した。

オバマ前大統領の国際協調路線と決別し、米国を単独主義に導こうとしている。各国に広がる戸惑いや不信は拭いようがない。

トランプ氏が演説で「米国第一」と国際協調は矛盾しないと説明したのは、こうした警戒感を意識したからだろう。

だが、行動が伴わない以上、説得力があるとは言い難い。

北朝鮮問題は、軍事力を背景にした圧力だけでは解決できないのは明らかだ。制裁強化にしても、国際社会が歩調をそろえなければ実効性は上がらない。

結束の軸となるべき超大国の大統領として、多国間協調を重視するぶれない外交の理念を示す必要がある。

トランプ氏は北朝鮮の脅威が強まれば「完全に破壊するしか選択肢がなくなる」と述べ、「ロケットマンの金正恩氏は自殺行為をしている」と批判した。異例の強い表現に、議場からざわめきが起きる場面もあった。

北朝鮮の軍事強化路線が常軌を逸しているのは確かだ。だが、挑発に威嚇で応えるような態度は、国際社会のリーダーとしての振る舞いとはいえない。

トランプ氏は横田めぐみさんを念頭に、北朝鮮による拉致問題にも言及した。非人道的な行いに国際社会の関心が高まることを期待したい。

富山新聞/北國新聞/2017/9/21 2:05

### 社説 トランプ外交/国連で指導的な役割を

トランプ米大統領が初めて国連外交の舞台に立ち、一般討論演説で核・ミサイル開発を進める北朝鮮を厳しく非難した上で、対北朝鮮制裁決議の完全履行と、さらなる制裁へ国際社会の団結を呼びかけた。

地球温暖化防止の「パリ協定」や環太平洋連携協定(TPP)から離脱し、「米国第一」の単独主義に傾く懸念の強いトランプ氏だが、米本土を直接脅かす北朝鮮の核の脅威に対応するには、国際社会がこぞって圧力を強化する必要があり、自ら積極的に協調行動を起こした形でもある。

一般討論演説や国連改革に関する会合では、国連予算の2.2%を拠出する米国の負担の重さに不満を漏らしながらも、これまでのような厳しい国連批判は控え、国連が潜在力を発揮して成果を出すことに期待感を示した。

こうした姿勢は、国連を軽視し分担金削減を迫るのではないかと懸念をとりあえず払拭するものである。引き続き国連で指導的な役割を果たすよう、トランプ氏に望みたい。

一般討論演説でトランプ氏は、「善良な13歳の日本人少女を拉致したことを、われわれは知っている」と日本人拉致被害者にも言及して北朝鮮を批判した。米大統領が国連演説で拉致問題を取り上げるのは異例であり、日本にとっては心強い演説であった。

一方、北朝鮮対応で協調を呼び掛けながら、外交の礼に

無頓着な「トランプ節」で協調に水を差す面もあった。「ならず者」「腐敗した独裁国家」といった、イランやキューバ、ベネズエラなどに対する激しい批判の言葉は、国際的亀裂を深める危うさがある。

トランプ氏はまた、自身の米国第一主義について「すべての国の指導者が自国を第一に考えるのと同様」のものと述べた。こうした弁明は、国益を求めて各国のエゴがぶつかり合う国連の実態を突いてもいる。が、米国が指導的な役割から降り、「米国抜き国際秩序」を模索する動きが強まることになれば、米国の国益が大きく損なわれるであろうこともトランプ氏は認識してほしい。